

世界的すきま発想。



日本化薬グループのCSR

CSR情報2021

CSR情報2021

目次

編集方針	3
トップメッセージ	5
CSRマネジメント	7
企業ビジョンとCSR経営	8
人権の尊重とKAYAKU spirit	14
重要課題とアクションプラン	15
コーポレート・ガバナンス	26
コンプライアンス	27
リスクマネジメント	35
日本化薬グループのCSRコミットメント	40
環境責任を果たすCSR活動	46
環境・健康・安全・品質マネジメントシステム	47
環境への取り組み	55
廃棄物処理施設の維持管理状況	72
社会的責任を果たすCSR活動	75
経済責任と事業を通じたCSR活動	76
従業員とともに	87
お客様とともに	109
お取引先とともに	115
株主・投資家とともに	119
地域・社会とともに	121
GRI内容索引	132

編集方針

本CSR情報は、サステナブルな社会の実現をめざす日本化薬グループの経済、社会、環境に関する取り組みと実績をすべてのステークホルダーの皆さまにお伝えし、当社の活動に対する理解を深めていただくことを目的に報告しています。

日本化薬グループの経営基本方針は、『すべてのステークホルダーの信頼に応えるため中期CSRアクションプランを策定し、“生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える最良の製品・技術・サービスを提供し続ける”企業として持続可能な社会・環境に貢献すること。』です。

掲載情報は、2018年度に策定したCSR重要課題（マテリアリティ）に沿って構成しています。各種ガイドライン（GRIスタンダード、ISO26000等）を参考に社会にとっての重要性と日本化薬グループにとっての重要性の両方を考慮し、決定して報告しています。

※ 報告書の記述について本報告書には過去と現在の事実だけでなく、発行時点における計画や将来の見通しを含んでいます。これらは、記述の時点で入手できた情報に基づく仮定や判断を含むものであり、将来の活動内容や結果が掲載内容と異なる可能性があります。

報告対象期間

2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）

一部の環境データの海外グループ会社は、2020年1月1日～2020年12月31日です。

また一部の情報に2019年度や2021年4月以降の内容も含んでいます

報告対象組織

日本化薬株式会社、国内外のグループ会社

環境・従業員の一部は単体のみの情報です

公開日

2021年6月25日

報告サイクル

1年（前回2020年6月、次回2022年6月予定）

参照したガイドライン

GRIスタンダード

ISO26000

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

外部認証

CSR情報、CSRレポートおよび統合報告書について第三者による認証は受けておりません。

お問い合わせ

・受付時間

平日9:00～17:30（土日、祝日、当社休業日を除く）

・連絡先

日本化薬株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目1-1

経営戦略本部 経営企画部CSR担当

03-6731-52277

[メールでのお問い合わせ](#) 

関連情報

ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールとして、「統合報告書」もあわせてご覧ください。

統合報告書2021（2021年3月期）は2021年秋に発行予定です。



[統合報告書](#)

トップメッセージ

「ありたい姿」の実現を通して、
持続可能な社会の発展に
貢献します。

代表取締役社長 涌元厚宏



企業ビジョンであるKAYAKU spiritを実践し、事業を通じて持続可能な社会・環境に貢献し続けます

私たち日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を企業ビジョンとしています。KAYAKU spiritは、一人ひとりの良き心を結び合うという「良心の結合」のもと、途切れることなく進歩を続けるという「不断の進歩」によって、世の中に必要とされる「最良の製品」を提供し、社会に貢献し続けようという、当社グループ共通の理念です。このKAYAKU spiritの実践こそが、当社グループのCSR経営に他なりません。

KAYAKU spiritの中で、私自身は特に「良心の結合」という言葉を大事にしており、私は当社グループのすべての社員が仕事を通じて幸福を感じられる企業にしたいと考えています。私たちが仕事をする上で、経済的な安定や快適な労働環境の確保などはもちろんとても大切なことですが、自分が成長できている、自分は貢献できている、といった実感を伴う幸福感が不可欠だと考えています。幸福感を得た一人ひとりが、お互いのことを思い合いながら、全員で力を合わせてより高い目的、目標を実現していく、そうした中で、一人ひとりが持続可能な社会にどのような価値を提供することができるかを真摯に考え、全員一丸となって取り組むことにより、当社グループが持続可能な社会からも必要とされる企業であり続けられると考えています。

当社グループは、KAYAKU spiritを実践し、すべてのステークホルダーの信頼に応えるため、「事業を通じたイノベーション」「エネルギー消費量と温室効果ガス」「コンプライアンス」など、社会および当社グループの持続可能な成長に向けたCSR重要課題（マテリアリティ）を特定しました。2019年度から開始した中期事業計画では、これらマテリアリティごとに経営戦略と連動した中期CSRアクションプランを策定し、達成に向けたさまざまな取り組みを行っております。

世界では、人口の増加に伴う食料・水の不足、児童労働など人権に関する問題、地球温暖化の進行など、気候変動に関するパリ協定やSDGs（国連の持続可能な開発目標）で提起された課題が山積しております。国内では、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことが宣言され、国内産業全体で温室効果ガスの排出を全体としてゼロとする社会の実現に向けた取り組みが加速しています。2020年7月、当社はグループ全体の事業活動で排出する温室効果ガスの削減を推進するための2030年度環境目標を策定したことを発表しました。国際合意されたパリ協定の目標に合致していること、当社グループの気候変動リスクを特定し、対策を打つことで事業継続性の強化を図ることを目指し、当社グループの事業活動で排出する2030年度の温室効果ガス排出（Scope1+2）を2019年度比で32.5%削減することとしました。目標の実現のため、これまでの省エネルギー活動を発展させ、MFCA^{*}の手法を取り入れ、ユーティリティの効率化を強く推進するとともに、使用するエネルギーを温室効果ガス排出の少ないエネルギーに積極的に変換する等取り組んでいきます。

当社グループの事業環境では、IoTをはじめとする高度情報化社会が進展する中で、より高機能で省エネルギー・省資源・低環境負荷の化学品素材が求められています。医療分野では、国内の医療費の増大が社会的な問題となっています。自動車産業の市場規模は世界中で拡大を続けており、車の安全性向上はさらに重要な課題となっています。当社グループには機能化学品事業、医薬事業、セーフティシステムズ事業、アグリ事業があり、これらを解決するために日々取り組んでいます。一方で、私たち製造業には長期的な環境面のリスクと機会を捉えた事業運営を行うことも求められています。これらは非常に難しい課題ですが、当社グループには「世界的すきま発想。」というコーポレート・スローガンがあります。「あり得ない」と思

考停止するのではなく、「もしかしたら結び付くのではないか？」というフレキシブルで多角的な考え方を大事にすることで解決策を見出し、事業を通じて社会に必要な価値を提供し続けていきたいと考えています。

2019年度の終盤から2020年度にかけて、新型コロナウイルス感染症により世界中が大きな影響を受けました。当社グループでは変化する状況をグローバルに把握・対応することで、従業員の安全を確保しつつ、影響を最小限に留めるべく努力を続けています。ただ、このようなときだからこそ、私たちが持続可能な社会や環境のために何を優先的に取り組む必要があるのかを、あらためて考える機会と捉えています。経営層・事業部門・コーポレート部門が一体となり議論を深め、2021年5月、当社グループの「ありたい姿」を発表いたしました。この「ありたい姿」は、ポストコロナのような先行きを見通すことが難しい状況において、当社グループの各事業のどの分野に経営資源を重点配分することで成長につなげていけるのか、コーポレート部門の役割・機能を効率化し組織力を発揮することができるのか、を考えるとともに事業を通じてすべての人に提供できる価値をあらためて考え、「会社の青写真（将来の姿とそれに向かうロードマップ）」を描き直しました。これらをもとに事業計画を策定し、スピード感を持って取り組んでいきます。

今後もコーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの徹底、環境への配慮を重視し、高い倫理観を持ってCSR経営を実践しながら企業価値を高めてまいります。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

- ※ MFCA…マテリアルフローコスト会計
生産工程における原材料や資材のロスを物量およびコストで見える化する環境管理会計手法

2021年6月

代表取締役社長 涌元厚宏

CSRマネジメント

日本化薬グループはKAYAKU spiritを実現することによりすべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を行います。

＞ 企業ビジョンとCSR経営

日本化薬グループ全社の共通の考え方としてKAYAKU spiritを位置づけ、CSR経営実現に向けた取り組みを行っています。

＞ 人権の尊重とKAYAKU spirit

企業活動のあらゆる側面において従業員やお取引先などすべての人びとの「人権を尊重」します。

＞ 重要課題とアクションプラン

中期CSRアクションプランを全役員・従業員に徹底し、CSR経営への意識を高め、全員一体となった取り組みを進めています。

＞ コーポレート・ガバナンス

経営の透明性を確保し、自律的なガバナンス体制を整備しています。

＞ コンプライアンス

社会から信頼される企業を目指して、グローバルでのコンプライアンスを強化しています。

＞ リスクマネジメント

企業を取り巻くさまざまなリスクの把握とコントロールを行いリスクの低減に努めています。

＞ 日本化薬グループのCSRコミットメント

日本化薬グループの各グループ会社のCSRコミットメントをご紹介します。

企業ビジョンとCSR経営

日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を実現することによりすべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を行っています。

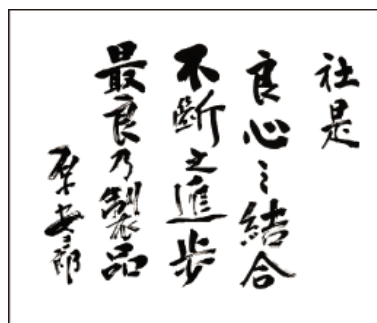
KAYAKU spirit とCSR経営

KAYAKU spiritの「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」は、日本化薬グループの企業ビジョンです。これは50年以上前に制定された社是「良心の結合」「不断の進歩」「最良の製品」を基にして長く受け継がれてきた私たちのCSR経営の原点です。私たちは企業ビジョンKAYAKU spiritを実現させるための社員一人ひとりの日々の企業活動そのものをCSR経営と位置づけています。

また、KAYAKU spiritを実現するための行動規範として、「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」「グループ行動[※]指針」を定め、あらゆる企業活動において、基本的人権を尊重し法令を遵守し、公正な事業活動を行い、すべてのステークホルダーの信頼に応えてまいります。



※ 行動：どうの字を「働く」と記載する「行動」は、日本化薬グループ独自の言葉、常にコスト意識をもち、付加価値を生み出すための活動



左下のイラストは、KAYAKU spiritを上から見たものです。「良心の結合」「不断の進歩」「最良の製品」の考え方に基づいた社員一人ひとりの日々の活動が、互いに関係し合い手を取り合いながら頂点にある企業ビジョンに向かっていく姿を表しています。

そして、私たちは社会に存在する企業として、社会的責任、経済的責任、環境責任を果たし、すべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を実現していきます。



ステークホルダー	取り組みの全体像	コミュニケーション方法
お客様 取り組み例	<p>お客様に最良の製品を提供するため、品質体制を整備し全社的に品質活動を行っています。</p> <p>また、製品品質の向上や安全性・信頼性に配慮し、技術サービスや情報提供がお客様の満足度向上につながるように活動しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・樹脂、色素、触媒、光学材料ユーザー ・自動車モジュールメーカー ・農薬メーカー、農薬卸売業者、農協、農薬小売業者 ・医療従事者、患者 	<ul style="list-style-type: none"> ・営業活動に通じたニーズ確認 ・商品・サービスの改良・改善 ・工場見学会 ・顧客満足度調査 ・農薬の安全指導、病害虫防除方法についての提案 ・情報サイトでの情報提供
お取引先 取り組み例	<p>お取引先は『最良の製品づくりの大切なビジネスパートナー』と考え、相互の持続的な発展を目指していきます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・購買説明会、訪問による情報交換等 ・アンケート調査
株主・投資家 取り組み例	<p>株主・投資家等ステークホルダーの皆さまに、タイムリーかつ公平・公正な情報開示を行うことで、当社グループの経営状況や各種取組状況を適切にご理解いただけるよう努めています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・決算説明会 ・株主総会 ・テレフォンカンファレンス
従業員 取り組み例	<p>企業活動の主体は“人”。</p> <p>従業員一人ひとりの人権を尊重し、安心して働ける職場環境の整備に努め、仕事を通じて自らの成長と働きがいを感じられる会社を目指しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス意識調査、こころのいきいきチェック ・社内報 ・内部通報システム ・労働組合との協議
行政機関／業界団体		<ul style="list-style-type: none"> ・外部イニシアティブへの参画 ・関係する協議会などへの参加 ・法規制、業界ルールの順守 ・農薬の現地適合性評価 都道府県行政（農林事務所等）
地域社会 取り組み例	<p>地域社会の活動に参加し、次世代を担う人材の教育支援やステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを活発に行い、地域に根付いた会社を目指しています。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に開かれたイベント、貢献活動 ・工場見学会 ・自治体との情報交換
消費者		<ul style="list-style-type: none"> ・サイトでの製品情報提供、お問い合わせ対応 ・農家、個人への現地説明会・指導
環境 取り組み例	<p>生産の効率化と環境負荷の低減を両立させるため、環境経営の取り組みを重要課題とし、諸項目に対する目標を掲げ、その達成に努めています。</p> <p>温室効果ガスを含む排ガス、エネルギーの効率的利用、排水および廃棄物の環境に排出される環境負荷物質の発生量低減を目指し、設備や処理プロセスの改善などに取り組んでいます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・溶剤の回収・再利用による環境負荷の低減 ・省エネ、CO2削減

外部イニシアティブへの参加

日本化薬は、ESG（環境・社会・ガバナンス）分野における取り組みにあたり、国際的な規範を遵守するだけに留まらず、さまざまな機関や他の企業などと連携することが重要であると考え、イニシアティブへの積極的な参画を進めています。

■ 参画している外部イニシアティブ

名称	採択（参画）時期	適用範囲	企業理念との関係・賛同の経緯
レスポンシブル・ケア世界憲章	2014年	国内	<p>当社は、2008年に「レスポンシブル・ケア世界憲章」に署名し、2014年に改訂された世界憲章にも署名しています。</p> <p>日本化薬グループでは、数多くの化学物質を取り扱っており、また数多くの化学製品を開発、製造および販売しています。企業ビジョンであるKAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を実現するため、今後も積極的にレスポンシブル・ケア活動を進めてまいります。</p>
国連グローバル・コンパクト	2021年	グループ全体	<p>日本化薬グループは企業ビジョンKAYAKU spiritを実現させるための社員一人ひとりの日々の企業活動そのものをCSR経営と位置づけています。</p> <p>国連グローバル・コンパクトでは「人権の保護」「不当な労働の排除」「環境への対応」「腐敗の防止」の4分野10原則を日々の業務や戦略に組み込むことで、各企業が積極的かつ能動的にCSR活動に取り組むことを求めています。10原則は、日本化薬グループの行動規範である、日本化薬グループ行動憲章・行動基準、グループ行動指針に合致しています。日本化薬グループは責任ある企業として、10原則を支持し、社会課題の解決に取り組むことで、健全なグローバル化と持続可能な社会の実現に貢献していきます。</p> <p>>詳細はこちら(CSRニュース)</p>

■ 主な会員資格

名称	加入時期	会員資格	活動内容
一般社団法人 日本経済団体連合会	1946年	常任幹事	当社は、日本経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与するという趣旨に賛同し、参画しています。 また当社は、常任幹事会、行政改革推進委員、社会保障委員会、ダイバーシティ推進委員会等に参加しています。 業種の垣根を越えた多彩な交流関係を広げ、経済界の知識及び経験を広く活用することで、持続可能な社会経済の構築に貢献します。
一般社団法人 日本化学工業協会	1948年	理事 総合運営委員	当社3代目社長の原安三郎が、日本化学工業協会の初代会長として、1948年の創立当初から14年余にわたって会長を務めました。 原安三郎は、戦後の化学工業復興の基礎を築き、高度経済成長の主役の1つとなる石油化学工業の導入・発展に道筋をつけました。 当社は原安三郎が創立した意思を引き継ぎ、化学工業のさらなる発展、向上に向け貢献します。
化成品工業協会	1948年	理事	当社3代目社長の原安三郎が、化成品工業協会の初代会長として、1948年から33年間、会長を務めました。 当社は原安三郎が創立した意思を引き継ぎ、化学工業分野の安全・環境、国際化、事業支援に関する政策の立案・推進、調査・研究に貢献します。
日本製薬工業協会	1968年	評議員	革新的で有用性の高い医薬品の開発と製薬産業の健全な発展を通じて、日本および世界の人々の健康と医療の向上に貢献するという趣旨に賛同し参画しています。 創薬型製薬企業としてコードコンプライアンス、流通適正化、プロモーション、臨床評価、PMS、品質、薬事、研究開発についてのビジョンの作成、推進を通じて、製薬産業の健全な発展に貢献します。
一般社団法人 日本バイオシミラー協議会	2016年	理事会 会長	バイオシミラー事業を手掛ける企業4社が、バイオシミラーの普及、振興を目指し、2016年4月に立ち上げました。当社は設立メンバーの一社として主体的に参画しています。 当社は、日本バイオシミラー協議会を通じて、行政を含め各ステークホルダーとの情報交換、提言を行うことで、医療費の抑制に貢献するだけでなく、経済的理由でバイオ医薬品での治療を躊躇されている患者さんに対する治療アクセスの改善に貢献します。
公益社団法人 東京医薬品工業協会	—	理事	東京医薬品工業協会は、新薬、ジェネリック、OTC等のあらゆる医薬品製造販売業者及び医薬品製造業者で組織されています。 当社も東日本の製薬企業として、薬事、知的財産、医薬品安全、教育研修の検討と情報交換を通じて、医療の向上に貢献します。
一般社団法人 日本IR協議会	1993年	評議員	IR活動の質の向上を目指し、情報収集とIR担当者同士のネットワーク作りのために参画しています。 当社は、株主・投資家とのよりよいコミュニケーションの実現や、金融・資本市場の信頼性向上に努めてまいります。

CSR推進体制

社長を委員長とするCSR経営委員会を設置し、経営戦略本部経営企画部にCSR推進担当を組織しています。CSRアクションプランの目標や結果の確認はCSR経営委員会にて審議、決議してトップダウンで推進しています。また、CSR推進担当は組織横断的なCSRプロジェクトを運営し、各部門・事業場やグループ会社が主体的に取り組む体制をとっています。



SDGsとKAYAKU spirit

SDGsは持続可能な世界の構築のために国連加盟国の全会一致で採択された、2030年度までにさまざまな機関・組織・主体が取り組むべき経済・社会・環境に関する17の目標です。

SDGsの考え方は、「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」という、日本化薬グループの企業ビジョンの考え方と同義であり、KAYAKU spiritの実現のための企業活動は、国連の目標とは規模やターゲットが異なるもののSDGsの実現と合致すると考えています。また、当社グループの機能化学品事業、医薬品事業、セイフティシステムズ事業、アグロ事業の事業ビジョンは「生命と健康を守り豊かな暮らしを支える最良の製品・技術・サービスを提供し続ける」であり、事業活動そのものがSDGsの考え方と合致します。

私たちは、KAYAKU spirit 実現によりすべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR経営を進めるとともに、これまでの取り組みをSDGsの共通言語でも発信できるように進めていきます。



KAYAKU spirit の社内浸透

KAYAKU spirit を国内外グループすべての社員に浸透させるために、企業ビジョンとグループ行動指針を掲載した小冊子を、事業拠点のある国の言葉に翻訳し、8カ国語で配付しています。2019年度は、より伝わりやすい表現を追加して小冊子を改定しました。各国語版も順次改定し配付します。また、経営戦略会議や中期事業計画の共有の場、あるいは集合研修やeラーニング等、さまざまな方法で国内外グループ社員へのKAYAKU spirit 浸透の機会を設けています。

各事業の製造・開発・販売・管理など、さまざまな業態で働く世界中の従業員の間でビジョンを共有することにより、一体感のあるグループ経営を目指しています。



企業ビジョンとグループ行動指針を掲載した小冊子。日本語、チェコ語、中国語、英語、韓国語、スペイン語、マレー語、タイ語の8カ国語で作成。

「かやくーま」を使ったKAYAKU spirit 浸透活動

グローバルに展開している日本化薬グループのすべての従業員にKAYAKU spirit を親しみやすく身近に感じてもらうために、KAYAKU spirit 浸透キャラクター「かやくーま」を作成しました。社内報で、各種CSR活動や企業ビジョン実践の模範的な活動を紹介するコーナーを設けておりますが、「かやくーま」を用いてビジュアル的にわかりやすく説明するようにしています。また、日常使用するメモやクリアファイル、さらには会議室のデザインにも取り入れて、常に従業員の目に触れ、企業ビジョンを意識させるよう取り組んでいます。現在では、商標登録も行い、日本化薬グループのキャラクターとして、新聞広告や工場祭のノベルティ等でも活躍しています。

▶ [かやくーまの部屋](#)



浸透キャラクター「かやくーま」



会議室とロッカー

人権の尊重とKAYAKU spirit

日本化薬グループのKAYAKU spirit の基本理念に「良心の結合」という言葉があります。私たちは、企業活動のあらゆる側面において従業員やお取引先などすべての人びとの「人権を尊重」し、お互いに良き心を結び合うことが企業経営の基本であると考えます。

人権方針

日本化薬グループは、日本化薬グループの行動規範である「**日本化薬グループ行動憲章**」にて、すべての事業活動において“個人の基本的な人権や多様性、人格、個性を尊重すること”を定めています。また、「**日本化薬グループ行動基準**」にて、第1章 5.人権の尊重では、“私たちは、国際的に認められた人権を尊重し、性別、年齢、国籍、人種、宗教、障がい、民族、肌の色、文化、思想、信条、政治的見解、性的指向といった多様性を認め、尊重します。”と謳い、国内外を問わずすべての従業員の基本行動の原則としています。また、強制労働、児童労働を含むいかなる不当労働も一切認めていません。

従業員への人権の取り組み

日本化薬グループは、グループ管理本部長を委員長とする「倫理委員会」を設けており、職場でのハラスメントや人権侵害が起きないようにさまざまなテーマで議論をしています。管理職をはじめとする全従業員に対し、人権配慮やパワーハラスメント・セクシャルハラスメント・マタニティハラスメント防止、あるいはLGBTへの理解促進のため、階層別研修やeラーニングをはじめとする各種教育、外部講師を招いての研修を実施しています。社員のダイバーシティ&インクルージョンに継続して取り組み、いきいきと働ける職場環境づくりに努めています。

CSR調達における人権への配慮

日本化薬グループは、サプライチェーンの皆さまとともに持続可能な社会の実現を目指し、人権尊重、環境保全、労働安全衛生、法令遵守、公正取引など、CSRに配慮した調達活動を推進しています。

CSR経営に即した購買活動を行うため、日本化薬グループのCSR調達の基本方針である「**日本化薬グループの購買基本方針**」を定め、日本化薬グループ行動憲章・行動基準に基づいた判断をすることを掲げています。「**日本化薬グループの購買基本方針**」については毎年、一定額以上の取引がある重要な取引先へ郵送にて文書をお届けすることで、理解度アップを図っています。さらにCSR調達ガイドラインでは、あらゆる差別を排除すべく第2章「人権と労働」で非人道的な扱いや差別の禁止、強制労働や児童労働の禁止などについて具体的に定めています。当社グループはお取引先や協力会社とともに人権に配慮した購買活動を行っています。

重要課題とアクションプラン

日本化薬グループは、企業ビジョンであるKAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」を実現するための企業活動としてCSR経営を行っています。CSR経営を行うにあたっては、社内外の視点から当社グループが抱える重要課題を適切に把握し、事業活動と連動した中期CSRアクションプランを策定しています。

CSRと経営戦略

当社グループはCSRと経営は一体であると考えております。KAYAKU spiritを実現し企業価値を高めていくには、中期事業計画の実行と持続可能な社会・環境への取り組みの両輪が必要であり、これらを経営戦略として統合しマネジメントする必要があると考えております。

当社グループは経営基本方針を、『すべてのステークホルダーの信頼に応えるため中期CSRアクションプランを策定し、CSR経営に取り組みます。中期CSRアクションプランの継続的な取り組みによる経営資本の増大を通じて、企業価値の最大化と持続的な成長を図るとともに、持続可能な社会・環境に貢献します』と定めています。この経営基本方針のもと、事業環境や外部ステークホルダーの声を捉えてリスクと機会を把握し、中期的な事業の重要課題（マテリアリティ）を特定するとともに、中期事業計画およびこれに連動した中期CSRアクションプランを策定しています。事業全般にわたり、安全操業・コンプライアンスの徹底・環境への配慮を重視し、高い倫理観を持ちながら、経営戦略と一体となったCSR経営を実践しています。

CSR重要課題（マテリアリティ）

2019年度からの中期事業計画KAYAKU Next Stage の策定にあたり、日本化薬では、持続可能な社会への貢献および当社の持続的な成長に向けて、取り組むべき課題を整理し、CSR重要課題（マテリアリティ）を特定しました。

CSR重要課題（マテリアリティ）特定プロセス

■ 【Step1 課題項目の認識】

多様化する社会から求められる要請事項についてGRIスタンダードで抽出されているテーマをベースに、当社グループのCSRアクションプランで設定されているテーマを加え、課題項目として設定。

■ 【Step2 社内/社外意見のポイント化】

A. 外部評価のポイント化

責任投資を推進している複数の国際的な評価機関からの当社への産業別の評価基準、およびSASB[※]の産業別の要求基準を、課題項目と紐付けし外部評価としてポイント化。

B. 内部評価のポイント化

社内の事業部門を含む主要な部署の責任者へのアンケートを実施し、課題項目について当社グループとしての影響度を評価。主要部署にはヒアリングの機会を設け、課題項目の優先順位合いについて確認し整理。これに当社グループが過去にCSRアクションプランとして取り上げてきた重要課題の視点を加算し、内部評価としてポイント化。

※ SASB : Sustainability Accounting Standards Board (サステナビリティ会計基準審議会。サステナビリティの開示基準を業種別に策定・公開している米国の非営利団体)

■ 【Step3 マテリアリティマッピング】

ポイント化した外部評価、内部評価による課題項目をクロスさせ、マテリアリティマッピングを作成。ポイントベースでのマップに閾値を入れ、この値以上のものを重要な項目として特定。

■ 【Step4 妥当性確認と承認】

特定のプロセスおよび特定結果について、CSRの専門家である有識者による意見も取り入れながら、当社の意思決定機関であるCSR経営委員会においてレビューし、2回にわたる審議を経て承認。

日本化薬グループのCSR重要課題（マテリアリティ）



重要課題に対する認識と取り組み

特定したCSR重要課題に対する日本化薬グループの認識と、私たちがどのように取り組んでいくかを、最重要課題を中心に説明します。

事業を通じたイノベーション

■ なぜ重要か

より良い生活を求めて世の中は進化し続けており、技術の進化に終わりはありません。しかし持続可能な社会のためには、便利な世界の実現だけでなく、すべての人の健康で安全な暮らしの実現、気候変動の緩和や地球環境の保全などの大きな課題もあり、化学メーカーに求められる責任にもしっかり取り組む必要があります。日本化薬グループにとって、これら多岐にわたる難しい課題を解決しながら社会からの要求に応えていくためには、不断の進歩で事業を通じたイノベーションを起こすべく、新たな技術や新しいビジネスの機会を獲得することが必要だと考えています。私たちはこの重要課題に取り組むことで社会に求められる価値を提供し、持続可能な社会に貢献していきたいと考えています。

■ 日本化薬の取り組むこと

日本化薬グループの事業ビジョンは、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える最良の製品・技術・サービスを提供し続ける」です。日本化薬は、創業当初から社会に求められる課題を解決しながら発展してきました。これからも、火薬・染料・医薬の3つの遺伝子を変化させながら100年の歴史の中で培ってきた多様な要素技術を活かして、最良の製品・技術・サービスを提供し続け、持続可能な社会・環境に貢献していきます。具体的には、「超スマート社会」や「SDGs」の実現のための樹脂・色素・触媒を基盤にした特徴のある製品や、得意ながん関連領域での医薬品やその周辺製品、進化する自動車用安全部品や将来のモビリティテクノロジーに対応した製品、安定的な農業生産を支える環境適合性に優れた農薬、これらの技術を融合した新しい分野での製品展開や事業創出などを、要素技術をブラッシュアップし、オープンイノベーションを活用し、将来の成長を支えるコーポレート研究などにも取り組みながら、進めていきます。そのためには、進化するITの活用や、全社員の能力の向上にも、全社的な基盤の整備として取り組んでいきます。

この課題に取り組むことは、重要課題の「**経済パフォーマンス**」にも繋がっていきます。また「**エネルギー消費量と温室効果ガス**」「**排水および廃棄物**」「**水資源の効率化**」「**省資源に貢献する原材料利用**」などの環境関連の重要課題に取り組む中からも、社会に貢献できる新たな技術の獲得などのイノベーションが期待できると考えています。

その他の取り組みはクリックでご覧いただけます

品質と顧客の安全

続きを読む▼

品質と顧客の安全

■ なぜ重要か

製品・サービスの品質や安全性に対する社会の要求は高まっています。日本化薬グループの製品は、機能化学品、医薬品、自動車用安全部品、農薬と様々ですが、いずれの製品も適正な品質の製品を提供する必要があり、もし品質不良などの問題があると、その影響がお客様はもちろんのこと、サプライチェーン全体に及ぶことになると認識しています。安定した製品品質や、安全性・信頼性の向上や、適正にご使用いただくための技術サービスや情報提供は、お客様の満足度向上につながると考えています。

■ 日本化薬の取り組むこと

日本化薬グループは、レスポンシブル・ケア※精神のもと、環境保全、安全衛生の確保および品質保証の維持向上のため、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を制定し、全社の組織的な管理体制で活動を行っています。各事業部門には品質保証の要となる品質保証本部を設置し、各事業の特性に適した品質管理体制を整備し、グループ会社を含めたグローバルな取り組みを行っています。例えば、安定した品質を保証するための品質保証技術力を強化するための品質保証活動や、品質トラブルを未然防止するための品質リスクアセスメントの実施、顧客苦情および品質工程異常の再発防止策強化のための「なぜなぜ分析マニュアル」の整備・活用、研究開発者への品質工学や統計的手法導入による設計開発力向上のための研修実施など、教育から実践まで様々な手法を用いて、工程異常の低減や品質向上に取り組んでいます。この課題は、重要課題の「**製品サービスの適切な情報提供**」とも関係していますが、お客様に製品を安全にご使用いただくための技術情報や最新の学術情報の提供にも努めています。お客様に最良の製品を提供するために、今後もこれらの課題に正面から取り組むことで重大な顧客苦情や工程異常をなくし、当社グループのプレゼンスを向上させていきます。

※ レスポンシブル・ケア (Responsible Care) : 化学物質を製造または扱う企業が化学物質の開発や生産、販売、消費から廃棄に至るまでのすべてのプロセスで自ら積極的
に環境・安全・健康面に配慮した対策を行う活動。

取引先のアセスメント

続きを読む▼

取引先のアセスメント

■ なぜ重要か

製品の原料調達において、労働者の人権配慮や安全衛生管理の徹底、労働環境の整備、省資源、地球温暖化防止対策など、求められる課題は多岐に渡ります。これらを自社グループ内だけでなく、サプライチェーン全体で対応することが企業に求められています。この重要な課題に誠実に取り組み、持続可能な調達を継続的に実現することが、私たちにとっての社会的責任であり、日本化薬グループがお客様に選んでいただける企業になることでもありと考えています。

■ 日本化薬の取り組むこと

日本化薬グループは、持続可能な社会を実現するために、「お取引先は最良の製品づくりの大切なパートナー」と考え、相互の持続的な発展を目指しています。「日本化薬グループの行動憲章」や「購買理念」、「購買基本方針」に則ったCSR調達ガイドブックを作成し、サプライヤーの皆さまにご理解いただき調達をするための取り組みを行っています。2020年度はサプライヤーの皆さまへの説明会や、継続的な実地アセスメントができない状況でしたが、Webでの面談、商談の場を通して、CSR調達方針をご理解いただくことを目指しました。

この課題の取り組みは、別の重要課題の「事業継続性の確保」とも深く関連しており、日本化薬グループとしては同時に取り組む必要があります。調達に関するリスクには、供給リスクと、社会課題に対して適切な対応を行わないことによるリスクがあります。私たちはどちらも重要な課題であるという認識のもと、CSR調達方針に則った原料調達をするため、ビジネスパートナーの皆さまとの連携強化に努めるとともに、「最良の製品」を提供できるように取り組んでいきます。

エネルギー消費量と温室効果ガス／排水及び廃棄物／水資源の利用の効率化／省資源に貢献する原材料利用

[続きを読む▼](#)

エネルギー消費量と温室効果ガス／排水及び廃棄物／水資源の利用の効率化／省資源に貢献する原材料利用

■ なぜ重要か

近年では、地球温暖化、気候変動という言葉をはほぼ毎日のように耳にするようになりました。地球温暖化対策については、2020年10月26日、第203回臨時国会の菅内閣総理大臣の所信表明演説において、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする^{※1}、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことが宣言されています。実際に、地球温暖化に伴うと考えられる異常気象が日本国内だけでなく世界各地で発生しており、今後地球温暖化による脅威はますます高まることが予想されています。製品の製造工程においては、電気・熱エネルギー消費での加熱・冷却工程で地球温暖化ガスの排出があります。日本化薬グループにおいても、早急に地球温暖化対策を考え、適応策を実施していく必要があります。

また化学製品については、化石由来の原料を使用して多くの工程を経て製造しています。洗浄工程等で水資源の消費、化学物質の大気・水・土壌への排出があり、廃棄物も発生します。

さらに、グローバルな自動車普及率は今後も開発途上国を中心に伸びが予想され、それに使用される日本化薬グループの火薬を使用した自動車安全部品への要求は、安全性のみならず小型化・軽量化による地球環境への負荷の低減のためにも重要です。

このように日本化薬グループの事業活動は、地球環境へ少なからず影響を及ぼしている可能性があります。

環境負荷の低減に取り組み、持続可能な社会を実現していくために、私たちは、不断の進歩で、製品のライフサイクル全体で地球環境への悪影響を最小にし、環境負荷の低減と化学物質の適正管理をしていく必要があると考えています。

※1 「排出を全体としてゼロ」とは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いてゼロを達成することを意味しています。

■ 日本化薬の取り組むこと

前述した重要課題に取り組んでいくため、日本化薬グループでは詳細な課題への深掘りを行い、環境面の重要課題（マテリアリティ）を特定しています。具体的にはTCFD^{※2}の提言にもとづき、専門家の意見もききながら製造部門だけでなく研究開発部門も参画して気候変動に関するリスクと機会を洗い出し、環境面の重要課題として特定しました。

日本化薬では、これまで中期環境目標を策定して環境対策に取り組んできましたが、その中期環境目標は2020年度で終了しています。そこで今後前述した重要課題に真摯に取り組んでいくため、地球温暖化対策について、2030年度までの中期環境目標を日本化薬グループ全体として制定しました。また地球温暖化ガス排出量については、従来から実施してきた製造工程等の事業活動による排出量の把握だけでなく、サプライチェーンから出されるCO₂排出量の把握も進めており、国内外グループ会社にも展開しています。さらに地球温暖化ガス排出量削減のために、製造工程のスリム化やエネルギー使用の適正化など検討範囲を広げて取り組み、企業としての事業継続および持続可能な地球環境に貢献できるよう、現在MFCA^{※3}の手法を用いて検討を引き続き進めています。

今後の地球温暖化対策としては、製造工程における低炭素な原料への転換や、省エネ機器の導入、製造工程エネルギーの削減、再生エネルギーへの切り替えなど、さまざまな環境負荷低減への可能性がまだあり、2030年中期環境目標の達成のために最適な手法の検討を継続して進めていきます。

なお製品の製造には欠かせない加熱・冷却や製品の精製などに使用する水についても、利用可能な水量や水質の変化が事業活動に影響する可能性もあり、国内外グループ会社の生産拠点ごとに、地域に即したリスク評価および対策をとっています。

日本化薬グループの事業活動は、化学メーカーとしてのレスポンシブル・ケアが原点となっています。今後も社員のみならずお客様の安全や地球環境の保全にもつながる化学物質管理の充実および適正な情報提供に取り組んでいきます。

※2 TCFD (Task Force on Climate-related Financial Disclosures) : 2016年に金融システムの安定化を図る国際的組織、金融安定理事会 (FSB) によって設立された「気候変動関連財務情報開示タスクフォース」のこと。

※3 MFCA (Material Flow Cost Accounting) : 製造プロセスにおける資源やエネルギーのロスに着目し、そのロスに投入した材料費、加工費、設備償却費などを“負の製品のコスト”として、総合的にコスト評価を行なう分析の手法。

■ なぜ重要か

安全操業は製造業にとってすべての基本です。日本化薬グループ各社が「安全はすべてに優先する」を共通の認識として安全活動の取り組みを進め、事故災害を未然に防止することがすべてのステークホルダーに対しての責任であると考えています。それは日本化薬グループで働く社員にとっても最も重要なことです。また、日本国内だけでなく海外現地法人の法令順守をはじめとして、社員一人ひとりがコンプライアンスを徹底し、公正な事業活動を行うことも、企業の存続し社会的責任を果たすためには不可欠と考えています。これらの課題のように、私たちのすべての企業活動を支える基盤となる重要課題には、他にも「コーポレートガバナンス強化」「雇用の維持拡大と人材育成」「人権尊重とアセスメント」「地域コミュニティ」があり、これら重要課題への適切な対応なしに企業として存続できることはあり得ないと考えています。いずれの課題も中期事業計画KAYAKU Next Stageの中計重点テーマのひとつである「成長を支える経営基盤の充実」としても挙げられており、揺るぎない取り組みが必要と認識しています。

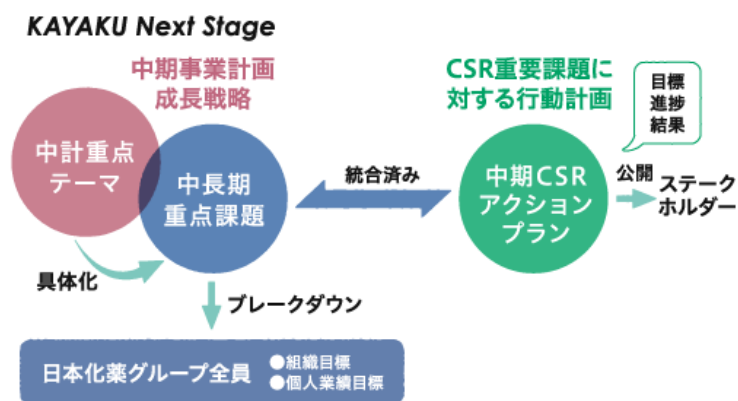
■ 日本化薬の取り組むこと

日本化薬グループは、私たちの行動の道しるべとして、2000年に「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」を制定し、時代の要請に応じて改定しながらすべての社員で共有してきました。近年、気候変動をはじめとする環境問題、児童労働などの労働環境とサプライチェーンの関係、良き企業市民としての社会参画、人権の尊重等、企業に求められる社会的責任はますます複雑化・多様化しており、また、日本化薬グループでも、多くの事業において、国籍、宗教、言語等、文化的背景が異なる多様な社員が協力し合い業務を推進する中では、共通の認識を持つことが重要となっています。これらを念頭に「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」に「人権」「危機管理」「地域社会」「対話」を新たな要素として加えて、2019年度に改定を行いました。

企業活動を支える基盤である重要課題のすべてが、いずれも「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」を理解・遵守して企業活動を行うことと同義であり、社員一人ひとりが共通の認識を持ってそれぞれの課題に対応できるように社員教育を行うとともに、日本化薬グループとして責任をもって取り組んでいきます。

中期CSRアクションプラン2019-2021

特定したマテリアリティを基に、具体的な取り組み目標を定めた中期CSRアクションプラン2019-2021を策定しました。策定した中期CSRアクションプランの課題と目標は、中期事業計画KAYAKU Next Stageの重点テーマをより具体化するために各部署で設定した中長期重点課題と統合されています。中長期重点課題は、日本化薬グループ全体でより具体的な組織の目標へ、さらに私たちそれぞれの個人の業績目標へと繋がっています。そのため中期CSRアクションプランは、事業戦略と一体で、私たち全員が実践していきます。



KAYAKU Next Stage CSR アクションプラン				
ESG	No	CSR重要課題	中期CSRアクションプラン 2019-2021	重要指標(KPI) 2021年度到達目標
環境	1	事業を導くイノベーション	●事業部門一層とシナジー創出の役割を促進し、成長機会を確保し、コア事業およびサテライト事業における新製品・新事業を開発する ●中長期の技術開発テーマへ経営的投入し、高専従力を高めることにより、高度の社会ニーズに対応	3年間の研究開発投資額 [注1]400億円/3年間
	2	品質と顧客の安全	●品質マネジメントシステムの継続的な改善と、品質力の強化を図り、品質管理・品質保証体制を強化する ●品質経営を推進し、生産技術・ノウハウをレベラアップと工程改善の促進を図る	重大顧客苦情件数*1 [注2]0件 重大工程苦情件数*1 [注2]0件
	3	製品のライフサイクル	●ESG関連リスクに鑑み、環境・社会・ガバナンスに関するセーフティチェック・マネジメントを実施する	主要顧客への 重要リスクメント監査 [注3]100回/年
	4	エネルギー消費と温室効果ガス排出量の削減 ※本業および附属事業 ※資源の持続的効率化 ※資源に貢献する原料採掘	●省エネロード・環境適応化対策を実施し、2020年度目標設定を達成するとともに、2025年度の目標設定を実施する ●ISO14001の全社普及を図り、環境問題をリスクと捉えらる環境マネジメントを推進する	CO2削減目標 ・エネルギー削減CO2削減率 2020年度達成目標 [注4]70.5ト/トン以下 ・VOC削減率 [注5]42ト/トン以下 ・CO2削減率 [注6]150ト/トン以下 ・廃棄物発生量 [注7]22,500トン以下 ・リサイクル率 [注8]80%以上 ・ゼロエミッション率 [注9]0%以下 ISO14001の全社普及 [注10]100% 2020年目標の達成 [注11]達成
	5	顧客の労働安全衛生	●顧客施設に関するリスクの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全衛生管理をより徹底する ●労働安全を確保し、社員が生き生きと働けるワークライフ・バランスのとれた職場環境を維持する	重大事象苦情件数*2 [注12]0件 オウチノ500評価 [注13]評価維持 労働安全衛生 [注14]70% メンタルヘルス研修受講率 [注15]100%以上 差別禁止研修受講率 [注16]100%
	6	コンプライアンス	●法令遵守を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な競争環境を維持する ●最新法令に関する基本方針を整え、高い倫理観を持つ確固したよい企業文化を維持・強化する	重大コンプライアンス違反件数*3 [注17]0件 最新法令基本方針の策定 [注18]達成 コンプライアンス研修の 実施率*4 [注19]100%
社会	7	製品サービスの持続的発展	●お客様におけるレピュテーションを確保し、お客様へ適切な情報と適切なサービスを提供すること、製品グループのプレゼンスを向上させる	顧客満足調査の達成率 [注20]達成
	8	雇用の維持・拡大と人材育成	●多様な人材の採用と効率的な人材育成および投資により、ダイバーシティ＆インクルージョンを推進する ●継続的な人材育成により、もろくりに技術力・能力・協働と人材のグローバル化を図る	本株管理職比率 [注21]8%以上 従業員満足度 [注22]3.5 従業員一人当たり教育研修投資額 [注23]実績を公開
	9	人権尊重とアセスメント	●社員をはじめサプライチェーンに関与するあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う	人権に関する研修回数 [注24]1回以上/年
	10	地域コミュニティ	●事業活動のある地域社会とのコミュニケーションを積極的に行い、地域に貢献した企業として実効・高質を図る	地域貢献への貢献 [注25]実績を公開 社会貢献活動*5 [注26]実績を公開
	11	経営パフォーマンス	●採算性の向上と利益を創出し社会に貢献するとともに、経営者として積極的に再投入することにより持続的に成長した企業価値を高める	ROE [注27]8% ROIC [注28]9% 3年間の総投資回収 [注29]500億円/3年間
	12	コーポレート・ガバナンス強化	●グループ全体のコーポレート・ガバナンスを強化し、透明性の高い経営を行う	取締役会の独立性評価実施回数 [注30]1回/年 監査により内部監査実施率実績 [注31]45%以上/3年間
	13	事業継続性の確保	●事業に関するさまざまなリスクを把握し、危機時の確保・原料の調達確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する	TOP5リスクコントロール [注32]100% BCP訓練実施回数 [注33]1回以上/年

E:Environment S:Social G:Governance
 *1 報告書100万件以上
 *2 3人以上の労働者災害発生件数
 *3 2019年 - 2021年度の3ヶ年の実績値
 *4 従業員数5人以上の事業部門ごとに実施した回数
 *5 2021年度末の主要株主
 *6 報告書、主要株主の承認、工場等の侵害イベント数

> 中期CSRアクションプラン2019-2021

KAYAKU Next Stage CSR アクションプラン

ESG	No	CSR重要課題	中期CSRアクションプラン 2019-2021	重要指標(KPI)	2021年度到達目標
S	1	事業を通じたイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ●事業部門が一体となって市場への出口を見据えた研究開発を推進し、コア事業およびシナジー領域における新製品・新事業を創出する ●中長期的な研究開発テーマへ経営資源を投入し、基盤技術力を高めるとともに、将来の社会ニーズに応える 	3年間の研究開発投資額	(連)400億円/3年間
	2	品質と顧客の安全	<ul style="list-style-type: none"> ●品質マネジメントシステムの継続的な改善と、現場力の強化を図り、品質管理・品質保証体制をより強固にする ●品質経営を推進し、生産技術・ノウハウのレベルアップと工程異常の低減を図る 	重大顧客苦情件数※1	(連)0件
	3	取引先のアセスメント	●CSR調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する	主要取引先への 実地アセスメント回数	(単)50回/年
E	4	エネルギー消費量と温室効果ガス排水および廃棄物 水資源の利用の効率化 省資源に貢献する原材料利用	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2020年度環境目標を達成するとともに、2030年度の環境目標を策定する ●ISO14001の全社統合を図り、環境問題をリスクと機会と捉えた環境マネジメントを推進する 	中期環境目標 ・エネルギー起源CO2排出量	2020年度達成目標 (単)79.5千トン以下
				・VOC排出量	(単)42トン以下
				・COD排出量	(単)150トン以下
				・廃棄物発生量	(単)23,500トン以下
				・リサイクル率	(単)80%以上
				・ゼロエミッション率	(単)3%以下
				ISO14001の全社統合	統合
2030年環境目標の策定	策定				
G	5	職場の労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ●安全衛生に関する基本ルールの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全作業基盤をより強固にする ●健康経営を推進し、社員が生きいきと働けるワークライフ・バランスのとれた職場環境を提供する 	重大事故災害件数※2	(連)0件
				ホワイト500認証	(単)認証維持
				有給休暇取得率	(単)70%
				メンタルヘルス研修受講率	(単)100%※3
				定期健康診断受診率	(単)100%
6	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ●企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する ●腐敗防止に関する基本方針を整備し、高い倫理観を持つ風通しのよい企業風土を維持・強化する 	重大コンプライアンス違反件数※4	(連)0件	
			腐敗防止基本方針の策定	策定	
			コンプライアンス研修の実施会社カバー率	(国内)100%	
S	7	製品サービスの適切な情報提供	●各事業におけるレギュレーションを遵守し、お客様へ適切な情報と技術サービスを提供することで、当社グループのプレゼンスを向上させる	顧客満足度調査の定期実施	(単)実施
	8	雇用の維持・拡大と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ●多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する ●継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る 	女性管理職比率	(単)8%※5
				障害者雇用率	(単)2.3%
				従業員一人当たり教育研修投資額	(単)実績のみ記載
	9	人権尊重とアセスメント	●社員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う	人権に関する研修回数	(単)1回以上/年
10	地域コミュニティ	●事業場のある地域社会とのコミュニケーションを積極的に行い、地域に根差した企業として共存・共栄を図る	地域懇談会のべ回数	(連)実績のみ記載	
			社会貢献支出額※6	(単)実績のみ記載	
11	経済パフォーマンス	●安定した利益を創出し社会に還元するとともに、経営資本として効率的に再投入することで持続的に成長し企業価値を高める	ROE	(連)8%	
			納税額	(連)56億円	
			3年間の設備投資額	(連)500億円/3年間	
G	12	コーポレートガバナンス強化	●グループ全体のコーポレートガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う	取締役会の実効性評価実施回数	(単)1回/年
				監査部による内部業務監査実施回数	(連)45回/3年間
	13	事業継続性の確保	●事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する	TOP5リスクコントロール活動実施率	(連)100%
				BCP訓練実施回数	(連)1回以上/年

(E)Environment (S)Social (G)Governance

※1: 損失額1,000万円以上

※2: 3人以上の同時休業災害または死亡災害

※3: 2018年～2020年度の3カ年の累積値

※4: 倫理委員会または危機管理委員会にて重大と判断した案件数

※5: 2020年度末の目標値

※6: 寄付金、あすなろの家の活動費、ピンクリボン活動や工場祭等の地域イベント費用

中期CSRアクションプランと2020年度進捗

中期CSRアクションプラン2019-2021の2年目となる2020年度進捗は次の通りです。

KAYAKU Next Stage
中期CSRアクションプランと2020年度進捗












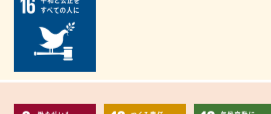

ESG No.	CSR重要領域	中期CSRアクションプラン2019-2021	進捗管理 (KPI)	2019年度進捗	2020年度進捗	2020年度進捗に関するトピックス	注目YSDGs
S	1	●事業活動に伴って発生する環境負荷の削減と、CO2削減とSDGsへの貢献。中期的な削減目標を設定し、削減率を向上させる。 ●事業活動に伴って発生する環境負荷の削減と、CO2削減とSDGsへの貢献。中期的な削減目標を設定し、削減率を向上させる。	削減率の向上率	18% (2019年)	20% (2020年)	●削減率の向上率を向上させる。 ●削減率の向上率を向上させる。	13, 15
	2	●事業活動に伴って発生する環境負荷の削減と、CO2削減とSDGsへの貢献。中期的な削減目標を設定し、削減率を向上させる。 ●事業活動に伴って発生する環境負荷の削減と、CO2削減とSDGsへの貢献。中期的な削減目標を設定し、削減率を向上させる。	削減率の向上率	18% (2019年)	20% (2020年)	●削減率の向上率を向上させる。 ●削減率の向上率を向上させる。	13, 15
	3	●事業活動に伴って発生する環境負荷の削減と、CO2削減とSDGsへの貢献。中期的な削減目標を設定し、削減率を向上させる。 ●事業活動に伴って発生する環境負荷の削減と、CO2削減とSDGsへの貢献。中期的な削減目標を設定し、削減率を向上させる。	削減率の向上率	18% (2019年)	20% (2020年)	●削減率の向上率を向上させる。 ●削減率の向上率を向上させる。	13, 15
E	1	●事業活動に伴って発生する環境負荷の削減と、CO2削減とSDGsへの貢献。中期的な削減目標を設定し、削減率を向上させる。 ●事業活動に伴って発生する環境負荷の削減と、CO2削減とSDGsへの貢献。中期的な削減目標を設定し、削減率を向上させる。	削減率の向上率	18% (2019年)	20% (2020年)	●削減率の向上率を向上させる。 ●削減率の向上率を向上させる。	13, 15
	2	●事業活動に伴って発生する環境負荷の削減と、CO2削減とSDGsへの貢献。中期的な削減目標を設定し、削減率を向上させる。 ●事業活動に伴って発生する環境負荷の削減と、CO2削減とSDGsへの貢献。中期的な削減目標を設定し、削減率を向上させる。	削減率の向上率	18% (2019年)	20% (2020年)	●削減率の向上率を向上させる。 ●削減率の向上率を向上させる。	13, 15
	3	●事業活動に伴って発生する環境負荷の削減と、CO2削減とSDGsへの貢献。中期的な削減目標を設定し、削減率を向上させる。 ●事業活動に伴って発生する環境負荷の削減と、CO2削減とSDGsへの貢献。中期的な削減目標を設定し、削減率を向上させる。	削減率の向上率	18% (2019年)	20% (2020年)	●削減率の向上率を向上させる。 ●削減率の向上率を向上させる。	13, 15
G	1	●事業活動に伴って発生する環境負荷の削減と、CO2削減とSDGsへの貢献。中期的な削減目標を設定し、削減率を向上させる。 ●事業活動に伴って発生する環境負荷の削減と、CO2削減とSDGsへの貢献。中期的な削減目標を設定し、削減率を向上させる。	削減率の向上率	18% (2019年)	20% (2020年)	●削減率の向上率を向上させる。 ●削減率の向上率を向上させる。	13, 15
	2	●事業活動に伴って発生する環境負荷の削減と、CO2削減とSDGsへの貢献。中期的な削減目標を設定し、削減率を向上させる。 ●事業活動に伴って発生する環境負荷の削減と、CO2削減とSDGsへの貢献。中期的な削減目標を設定し、削減率を向上させる。	削減率の向上率	18% (2019年)	20% (2020年)	●削減率の向上率を向上させる。 ●削減率の向上率を向上させる。	13, 15
	3	●事業活動に伴って発生する環境負荷の削減と、CO2削減とSDGsへの貢献。中期的な削減目標を設定し、削減率を向上させる。 ●事業活動に伴って発生する環境負荷の削減と、CO2削減とSDGsへの貢献。中期的な削減目標を設定し、削減率を向上させる。	削減率の向上率	18% (2019年)	20% (2020年)	●削減率の向上率を向上させる。 ●削減率の向上率を向上させる。	13, 15

注: Environmental | ESG | Governance

①: 2019年度進捗
②: 2020年度進捗
③: 2020年度進捗

中期CSRアクションプラン2020進捗

KAYAKU Next Stage 中期CSRアクションプランと2020年度進捗

ESG	No	CSR重要課題	中期CSRアクションプラン 2019-2021	重要指標 (KPI)	2021年度到達目標	2020年度進捗	2020年度取り組みに関するトピックス	目指すSDGs
S	①	事業を通じたイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業部門が一体となって市場への出口を見据えた研究開発を推進し、コア事業およびシナジー領域における新製品・新事業を創出する ● 中長期的な研究開発テーマへ経営資源を投入し、基盤技術力を高めるとともに、将来の社会ニーズに応える 	3年間の研究開発投資額	(連)400億円／3年間	(連)124億円／2020年度 235億円／(2019-2020年度)	全社の各部門にて新製品・新事業につながる様々な取り組みを推進 ● 半導体製造装置メーカーのテイクオーバーシステム社を買収 ● 軟包装用(フィルム)インクジェットインク開発の進展(2021年度上市予定) ● 水素社会への貢献を見据え、太陽光(熱)を利用した完全グリーン水素製造用触媒の試製へ目途 ● NASA火星探査機に搭載されたMOXTEK社製のX線放射チューブと窓材が、火星での生命探索に貢献 ● バイオ医薬品企業等とバイオ・高分子技術に関する研究を開始 ● ポートラーザ®の国内製造に向けて(株)カルティベクスで取り組みを開始 ● ドローン用パラシュート安全装置の開発を継続し、2021年度の製品化、上市を計画 ● 殺虫剤ファインセーブの国外登録取得を推進 ● 農薬の合成探索研究および工夫製剤テーマの推進	
	②	品質と顧客の安全	<ul style="list-style-type: none"> ● 品質マネジメントシステムの継続的な改善と、現場力の強化を図り、品質管理・品質保証体制をより強固にする ● 品質経営を推進し、生産技術・ノウハウのレベルアップと工程異常の低減を図る 	重大顧客苦情件数※1 重大工程異常件数※1	(連)0件 (連)0件	(単)0件 (単)1件	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造委託先の品質問題による当社製品の安定供給への影響低減に向け、製造委託先との関係の強化及び委託先品質管理の徹底の強化 ● 機能化学品事業本部及びアグリ事業部で工場、研究所を含めたQMS統合運営開始 	
	③	取引先のアセスメント	<ul style="list-style-type: none"> ● CSR調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する 	主要取引先への実地アセスメント回数	(単)50回／年	(単)19回	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で取引先での実地監査ができない場合は書面監査を実施 ● 実地監査計画48件(結果:実地19件、書面29件)、書面監査計画65件(結果:65件) ● 取引先約850社へCSRアンケートを依頼し281社から回答を得た結果、以下を確認 環境保全の取り組み: マイナス環境インパクトなし 社会的な取り組み: ハラスメント・差別・強制労働・不適切な労働時間や賃金などの反社会的行為等なし	
E	④	エネルギー消費量と温室効果ガス排水および廃棄物水資源の利用の効率化省資源に貢献する原材料利用	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2020年度環境目標を達成するとともに、2030年度の環境目標を策定する ● ISO14001の全社統合を図り、環境問題をリスクと機会と捉えた環境マネジメントを推進する 	中期環境目標 ・エネルギー起源CO ₂ 排出量 ・VOC排出量 ・COD排出量 ・廃棄物発生量 ・リサイクル率 ・ゼロエミッション率 ISO14001の全社統合 2030年環境目標の策定	2020年度達成目標 (単)79.5千トン以下 (単)42トン以下 (単)150トン以下 (単)23.5千トン以下 (単)80%以上 (単)1.4% 統合策定	(単)69.3千トン (単)33.3トン (単)122.6トン (単)22.7千トン (単)83.7% (単)1.4% ペンディング策定	<ul style="list-style-type: none"> ● 2020年度中期環境目標を全て達成 ● ISO14001の全社統合はペンディング ● 2030年度までの新中期環境目標については、地球温暖化防止関係の範囲をグループ会社まで拡大し、温室効果ガス排出量(Scope1+2)を2019年度比で32.5%以上削減と制定、COD排出量と廃棄物削減の項目については範囲を日本化薬単体のままとして2020年度目標を維持、VOC排出量については今後も十分に2020年度までの目標の達成が見込めることから新中期環境目標より削除 	
G	⑤	職場の労働安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全衛生に関する基本ルール徹底と、設備や作業手順の改善により、安全作業基盤をより強固にする ● 健康経営を推進し、社員が生きいきと働けるワークライフバランスのとれた職場環境を提供する 	重大事故災害件数※2 ホワイト500認証 有給休暇取得率 メンタルヘルス研修受講率 定期健康診断受診率	(連)0件 (単)認証維持 (単)70% (単)100% ※3 (単)100%	(単)0件 健康経営優良法人2021(大規模法人部門)認定取得 (単)65.8% 研修を中止 (単)100%	<ul style="list-style-type: none"> ● 健康経営優良法人2021(大規模法人部門)の認証を取得。2019年度はホワイト500と健康経営優良法人(大規模法人部門)は同一であったが、2020年度よりホワイト500の選定基準が変わったため、2020年度以降は健康経営優良法人(大規模法人部門)の認証取得をもって達成と判断 ● メンタルヘルス研修は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 ● 有給休暇取得率は2021年度の目標には未達であるものの、2019年度60.1%から向上 	
	⑥	コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する ● 腐敗防止に関する基本方針を整備し、高い倫理観を持つ風通しのよい企業風土を維持・強化する 	重大コンプライアンス違反件数※4 腐敗防止基本方針の策定 コンプライアンス研修の実施会社カバー率	(連)0件 策定(国内)100%	(連)0件 方針案の策定(国内)100%	<ul style="list-style-type: none"> ● 重大なコンプライアンス違反無し ● 贈収賄防止基本方針(案)を作成し、説明・意見聴取を実施 ● 「パワー・ハラスメント法制化について」をテーマとして、国内のグループ会社全てに研修を実施 	
S	⑦	製品サービスの適切な情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 各事業におけるレギュレーションを遵守し、お客様へ適切な情報と技術サービスを提供することで、当社グループのプレゼンスを向上させる 	顧客満足度調査の定期実施	(単)実施	(連)実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 機能化学品事業では顧客に対し各国基準に適合したSDSと製品ラベルを提供し、製品を安全にご使用いただくための化学物質情報・適切な取扱情報を提供。更には、顧客から要望される各種の調査依頼に対応し、適切な調査結果ならびに情報を提供 ● 医薬事業では医薬品情報センターへのお問い合わせ放棄呼率低減を実現 ● セイフティシステムズ事業では顧客満足度調査回答を参考に顧客満足に資する事項を事業計画・品質方針/目標に設定し、それらが維持されている事を確認 ● アグリ事業では問題害虫の採取・効力評価・指導機関へのフィードバックの体制を構築し、農薬の効力確認試験に対応 	
	⑧	雇用の維持・拡大と人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する ● 継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る 	女性管理職比率 障害者雇用率 従業員一人当たり教育研修投資額	(単)8% ※5 (単)2.3% (単)実績を公開	(単)8.6% (単)1.90% (単)35,706円/人	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性管理職比率は2019年度の8.4%よりもさらに向上 ● 女性管理職比率は新たに2024年度の目標として10%を設定 ● 男性育児休業取得者は31名(対象者の81.5%)に増加(2019年度は25名(59.5%)) ● 障がい者雇用の取り組みとして特別支援学校との連携(協働)を継続 ● 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、一部の研修を延期・中止 	
	⑨	人権尊重とアセスメント	<ul style="list-style-type: none"> ● 社員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う 	人権に関する研修回数	(単)1回以上/年	(単)1回	<ul style="list-style-type: none"> ● 基本的人権「悪意なき差別」をテーマに研修を実施 	
	⑩	地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業場のある地域社会とのコミュニケーションを積極的に行い、地域に根差した企業として共存・共栄を図る 	地域懇談会の回数 社会貢献支出額※6	(連)実績を公開 (単)実績を公開	(連)5回 (単)1.46億円	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域懇談会は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、多くが開催中止 ● 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、多くのイベントが中止となったため社会貢献支出額は減少 	
	⑪	経済パフォーマンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 安定した利益を創出し社会に還元するとともに、経営資本として効率的に再投入することで持続的に成長し企業価値を高める 	ROE 納税額 3年間の設備投資額	(連)8% (連)56億円 (連)500億円/3年間	(連)5.8% (連)58億円 (連)84億円/2020年度 229億円/2019-2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受け、売上高、当期純利益ともに対前期1%減 ● 設備投資は、新型コロナウイルス感染症の拡大による財務への影響を考え、優先順位を明確にし、必要不可欠な投資を実施 	
G	⑫	コーポレートガバナンス強化	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ全体のコーポレートガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う 	取締役会の実効性評価実施回数 監査部による内部業務監査実施回数	(単)1回/年 (連)45回/3年間	(単)1回 (連)13回/2020年度 26回/2019-2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> ● 任意の指名・報酬諮問委員会の設置と開催 ● コーポレートガバナンス基本方針の制定と開示 ● 社外取締役を1名追加 	
	⑬	事業継続性の確保	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する 	TOP5リスクコントロール活動実施率 BCP訓練実施回数	(連)100% (連)1回以上/年	(連)100% (連)2回	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本化薬の各部署、国内外グループ会社の全てでTOP5リスクコントロール活動を実施 ● 複数の拠点をWEBでつないだBCP訓練を実施 ● 新型コロナウイルス感染症対策として、本社を中心とした時差勤務・在宅勤務を導入、海外グループ会社への衛生備品の提供、オンライン会議活用の推進 	

(E)Environment (S)Social (G)Governance

※1: 損失額1,000万円以上
 ※2: 3人以上の同時休業災害または死亡災害
 ※3: 2018年~2020年度の3カ年の累積値
 ※4: 倫理委員会または危機管理委員会にて重大と判断した案件数
 ※5: 2020年度末の目標値
 ※6: 寄付金、あすなろの家の活動費や工場祭等の地域イベント費用

(連) 日本化薬グループ
 (単) 日本化薬単体
 (国内) 日本化薬単体と国内グループ会社

中期CSRアクションプラン2019-2021とISO26000の関係

ISO26000の7つの中核主題及びその37の課題と中期CSRアクションプラン2019-2021の各アクションプランの対応表は次のとおりです。

KAYAKU Next Stage
中期CSRアクションプラン2019-2021とISO26000の関係

ESG No.	CSR課題名称	中期CSRアクションプラン2019-2021	環境要素		人物							ISO26000の中核主題									注																	
			気候変動 (温室効果ガス) 汚染/大気	水資源	労働力 ダイバーシティ	労働力 人権 労働慣行	労働力 多様性	労働力 公平な賃金	労働力 職業安全衛生	労働力 福利厚生	労働力 社会的責任	労働力 能力開発	労働力 労働慣行	労働力 労働慣行	労働力 労働慣行	労働力 労働慣行	労働力 労働慣行	労働力 労働慣行	労働力 労働慣行	労働力 労働慣行	労働力 労働慣行	労働力 労働慣行	労働力 労働慣行	労働力 労働慣行	労働力 労働慣行	労働力 労働慣行												
環境	1 事業活動に伴うCO2排出	事業活動に伴うCO2排出を削減し、エネルギー効率を向上させ、再生可能エネルギーの導入を促進する。	○																										○	○	○							
			2 有害物質の排出			○																																
			3 有害物質の排出			○																																
			4 有害物質の排出			○																																
社会	5 労働力の確保と適正な賃金の支払い	労働力の確保と適正な賃金の支払いを促進する。				○																									○	○	○					
			6 労働力の確保と適正な賃金の支払い				○																															
			7 労働力の確保と適正な賃金の支払い				○																															
			8 労働力の確保と適正な賃金の支払い				○																															
環境	9 労働力の確保と適正な賃金の支払い	労働力の確保と適正な賃金の支払いを促進する。						○																														
			10 労働力の確保と適正な賃金の支払い						○																													
			11 労働力の確保と適正な賃金の支払い						○																													
			12 労働力の確保と適正な賃金の支払い						○																													

> 中期CSRアクションプラン2019-2021とISO26000の関係

KYAKU Next Stage 中期CSRアクションプラン2019-2021とISO26000の関係

ESG	No	CSR重要課題	中期CSRアクションプラン2019-2021	ISO26000との対応																
				組織統治		人権						労働慣行					環境			
				課題1:意思決定プロセス	課題1:ステークホルダーエンゲージメント	課題2:人権に関する法的状況	課題3:加担の会費	課題4:苦情解決(※非該当)	課題5:差別及び社会的弱者	課題6:市民的及び政治的権利	課題7:経済的・社会的及び文化的権利	課題8:労働における基本的原則及び権利	課題1:雇用及び雇用関係	課題2:労働条件及び社会的保護	課題3:社会的対話(※非該当)	課題4:労働における安全衛生	課題5:職場における人材育成及び訓練	課題1:汚染の予防	課題2:持続可能な資源の活用	課題3:気候変動の緩和及び気候変動への適応
最重要課題	1	事業を通じたイノベーション	●事業部門が一体となって市場への出口を見据えた研究開発を推進し、コア事業およびシナジー領域における新製品・新事業を創出する ●中長期的な研究開発テーマへ経営資源を投入し、基盤技術力を高めるとともに、将来の社会ニーズに応える															○	○	○
	2	品質と顧客の安全	●品質マネジメントシステムの継続的な改善と、現場力の強化を図り、品質管理・品質保証体制をより強固にする ●品質経営を推進し、生産技術・ノウハウのレベルアップと工程異常の低減を図る																	
	3	取引先のアセスメント	●CSR調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する		◎	◎	○											○		
	4	エネルギー消費量と温室効果ガス排水および廃棄物水資源の利用の効率化 省資源に貢献する原材料利用	●省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2020年度環境目標を達成するとともに、2030年度の環境目標を策定する ●ISO14001の全社統合を図り、環境問題をリスクと機会と捉えた環境マネジメントを推進する														◎	◎	◎	
	5	職場の労働安全衛生	●安全衛生に関する基本ルールの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全作業基盤をより強固にする ●健康経営を推進し、社員が生きいきと働けるワークライフ・バランスのとれた職場環境を提供する											◎				○		
	6	コンプライアンス	●企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する ●腐敗防止に関する基本方針を整備し、高い倫理観を持つ風通しのよい企業風土を維持・強化する	◎			○		○	○	○	○								
重要課題	7	製品サービスの適切な情報提供	●各事業におけるレギュレーションを遵守し、お客様へ適切な情報と技術サービスを提供することで、当社グループのプレゼンスを向上させる																	
	8	雇用の維持・拡大と人材育成	●多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する ●継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る		◎	◎			◎	○	◎	◎			◎					
	9	人権尊重とアセスメント	●社員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う		◎	◎				○	◎	○	◎		◎					
	10	地域コミュニティ	●事業場のある地域社会とのコミュニケーションを積極的に行い、地域に根差した企業として共存・共栄を図る						○											
	11	経済パフォーマンス	●安定した利益を創出し社会に還元するとともに、経営資本として効率的に再投入することで持続的に成長し企業価値を高める	◎																
	12	コーポレートガバナンス強化	●グループ全体のコーポレートガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う	◎											○					
	13	事業継続性の確保	●事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する	◎																

ESG	No	CSR重要課題	中期CSRアクションプラン2019-2021	ISO26000との対応																				
				公正な事業慣行					消費者課題					コミュニティ参画及び発展										
				課題1:汚染防止	課題2:責任ある政治的関与	課題3:公正な競争	課題4:サプライチェーンにおける社会的責任の推進	課題5:財産権の尊重	課題1:公正なマーケティング、真実の即した方よりの契約履行	課題2:消費者の安全衛生の保護	課題3:持続可能な消費	課題4:消費者に対するサービス、支援ならびに苦情及び紛争の解決	課題5:消費者データ母語及びプライバシー	課題6:不十分なサービスへのアクセス(※非該当)	課題7:教育及び意識向上	課題1:コミュニティへの参画	課題2:教育及び文化	課題3:雇用創出及び技能開発	課題4:技術開発及び技術へのアクセス	課題5:富及び所得の創出	課題6:健康	課題7:社会的投資		
最重要課題	1	事業を通じたイノベーション	●事業部門が一体となって市場への出口を見据えた研究開発を推進し、コア事業およびシナジー領域における新製品・新事業を創出する ●中長期的な研究開発テーマへ経営資源を投入し、基盤技術力を高めるとともに、将来の社会ニーズに応える																					
	2	品質と顧客の安全	●品質マネジメントシステムの継続的な改善と、現場力の強化を図り、品質管理・品質保証体制をより強固にする ●品質経営を推進し、生産技術・ノウハウのレベルアップと工程異常の低減を図る		○																			
	3	取引先のアセスメント	●CSR調達ガイドラインに基づき、環境面や社会面に配慮したサプライチェーン・マネジメントを実践する			○	◎																	
	4	エネルギー消費量と温室効果ガス排水および廃棄物水資源の利用の効率化 省資源に貢献する原材料利用	●省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2020年度環境目標を達成するとともに、2030年度の環境目標を策定する ●ISO14001の全社統合を図り、環境問題をリスクと機会と捉えた環境マネジメントを推進する																					
	5	職場の労働安全衛生	●安全衛生に関する基本ルールの徹底と、設備や作業手順の改善により、安全作業基盤をより強固にする ●健康経営を推進し、社員が生きいきと働けるワークライフ・バランスのとれた職場環境を提供する																					
	6	コンプライアンス	●企業活動を行う上での基本原則であるコンプライアンスを徹底し、公正な事業運営を遂行する ●腐敗防止に関する基本方針を整備し、高い倫理観を持つ風通しのよい企業風土を維持・強化する	○	○	○	○	○	○	○	○		○											
重要課題	7	製品サービスの適切な情報提供	●各事業におけるレギュレーションを遵守し、お客様へ適切な情報と技術サービスを提供することで、当社グループのプレゼンスを向上させる		○																			
	8	雇用の維持・拡大と人材育成	●多様な人材の採用と効果的な人材配置および交流により、ダイバーシティ&インクルージョンを推進する ●継続的な人材育成により、ものづくり技術力の継承・強化と人材のグローバル化を図る																					
	9	人権尊重とアセスメント	●社員をはじめサプライチェーンに関わるあらゆる人々の人権に配慮した事業運営を行う																					
	10	地域コミュニティ	●事業場のある地域社会とのコミュニケーションを積極的に行い、地域に根差した企業として共存・共栄を図る												○	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○
	11	経済パフォーマンス	●安定した利益を創出し社会に還元するとともに、経営資本として効率的に再投入することで持続的に成長し企業価値を高める				○																	
	12	コーポレートガバナンス強化	●グループ全体のコーポレートガバナンスを強化し、透明性が高く健全な経営を行う	○	○	○	○	○	○	○					○									
	13	事業継続性の確保	●事業に関わるさまざまなリスクへ対応し、生産体制の維持、原材料の適正確保、災害対策の強化により事業継続性を確保する				○																	

コーポレート・ガバナンス

詳細は、日本化薬ホームページの下記ページをご覧ください。

ホーム > IR情報 > ESG情報 > コーポレート・ガバナンス

コンプライアンス

日本化薬グループは、コンプライアンスを法令遵守はもとより社会規範や社会からの要請に応えるものとして広く捉えています。

日本化薬グループの行動憲章・行動基準

日本化薬グループは「コンプライアンスは企業活動における最優先課題」として2000年に「行動憲章・行動基準」を制定しました。その後、2011年にISO26000（組織の社会的責任ガイダンス規格）を踏まえた内容に改定し、2020年には持続可能な社会の実現に向けて、自主的に実践していくことを目的として改定しました。

日本化薬グループ行動憲章

事業活動について

1. 日本化薬グループは、製品・サービスの安全性・信頼性に十分に配慮し、お客様との対話と適切な情報提供を通して、お客様の満足を追求した製品・サービスを提供します。
2. 日本化薬グループは、すべての事業活動において、競争法をはじめとする関連法令やその精神ならびに社内規則等を遵守し、公正、透明、自由な競争を行います。また、政治、行政との健全な関係を保ちます。
3. 日本化薬グループは、すべての事業活動において人権を尊重し、性別、年齢、国籍、人種、宗教、障がい等による理由で不当な差別を行いません。
4. 日本化薬グループは、会社の資産を適切に管理・活用し、事業活動の効率化を図り、継続的な発展に努めます。
5. 日本化薬グループは、市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動や、テロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底します。

社会との関係について

6. 日本化薬グループは、各国・各地域の文化・宗教・伝統等を尊重し、社会との協調を図り、良き企業市民として社会の発展に貢献します。
7. 日本化薬グループは、事業活動に関する情報を、ステークホルダーに対して客観的事実に基づき適時適切に開示します。また、ステークホルダーと建設的な対話を通じて企業価値の向上を図ります。
8. 日本化薬グループは、持続可能な社会・環境に貢献するため、地球環境への影響を常に考慮し、関連法令等の遵守はもとより自主基準を設定して、自然と調和のとれた事業活動をめざします。

情報の取り扱いについて

9. 日本化薬グループは、事業活動を通じて保有した情報を適切に保護し、情報管理に万全な対策を講じます。また、情報の財産的価値を認識し、他者の知的財産等の権利を尊重します。

会社と個人との関係について

10. 日本化薬グループは、労働関連法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、個人の基本的な人権や多様性、人格、個性を尊重します。

経営トップの役割と本憲章の徹底

11. 日本化薬グループの経営に携わる者は、本憲章の精神の実現が自らの役割と責務であることを認識して経営にあたり、すべての従業員に周知徹底します。また、グループ内外の声を把握し、実効あるグループ内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。本憲章の精神に反するような事態が発生したときは、自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。



日本化薬グループの行動憲章・行動基準

腐敗防止、反競争的行為の防止に関する取り組み

日本化薬グループ行動憲章・行動基準では、すべての事業活動において、競争法をはじめとする関連法令やその精神ならびに社内規則等を遵守し、公正、透明、自由な競争を行うこと、取引に関連して贈賄等の不正行為の禁止を掲げています。

日本化薬グループ行動憲章・行動基準とISO26000との関係

日本化薬グループ行動憲章・行動基準とISO26000との関係

日本化薬グループ行動基準	ISO26000(1)の項目との対応					
	組織的公正	人権	労働関係	環境	消費者	社会と関係機関
■ 事業活動について 1. 日本化薬グループは、製品・サービスの提供に、信頼性と十分に配慮し、お客様との間に適切な信頼関係を築き、お客様の満足を実現するためのサービスを提供します。 2. 日本化薬グループは、すべての事業活動において、競争法をはじめとする関連法令やその他の法律ならびに社内規則を遵守し、公正・透明な競争環境を創出し、公正・透明な取引の促進を推進します。 3. 日本化薬グループは、すべての事業活動において、人権を尊重し、性別、年齢、国籍、人種、宗教、障害の有無などあらゆる属性で多様な人材を育みます。 4. 日本化薬グループは、全ての関係者との間で、透明・公正な取引関係を構築し、信頼性の高い取引を実現し、持続可能な成長を推進します。 5. 日本化薬グループは、市民生活や企業活動に貢献する責任を自覚し、社会に貢献する取り組みを行います。	第1章 事業活動についての行動基準 1 製品の安全性と品質 2 製品情報の提供 3 公正、公平な取引 4 過度な競争・接待行為の禁止 5 人権の尊重 6 利益相反の禁止 7 会社資産の適切な保護・有効活用 8 業務改善に向けた積極的な取り組み 9 反社会的勢力の排除 10 危機対応の徹底					
■ 社会との関係について 6. 日本化薬グループは、社会・地域との間で、透明・公正な取引関係を構築し、信頼性の高い取引を実現し、持続可能な成長を推進します。 7. 日本化薬グループは、事業活動に関する各ステークホルダーに対して適切なコミュニケーションを行います。 8. 日本化薬グループは、市民生活や企業活動に貢献する責任を自覚し、社会に貢献する取り組みを行います。	第2章 社会との関係についての行動基準 11 各国・各地域の文化・宗教・伝統等の尊重 12 社会貢献活動 13 地域社会との交流 14 透明適切な情報の開示 15 環境との共生 16 環境保全の取り組み					
■ 情報管理について 9. 日本化薬グループは、事業活動を通じて得た情報を適切に管理し、情報セキュリティを確保し、お客様の信頼を確保します。	第3章 情報管理についての行動基準 17 企業情報の保護 18 個人情報保護 19 情報システムの適正な利用 20 インサイダー取引の禁止 21 他者の権利の尊重					
■ 労務と人権との関係について 10. 日本化薬グループは、労働関係法令を遵守し、労務で関係する全ての関係者に、人権を尊重し、公正な取引関係を構築します。	第4章 労務と人権についての行動基準 22 労働環境の保持 23 ハラスメントの禁止					
■ 経営トップの役割と事業活動の推進 11. 日本化薬グループは、経営トップは、事業活動を通じて得た情報を適切に管理し、情報セキュリティを確保し、お客様の信頼を確保します。						

> [日本化薬グループ行動憲章・行動基準とISO26000との関係](#)

> [日本化薬グループ贈収賄防止基本方針](#)

日本化薬グループ行動憲章・行動基準とISO26000との関係

日本化薬グループ行動憲章	日本化薬グループ行動基準	ISO26000中核課題との対応							
		組織統治	人権	労働慣行	環境	公正な事業慣行	消費者問題	コミュニティ参画および開発	
■ 事業活動について	第1章 事業活動についての行動基準								
<p>1. 日本化薬グループは、製品・サービスの安全性・信頼性に十分に配慮し、お客様との対話と適切な情報提供を通して、お客様の満足を追求した製品・サービスを提供します。</p> <p>2. 日本化薬グループは、すべての事業活動において、競争法をはじめとする関連法令やその精神ならびに社内規則等を遵守し、公正、透明、自由な競争を行います。また、政治、行政との健全な関係を保ちます。</p> <p>3. 日本化薬グループは、すべての事業活動において人権を尊重し、性別、年齢、国籍、人種、宗教、障がい等による理由で不当な差別を行いません。</p> <p>4. 日本化薬グループは、会社の資産を適切に管理・活用し、事業活動の効率化を図り、継続的な発展に努めます。</p> <p>5. 日本化薬グループは、市民生活や企業活動に脅威を与える反社会的勢力の行動や、テロ、サイバー攻撃、自然災害等に備え、組織的な危機管理を徹底します。</p>	1	製品の安全性と品質				●	●		
	2	製品情報の提供				●	●		
	3	公正、公平な取引				●	●		
	4	過度な贈答・接待行為の供与・授受の禁止				●			
	5	人権の尊重		●	●			●	
	6	利益相反の禁止				●		●	
	7	会社資産の適切な保護・有効活用				●			
	8	業務改善に向けた積極的な取り組み			●	●	●		
	9	反社会的勢力の排除				●			
	10	危機対応の徹底			●		●	●	
■ 社会との関係について	第2章 社会との関係についての行動基準								
<p>6. 日本化薬グループは、各国・各地域の文化・宗教・伝統等を尊重し、社会との協調を図り、良き企業市民として社会の発展に貢献します。</p> <p>7. 日本化薬グループは、事業活動に関する情報を、ステークホルダーに対して客観的事実に基づき適時適切に開示します。また、ステークホルダーと建設的な対話を通じて企業価値の向上を図ります。</p> <p>8. 日本化薬グループは、持続可能な社会・環境に貢献するため、地球環境への影響を常に考慮し、関連法令等の遵守はもとより自主基準を設定して、自然と調和のとれた事業活動をめざします。</p>	11	各国・各地域の文化・宗教・伝統等の尊重		●	●	●	●	●	●
	12	社会貢献活動							●
	13	地域社会との交流				●			●
	14	適時適切な情報の開示					●	●	●
	15	環境との共生				●			
	16	環境保全の取り組み				●			
■ 情報の取扱いについて	第3章 情報の取り扱いについての行動基準								
<p>9. 日本化薬グループは、事業活動を通じて保有した情報を適切に保護し、情報管理に万全な対策を講じます。また、情報の財産的価値を認識し、他者の知的財産等の権利を尊重します。</p>	17	企業情報の保護				●			
	18	個人情報の保護		●			●	●	
	19	情報システムの適正な利用					●		
	20	インサイダー取引の禁止					●		
	21	他者の権利の尊重					●		
■ 会社と個人との関係について	第4章 会社と個人に関する行動基準								
<p>10. 日本化薬グループは、労働関連法令を遵守し、安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、個人の基本的な人権や多様性、人格、個性を尊重します。</p>	22	労働環境の保持		●	●				
	23	ハラスメントの禁止		●	●				
■ 経営トップの役割と本憲章の徹底									
<p>11. 日本化薬グループの経営に携わる者は、本憲章の精神の実現が自らの役割と責務であることを認識して経営にあたり、全ての従業員に周知徹底します。また、グループ内外の声を把握し、実効あるグループ内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。本憲章の精神に反するような事態が発生したときは、自らが問題解決にあたる姿勢を内外に明らかにし、原因究明、再発防止に努めます。</p>			●						

日本化薬グループ贈収賄防止基本方針

制定：2021年6月21日

I. 前文

日本化薬は、贈収賄の未然防止に関する基本的な考え方、適用範囲および遵守すべきルールを社内外へ明らかにするため、「日本化薬グループ贈収賄防止基本方針(以下、本基本方針)」を策定しました。本基本方針は、日本化薬グループのすべての役員および従業員(社員・準社員・契約社員・顧問・嘱託・パート・アルバイト等)に適用されます。

II. 概要

日本化薬グループは、企業ビジョン **KAYAKU spirit** 「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」の実現に向け、高い倫理観を持ちながら、経営戦略と一体となった **CSR** 経営を実践するために、日本化薬グループ行動憲章・行動基準を策定しています。この行動憲章・行動基準には、「すべての事業活動において、競争法をはじめとする関連法令やその精神ならびに社内規則等を遵守し、公正、透明、自由な競争を行います。また、政治、行政との健全な関係を保ちます。」ならびに、「各国・各地域の関連法令等を遵守し、国際規範および文化・宗教・伝統等を尊重します」と定めています。

さらに、日本化薬グループは事業のグローバル展開が年々進む中、国内外での贈収賄防止体制の整備・強化をグループ全体で取り組むべき重要課題と考えています。

III. 宣言

日本化薬グループは、日本の不正競争防止法、米国の海外腐敗行為防止法 (**Foreign Corrupt Practices Act:FCPA**)、英国の贈収賄法 (**Bribery Act:UKBA**)、中国の商業賄賂規制をはじめ、日本化薬グループが事業を展開する各国・各地域の贈収賄を防止する法令・規制を遵守します。また、日本の国家公務員倫理法・国家公務員倫理規定およびこれらに準じる特殊法人・地方公共団体等の定める倫理関連規定や、各国の公務員等*1に関する法令等に違反するような行為を行いません。

IV. 遵守事項

1. 公務員等に対する贈賄の禁止

国内外の公務員またはこれに準じる立場の者(以下「公務員等」)の職務行為に影響を及ぼすことを目的とし、当該公務員等に直接あるいは間接に関わらず、不正な接待・贈答・便益その他の経済的な利益*2の供与、申し出または約束は一切行いません。

国内外で公務員等から不正な接待・贈答・便益その他の経済的な利益の供与を要求された場合は、これを拒絶し、状況に応じて関係機関に連絡します。

2. 代理店等への支払い

日本化薬グループが業務を委託する代理店やコンサルタント等（以下「代理店等」）への支払いおよびその一部が、公務員等への不正な働きかけ等に流用されること、またはその可能性があることを知った場合、支払いは行いません。

3. 公務員等以外の取引先様に対する接待・贈答

国内外を問わず、公務員等に該当しない取引先様、またはその役職員にも各国法、業界コード、社内規程等を遵守し、社会通念上妥当な範囲を超えた接待・贈答・便益その他の経済的な利益の供与は行いません。

4. 被接待・被贈答

取引先様からの過剰な接待や社会的儀礼の範囲を超える金品の贈答は受けません。

5. 寄付行為

不正にビジネス上の便益を得たり、確保する目的で、助成金、政治献金等の寄付行為は行いません。

6. 記録の管理

贈収賄行為が行われていないことを証明できるよう、すべての取引および資産の処分について適宜・正確に会計記録を作成し、保管します。

取引先様へのお願い

本基本方針は日本化薬グループの贈収賄防止に関する考え方をまとめたものであり、本基本方針の実行には、取引先様のご理解とご協力が不可欠であると考えています。本基本方針および関連法規等に違反する行為、または違反が疑われる行為が認められた場合は、取引のある日本化薬グループ各社にご連絡ください。

また、違反行為または違反が疑われる行為に関し、日本化薬グループ各社または、関係当局による調査にはご協力いただきますようお願いいたします。

*1「公務員等」とは、各国・地域の立法・行政・司法その他の公的業務を担う者およびその候補者、政府機関の役人および政府が所有・運用する企業その他の団体職員、政党の役職員、各国・地域やその政府により構成される公的国際機関の役職員をいいます。

*2「贈答・便益その他の経済的な利益」とは、現金と同等のもの、贈答品・サービス・雇用・ローン・旅費・飲食・招待（スポーツ観戦や観劇、旅行）・寄付・日当・謝礼等、その名目を問わず利益になるものがすべて含まれます。ただし、各国・地域に適用されている腐敗行為・贈収賄防止法令等において適法かつ健全な商習慣、社会通念に照らし節度ある範囲内である場合は除きます。

コンプライアンスの浸透と醸成

日本化薬グループは、コンプライアンスの浸透と醸成を図るため、教育研修や職場ごとにコンプライアンスアクションプランを策定し、職場での具体的な活動を実施しています。年度を通じた活動結果を評価したうえで、継続的な啓発に取り組んでいます。

■コンプライアンス推進月間とコンプライアンス意識調査

日本化薬グループの国内では、毎年10月を「コンプライアンス推進月間」とし「コンプライアンス意識調査」を実施しています。コンプライアンス意識調査の集計や分析結果については、コンプライアンス推進に関する各職場の課題を抽出したうえで、改善のコメントを含めそれぞれの職場へフィードバックしています。各職場は、これを参照して次年度のコンプライアンスアクションプランを策定し、意識向上のためにPDCAを回しています。コンプライアンス意識調査の分析は、2015年度よりコンサルタント会社と契約し、他社との比較や改善提案など客観的な意見を各職場へフィードバックして改善を要請しています。

■コンプライアンス教育研修

日本化薬グループの国内のコンプライアンス教育研修は、毎年テーマを決めて実施している他、職場ごとに定例会議などの場を利用した勉強会や事例を基にした研修を行っています。2020年度コンプライアンス研修は「パワーハラスメント法制化について」という内容で実施しました。すべての社員に対して研修機会とプログラムを提供するために、日本化薬ではeラーニングを中心に研修を実施し、関係会社では、集合研修を主体に行いました。



2019年度の実施風景



■海外グループ会社への浸透

日本化薬グループは、海外のグループ会社の売上合計が半分近くとなり、従業員数はすでに半数を上回っています。特に中国グループ会社7社の従業員数は1,000人近くになり、KAYAKU spiritやコンプライアンスの浸透が重要視されます。毎年、中国グループ会社の総経理と倫理担当者が集まり倫理担当者会議を開催し、各社のコンプライアンスへの取り組みや課題の報告、課題や問題点の抽出と対策について話し合います。また、当社内部統制推進部とKSC※の法務担当が協力して、現地従業員へのコンプライアンス研修を各社で行います。今後も各国の現状を踏まえ、他部署との連携を深め、より効果的かつ効率的なグローバルコンプライアンス活動になるよう取り組んでいきます。



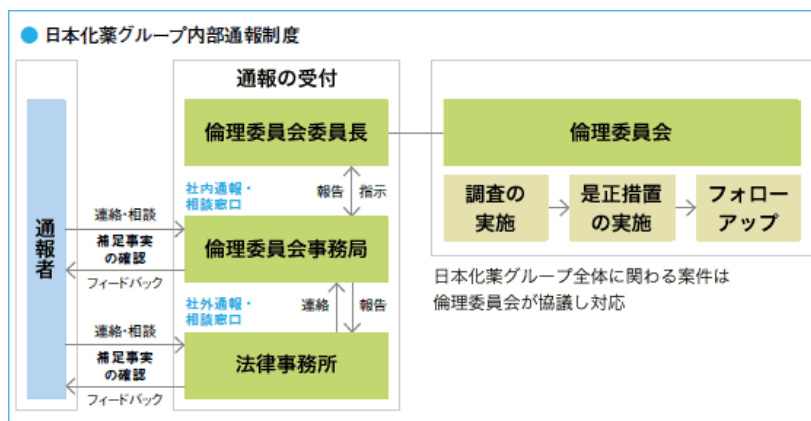
中国グループ会社2019年度の実施風景

※ KSC：化薬（上海）管理有限公司 中国にある管理会社



■内部通報制度

内部通報制度を制定し、「コンプライアンス・ホットライン」を社内と外部に設置しています。コンプライアンス違反につながる事象を防止、早期に是正することに努めています。また、これら窓口の通報者に対して、相談・通報したことを理由にいかなる不利益取扱いを行ってはならないことを「日本化薬グループ内部通報処理規程」に明記しています。



過去3年間の通報・相談件数と内容

2020年度は、7件の通報・相談があり、この通報・相談は事業の運営に影響をおよぼすような重大な案件ではありませんでした。通報・相談に対しては事実確認や調査と必要に応じて是正措置を行いました。

今後も内部通報制度の現状と意義の周知をすることにより、不正・不祥事の未然防止・早期発見・拡大防止をしていきます。

通報相談内容	2018年度	2019年度	2020年度
パワハラ・セクハラ等ハラスメント	4	8	6
会社のルールやマナー違反	3	2	0
労務・労働関係	2	1	1
その他	0	0	0

政治に関する献金

2017～2020年度の政治団体への寄付金は以下の通りです。

2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
115万円	115万円	118万円	113万円

お取引先からのコンプライアンス・ホットライン

日本化薬グループは、法令違反などの行為に関する「お取引先からのコンプライアンス・ホットライン」を設置しております。以下1～5をご確認いただき、通報される場合は、6の「お取引先からのコンプライアンス・ホットライン」より、ご相談・通報ください。

1. ご利用対象者

国内の日本化薬グループ会社と業務上の取引をしているお取引先の役員・従業員の方。

2. 相談・通報の対象

国内の日本化薬グループ会社の従業員が、法令違反行為・反倫理的行為を行っている、または行おうとしているのを発見した場合。

3. 相談・通報先

日本化薬株式会社倫理委員会事務局

4. 相談・通報にあたってのお願い

ご通報者の勤務先名・氏名・所属部署名をご明示ください。なお、事情により勤務先名、氏名などのご明示ができない場合は匿名での相談・通報もお受けしますが、事実確認や調査に支障をきたす恐れ、調査結果・再発防止策等の回答が行えない恐れがあります。

5. 相談・通報者の保護

ご利用者の個人情報等は、調査等に必要範囲でのみ使用し、当社の「個人情報保護方針」に基づいて厳重に取り扱います。

6. 相談・通報の方法

ご相談・通報は「[お取引先からのコンプライアンス・ホットライン](#)」よりお願いします。

リスクマネジメント

企業を取り巻くさまざまなリスクの把握とコントロールは、ガバナンスの重要な要素です。

日本化薬グループは、社長の指名を受けた役付執行役員を委員長とする危機管理委員会を常設しています。平常時は、企業経営や事業活動が甚大な損害を被るかまたは社会的に企業イメージが大幅に低下する恐れがあるリスクに対する未然防止活動を行い、緊急事態発生時には、初動対応および終息後のダメージ修復活動等の危機管理体制を構築し管理しています。定例（年2回）の危機管理委員会のほか、必要に応じて臨時的危機管理委員会を開催して対応にあたります。危機管理委員会が承認した「リスクマネジメント行動計画」に従いリスクの低減に努めるとともに、発生したリスク案件に対しては各担当部署の取り組み状況を定期的にリスク情報連絡会で確認し進捗を管理しています。

リスク管理体制

日本化薬グループの「リスクマネジメント行動計画」の一環として、「事業等のリスクコントロール活動」と「TOP5リスクコントロール活動」を実施しています。

“事業等のリスクコントロール活動”は、日本化薬グループの事業や経営の根幹となる9つの（事業）本部において、事業戦略や経営に影響を与える可能性のあるリスクを対象とした活動です。それぞれの（事業）本部内でリスクを抽出し、その対応策を検討・実行いたします。年度末にはその対応策が確実に実行できているか確認を行います。

“TOP5リスクコントロール活動”は、日本化薬グループの国内外の工場、研究所、グループ会社、医薬支店・営業所等の事業場を対象とした活動です。対象となる事業場では、その事業活動において影響を与える可能性のあるリスクの中で、特に重要と思われるリスクを5つ抽出いたします。抽出されたリスクに対する対応策を検討、実行を行い、年度末にはその成果の確認を行います。

“事業等のリスクコントロール活動”は、全社の経営に影響を与える全社的リスクにつながる可能性も考慮したリスク管理活動であり、“TOP5リスクコントロール活動”は、各事業場独自の重要リスクの確実な軽減を目指したボトムアップのリスク管理活動です。これらの活動から経営判断に活用できるような継続的なリスク傾向の把握やリスク分析を行い、危機管理委員会にてリスク管理評価をしております。

情報セキュリティへの取り組み

「日本化薬グループ行動憲章・行動基準」の中で定められた「情報の取り扱いについての行動基準」を道しるべとして、日常的に企業情報を保護し、情報セキュリティへの取り組みを継続的に実施しています。また、「危機管理委員会」の下部組織として「情報セキュリティ部会」を設置し、平常時において全社的な情報セキュリティを管理・監督し、情報の漏洩および第三者による不正取得に対する防衛策を講じることにより、全社で情報セキュリティ強化を推進しています。全社規程である企業情報管理規程に基づき、各事業場で指名された企業情報の管理責任者により事業場毎の規程類を整備し、全従業員への情報セキュリティ研修の定期的な実施や毎年実施している「情報セキュリティセルフチェック」（自己点検）による気づきを通じて、一人ひとりの情報セキュリティに関する意識向上に努めています。

2020年度年度の取り組みとして、情報セキュリティインシデントが発生した場合の連絡手順や対応手順の明確化を進め、対応の遅れや漏れが生じることがないよう、全従業員に対する研修を通じて啓蒙を図りました。なお、2020年度において顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立に該当する事例はありませんでした。

リスクマネジメント教育研修

日本化薬グループでは、リスク意識の向上を図り、リスクを最小限に回避できるように継続的なPDCAサイクルを回す活動の一環として、すべての社員を対象にリスクマネジメント教育を実施しています。また、新入社員や新任管理職、海外赴任者には別途リスクマネジメント教育研修を実施しています。

危機管理体制の整備

企業活動に重大な影響を与えるようなリスクに備えて「危機管理マニュアル」や「BCPマニュアル」等を制定し、危機管理体制を整備しています。

「危機管理マニュアル」は、日本化薬グループの事業を取り巻くさまざまなリスクに対して的確な管理・対応が可能となるように2000年度に初版を制定しました。さまざまな環境の変化に伴うリスクに備え、2019年度に第4.1版として改定しました。

日本化薬グループのBCPへの取り組み

2011年に発生した東日本大震災の後、事業継続性の重要性から2012年度より毎年本社においてBCP訓練を実施しております。ここでは事業継続計画（BCP）の取り組みをご紹介します。

BCPマニュアルの整備

日本化薬グループは「目標期間内に事業を復旧する」という方針で、組織横断的なBCPプロジェクトを立ち上げ、国内すべての事業部や工場においてBCPマニュアルを制定しました。さらに、日本化薬グループとしてグローバルなリスクに対応するため、海外の事業場においてBCPマニュアルの整備をすすめています。

BCP訓練

制定したBCPマニュアル通りに組織を速やかに稼働させるためには、継続的な訓練が重要です。BCP訓練は毎年実施し、社長をはじめすべての役員が参加しています。

2020年度は福山工場と機能化学品事業本部色素材事業部で地震が発生した際の初動と復旧対応の行動シミュレーションを実施しました。また、アグロ事業部では製造委託先が台風によって被災した際の行動シミュレーションを実施しました。

今後も、さまざまな場面を想定したBCP訓練を継続していきます。



防火・防災訓練等



日本化薬グループでは非常事態に備え、各事業場、各グループ会社にて防火訓練、防災訓練、BCP訓練、緊急連絡訓練などを定期的に計画して実施しています。なお2020年度は新型コロナウイルス感染症の流行に留意し、一部実地での集合訓練を書面などで簡略化して実施した事業場もありました。

> [2020年度日本化薬グループの防災訓練等の集計表](#) 

2020年度日本化薬グループの防災訓練等の集計表

☒：賃貸のため実施できない

—：対象外

※：【総合防災訓練】所管の消防署と連携、通報・避難・消火等の訓練

☎：【衛星電話訓練】国内主要拠点のみ2ヶ月に1回実施

各事業場/会社名	総合防災訓練※	火災初期消火器・放水訓練・消防訓練	通報訓練・避難訓練 衛星電話訓練	地震・水害 想定訓練	救護訓練 AED訓練	講習会または 勉強会	漏洩訓練 土嚢訓練
日本化薬(株)：本社	●	●	● ☎	●	●	●	—
福山工場	●	●	● ☎	●	●	●	●
厚狭工場	●	●	● ☎	●	●	●	●
東京工場	●	●	● ☎	●	●	●	●
上越工場	●	●	●	●	●	●	●
高崎工場	●	●	● ☎	●	●	●	●
姫路工場	●	●	● ☎	●	●	●	●
鹿島工場	●	●	● ☎	●	●	●	●
東京研究事務所	●	●	● ☎	●	●	●	—
モクステック	×	●	●	×	×	●	—
無錫宝来光学科技	●	●	●	●	—	●	●
デジマテック	×	●	●	×	●	●	—
ポラテクノ (香港)	—	●	●	×	●	●	—
ピクトリープ	△	△	△	△	△	●	△
ニッカファインテクノ	—	●	△	●	—	●	—
ニッポンカヤクコリア	—	△	●	△	△	●	—
ニッポンカヤクアメリカ	—	△	●	△	●	●	—
ユーロニッポンカヤク	—	—	●	—	—	×	—
化薬化工 (無錫)	●	●	●	×	●	●	×
カヤクアドバンストマテリアルズ	●	●	●	—	●	●	●
無錫先進化薬化工	●	●	●	●	●	●	●
上海化耀国際貿易	—	●	●	—	—	●	—
日本化薬フードテクノ	●	●	●	●	●	×	—
TDサポート	△	△	●	△	△	×	—
台湾日化股份	●	●	●	—	●	●	—
カクセイティシステムズ ヨーロッパ	●	●	●	—	●	●	●
化薬 (湖州) 安全器材	●	●	●	—	●	●	●
カクセイティシステムズ デ 韓国	●	●	●	—	●	●	●
カクセイティシステムズ マレーシア	●	●	●	—	●	●	●
西港自動車学校	△	●	●	×	×	×	—
沖浦ゴルフセンター	—	●	●	×	●	×	—
化薬 (上海) 管理	—	●	●	—	—	●	—
日本人材開発医科学研究所	●	●	●	●	●	●	—
和光都市開発	●	●	●	●	●	●	—
厚和産業	●	●	●	●	●	●	●
群南産業	●	●	●	●	●	●	●
カヤク・ジャパン(株)本社	●	●	●	●	●	●	—
カヤク・ジャパン(株)厚狭工場	●	●	●	●	●	●	●

高崎工場 防火・防災管理活動

阪神・淡路大震災以降、大規模地震に対する災害対応力の強化を図ることが重要な課題となったことから、消防法の一部が改正され現行の防火管理制度に準じて「防災管理制度」が新たに制定されました。当工場の規模は「防災管理」が必要であることから、これに対応するために従来から実施していた火災発生を想定した訓練（1回/年）に加え、大規模地震の発生を想定した訓練を新たに行うようになり、春に防火管理として火災発生を想定した「総合防火訓練」を行い、秋には防災管理として大規模地震発生（震度：6強）を想定した「総合防災訓練」を実施しています。

いずれの訓練も全従業員を対象に本部隊と各地区隊に分かれ、避難・誘導、救急・救護、通信（衛星電話）・連絡・防護措置について実施しています。

当工場は河川と森林に囲まれていることから野火火災も想定し、自衛消防車による消火訓練も同時に行っています。訓練当日は、参加者全員が真剣に訓練を行い、恒例となっている管轄の消防署長の視察・講評を受け大変有意義な活動となっています。

また、毎年新入社員の安全教育の一環として、実際の消火器を使用した「消火訓練」、10月の安全週間行事の一環として、AEDを使用した「普通救命講習」を実施しています。

さらに、今でも記憶にある東日本大震災の発生以降、緊急時の対策として非常食（1,000食分）や飲料水、燃料（軽油、ガソリン）を計画的に備蓄して、非常時に備えています。



Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM) 防災訓練

KSMは取扱製品、工場周囲の環境により火災のリスクが高いとされています。そのため日ごろから火災のリスクに備えて防災対策を行っています。

現在KSMでは205個の消火器を設置し、29か所に消火栓を設置しています。

2020年は新型コロナウイルスの影響により防災訓練を縮小し行いました。防災訓練では9人の従業員が参加し、消火器具の取り扱いを含む消火訓練を実施しました。



Kayaku Safety Systems Malaysia Sdn. Bhd. (KMY) 避難訓練

2020年3月9日に、KMYは年次避難訓練を実施しました。このトレーニングは、地域の火災安全要件に従って計画されたものです。このトレーニングの目的は、日常業務で緊急事態が発生した場合に備え、全てのKMYスタッフに緊急対応手順を理解してもらうことです。また、管理者が手順に問題があるかどうかも同時に確認しました。

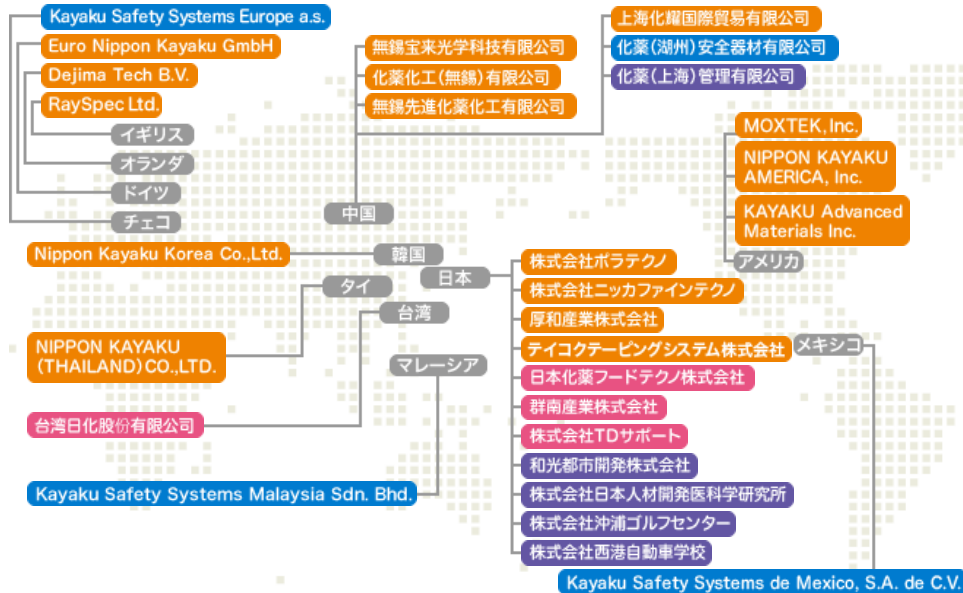
避難訓練は、安全衛生環境（SHE）部門と緊急対応チーム（ERT）によって計画されます。このトレーニングは、ERTメンバーが警備員棟で火災警報器を模擬的にならすことで開始されました。警報を聞くと、KMYのスタッフ全員がすぐに職場を離れ、警備員棟の近くにある緊急避難場所に向かいました。

緊急避難場所では、KMYの全スタッフだけでなく、食堂業者やその他の外部業者も集合し、それぞれの長が集合した人数を確認後、当直のERTメンバーに報告しました。KMYのスタッフ全員が非常に良く協力してくれたので、トレーニングはスムーズに問題なく終了することができました。



日本化薬グループのCSRコミットメント

日本化薬グループは国内12社、海外18社の計30社で、世界12の国と地域で事業展開しています。グループ会社の29社のCSRコミットメントを掲載します。



日本 機能化学品事業

株式会社ボラテクノ 代表取締役社長 笹川等

ボラテクノは2020年10月1日付で日本化薬上越工場として新たなスタートを切りました。今後も「光を制御するビジネス」に特化し、「特徴のある製品」を提供して世界の人々のさまざまな場面でお役に立てることを目指し事業展開いたします。また、上越工場では、より良い地球環境の実現を目指し、水のリサイクル、廃液・廃棄物などの再生・再利用、排気の無害化などを行っています。今後も「省エネ」かつ「環境にやさしい」工場で特徴ある製品を生産し、皆さまにお届けして社会に貢献していきます。



日本 機能化学品事業

株式会社ニッカファインテクノ 代表取締役社長 坪内宏嗣

ニッカファインテクノは、日本化薬グループ唯一の国内商社です。お客様が「叶えたい」ことに真っ直ぐに取り組み、それを「叶える」商社を目指し、日本化薬グループ会社の商品だけでなく、多岐に渡る商品、材料の中から最適な物を選択し販売をしています。お客様に安心して使用していただくために、安全、品質、法規にはより厳しい目でチェックをした商品を販売して行きます。そのために、全社員が一丸となって、行動憲章、行動基準に沿った企業活動を行ってまいります。すべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるCSR経営により、KAYAKU spiritを実現し、持続的成長を目指してまいります。



日本 機能化学品事業

厚和産業株式会社 代表取締役社長 内田和昭

厚和産業は主に厚狭工場の製造業務を請負っています。とりわけ重要な安全衛生への取り組みは体感研修機材を用い、危険を体感・疑似体験できる社員教育をさらに充実させる計画です。また応急手当やAED取扱い研修、地域消防団への支援を通じ有事には多少なりともお役に立てればと思っております。

毎年11月に厚狭工場と共催する「わっしょい！カヤク祭り」もお蔭様で地域イベントのひとつに定着しました。これからも一人ひとりが企業活動を通して、地域に貢献できることを目指してまいります。



日本 機能化学品事業

テイコクテーピングシステム株式会社 代表取締役社長 多田啓太郎

テイコクテーピングシステム（TTS）は2021年4月1日新たに日本化薬グループに加わりました、半導体製造装置の設計・開発・製造・販売およびメンテナンスサービスの会社です。企業理念にある“TTS Value”には、会社としてあるべき姿や、取り組むべき目標、経営の基本的な考えを明確にした想いが込められています。この“TTS Value”を通じて、日常業務からあらゆる活動に至るまでCSR活動を意識しつつ取り組んでまいります。



日本 医薬事業

日本化薬フードテクノ株式会社 代表取締役社長 土淵智正

日本化薬フードテクノは、食品品質保持剤などを製造・販売している会社です。CSR経営の基盤として「食の安全・食と健康」を担う優れた製品と価値の高いサービスの提供を通して、社会に貢献することを目指しています。日本化薬グループの一員として、KAYAKU spiritを実現するため、安全操業・コンプライアンス・環境への配慮を最優先事項とし高い倫理観をもって、社員一人ひとりが行動憲章にのっとり、「食の新分野」を開拓しお客様からのご信頼と期待にお応えしてまいります。



日本 医薬事業

群南産業株式会社 代表取締役社長 船越大督

群南産業は医薬事業本部唯一の製造工場である高崎工場の保安警備、建築物の清掃、造園、緑化事業及び日本化薬グループ社員の人材育成の場である研修センター「飛翔」の管理を請け負っています。わたしたちは高崎工場と研修センターで活動する方々および地域住民に快適な環境を提供することを通して、CSR活動に取り組んでまいります。



日本 医薬事業

株式会社TDサポート 代表取締役社長 小野浩一

TDサポートのTDはtumor diagnosis（腫瘍診断）の略で、乳腺組織の病理組織診断をサポートしている会社です。いまや乳がんは、女性のがん発生率（罹患率）では第一位となっています。しかし、診断を確定するための病理組織診断は非常に難しいがんとされています。正確な診断がなければ有効な治療も行えません。TDサポートでは、日本化薬グループのCSR経営の一環として乳腺疾患の患者様に最善の医療を提供できる環境整備に寄与できるよう日々活動しています。



日本 その他事業

和光都市開発株式会社 代表取締役社長 中野伸寿

和光都市開発は不動産賃貸業を営む会社です。埼玉県のと光市駅前に土地および6階建てのビルを有し、イトーヨーカ堂和光店にお貸ししています。また日本化薬向けに社宅2カ所、単身寮1カ所、さらに小児がんをはじめとする難病の治療や骨髄移植を受けるため専門の医療機関に入院・通院している子どもと付き添われる介護者の滞在施設“あすなろの家”の建物をお貸ししています。“あすなろの家”を始め、多くの方が利用される施設を有していますので、安全かつ快適にお使いいただけるように設備修理・更新に努めています。



日本 その他事業

株式会社日本人材開発医科学研究所 代表取締役 塩田直樹

日本人材開発医科学研究所は、医療関連分野を中心として、総合的なビジネス支援企業として活動しております。事業内容としては、人材開発事業、人材派遣事業、医療統計事業をはじめ日本化薬東京事業区のさまざまな受託事業も展開しており、そこでは障がい者の方々が働いている部門も有しております。これからも社員一人ひとりがそれぞれに能力を発揮し、社会貢献できる職場を目指しております。



日本 その他事業

株式会社沖浦ゴルフセンター 代表取締役社長 清柳正幸

沖浦ゴルフセンターは、遊休土地の活用を目的に1985年に設立、1986年に営業を開始しました。72打席で250ヤードの距離と天然芝、そしてパター練習場、アプローチ練習場、バンカー練習場、レストランまで備えた広島県内でも屈指の練習場です。早朝から深夜まで営業し、レッスンプロによるゴルフ教室も盛んに行い、お客さまから高評価をいただいております。練習場の周囲には樹木を配置するなど環境にも配慮し、お子様から年配の方まで幅広い年齢層のお客様に安心、安全に楽しんでいただくとともに、地域住民の方々のコミュニケーションの場としても活用していただけるよう、CSR経営を推進しています。



日本 その他事業

株式会社西港自動車学校 代表取締役社長 中島久善

西港自動車学校は、運転免許（大型、中型、準中、普通、大型二輪、普通二輪、大特、牽引）取得の教育施設として、常に安全で思いやりの運転が履行できる運転者を育成し、安全・安心な交通社会の構築への貢献に努めています。また、初心運転教育のみならず、高齢者講習などの受託機関としての役割も積極的に推進しています。さらには、小中高校生、一般企業などに対する出張交通安全教習も実施しながら、地域の交通安全教育センターとしての役割も担っています。今後も、地域から好感と共感をもって迎えられ、そして省エネ・地球温暖化対策にも取り組む「総合的な交通安全教育センター」としてのCSR経営を実践していきます。



イギリス 機能化学品事業

RaySpec Ltd. Managing Director / Peter Smith

RaySpecは、法令を遵守することを重んじ、機会の均等や、差別のない健康に配慮した職場環境に取り組み、公明正大に事業経営していきます。すべての新製品開発は環境への影響を考慮され、会社は資本投資と日々の活動を通して積極的に省エネルギーへの取り組みを推進します。RaySpecは積極的に慈善団体へ関与し、募金活動の援助を推進します。

RaySpecの製品は有害物質の使用を評価し制限できるシステムを用い、機械の故障モードの究明と製品の品質チェックを行い、世界の人々の安全と幸福に貢献します。



オランダ 機能化学品事業

Dejima Tech B.V. Managing Director / Henk L.Kalsbeek

Dejimaは、従業員・株主・顧客・サプライヤーなどすべてのステークホルダーのニーズを尊重し、地域社会に貢献し、社会的な責任感と高い倫理観を持って事業を進めていくことを目指しています。すべての従業員に対して寛容さ、敬意、尊厳が保たれるよう健康で安全な職場環境を維持していきます。また、すべての雇用について均等な機会を提供するとともに、差別、強要、ハラスメントといった不法職場行為を保証したり、許容したりしません。

環境汚染の防止、生物多様性や資源の保全が持続可能な環境への鍵と考えており、これらを事業上の意思決定に効果的に反映させていきます。このように、Dejimaのすべての従業員は、責任感と義務感を持って、常に安全を重視して行動し、安全な労働環境を維持し、環境に責任を持った態度で業務を進めていきます。



ドイツ 機能化学品事業

Euro Nippon Kayaku GmbH Managing Director 宮地直哉

Euro Nippon Kayakuは、欧州市場における機能化学品の販売を行っております。欧州は、世界に先駆けて「2050年のカーボンニュートラル実現」を掲げ、先進的な取り組みが進められています。産業界においても、新たな成長戦略である欧州グリーンディールが打ち出され、新たなビジネスモデルの確立を目指した動きが加速しております。従業員一同、KAYAKU spiritの意識を高め、グリーン化に貢献する事業、製品提供に取り組んでまいります。



チェコ セーフティシステムズ事業

Kayaku Safety Systems Europe a.s. President 菅野明憲

Kayaku Safety Systems Europe a.s.は自動車用安全部品の製造販売を行っております。弊社の供給する製品は重要保安部品であり乗員の生命の保護に役立ちます。安全への配慮を第一に、高品質な製品を市場に供給します。CSR経営を実践し、環境に配慮し、従業員の生活の質の向上、慈善活動を通じた地域社会への貢献を目指してまいります。

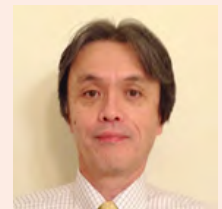


アメリカ 機能化学品事業

MOXTEK, Inc. CEO&President / 河村重幸

MOXTEKは、最先端のナノ光学技術、X線技術を映像装置、解析装置に活かし、社会に貢献している会社です。

CSR活動として、我々は積極的に「ホームレス支援プログラム」に参加するなど地域の活動を支援しています。地域に根ざした会社であり続けるよう努力をしています。



アメリカ 機能化学品事業・セーフティシステムズ事業

NIPPON KAYAKU AMERICA, Inc. President 平松恒治

ニッポンカヤクアメリカは北米において、省エネ・省資源に貢献する化学品の販売と、自動車安全部品の販売促進及び技術サポートを行っております。当社は化学品を取り扱う事業者として、法令の順守と品質管理を徹底し、安全で環境に配慮した製品の販売を行っております。さらにSDGsの実現に向け、社会的課題の解決に貢献する製品・サービスをお客様に提案する取り組みを推進しております。今後もKAYAKU spiritを念頭に積極的なCSR活動に取り組んでまいります。



アメリカ 機能化学品事業

KAYAKU Advanced Materials Inc. President & CEO / Jeremiah J. Cole Jr.

KAYAKU Advanced Materialsは、従業員に対する福祉・コミュニティ・環境に加え、ステークホルダーの経済的な価値に対しても社会的責任を果たしていきます。わたしたちは、革新的な製品と技術を通じ、お客様に成功していただけるよう全力を尽くします。わたしたちのビジネスの成功は、KAYAKU Advanced Materialsの高い倫理原則ならびに社会からの期待に沿ったものであると考えています。



メキシコ セーフティシステムズ事業

Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. Director General 徳竹晋

Kayaku Safety Systems de Mexico(以下KSM)は、2007年5月に設立以来、一貫してすべての従業員に対しKAYAKU spiritを浸透させ、CSR経営の実行に努めております。コロナ禍において最も重点をおいて行っているのが、ステークホルダーである従業員の安全、健康の確保です。そして高品質なKSM製自動車安全部品を世界各国に安定的に提供し、交通事故から人命を守ることをさまざまなステークホルダーの皆さまに伝え、日本化薬グループの一員としてグローバルに認められる企業に成長し続けることを目標に取り組んでまいります。



中国 機能化学品事業

無錫宝来光学科技有限公司 総経理 江森洋之

無錫宝来光学科技（WPLC）は液晶プロジェクト用部品および車載用偏光フィルムの中国国内営業活動と後加工を担っております。中国においても環境保護や社会貢献など、地域に密着したCSR活動がますます重要となっており、従業員一人ひとりが **KAYAKU spirit** 実現のための“道しるべ”として「行動憲章・行動基準」を順守し、安心して働き続けることのできる環境づくりに邁進することが重要であり、ステークホルダーの皆さまに対し責任の果たせる“企業”を目指し活動していきます。



中国 機能化学品事業

化薬化工（無錫）有限公司 総経理 石井一彦

中国では、急速な経済発展に伴い環境問題など多くの課題が生じ、企業をとりまく環境は厳しさを増しています。こうした中で、事業を継続・発展させるためには、CSR経営が一層重要になります。化薬化工（無錫）では **KAYAKU spirit** の実現を目指し、CSR経営を行うべく、全従業員一人ひとりが行動憲章・行動基準に基づいて行動することが最重要と考えています。現地の文化・歴史・商習慣などを尊重しながらも、「みんなやっているから」ではなく、各人が確固たる倫理観を持って行動することによって、顧客の求める、広い意味で「高品質」な製品を提供し続けて社会に貢献してまいります。



中国 機能化学品事業

無錫先進化薬化工有限公司 総経理 赤谷宜樹

無錫先進化薬化工有限公司は、「以人為本、環境保護、お客様に満足頂ける製品の製造」を経営方針に掲げ、繊維・製紙・インクジェット向けの染料を製造しています。中国では環境・安全に対する要求がますます厳しくなっており、従業員の健康と安全操業をベースに、**KAYAKU spirit**の実現を目指して、生産工程における省エネや排水・廃棄物削減を進めると同時に、お客様の省エネ・省資源・環境負荷削減につながる製品を増やし、持続可能な社会に少しでも多く貢献できるように取り組んでいます。



中国 機能化学品事業

上海化耀国際貿易有限公司 総経理 藤森亮

上海化耀国際貿易は、中国及びASEAN地域向けに染料、捺染用インクジェットインク、感熱用顔色剤等を販売しています。これらの地域における環境、省エネルギー問題は今後ますます重要になっていきます。その中で、私たちはより安全性が高く厳しい化学物質安全基準を満たした証としてBluesign®認証を受けた染料の販売を積極展開しています。また染色工程を従来の約半分の時間で終了可能な染料を展開することで、お客様の効率生産、省エネルギー化、排水量の削減等にも貢献しています。



中国 セーフティシステムズ事業

化薬（湖州）安全器材有限公司 総経理 神渡文浩

化薬（湖州）安全器材では、「安全第一、品質至上、技術力向上、従業員育成、マーケット重視」の5項目を掲げた企業ビジョンを策定し、IATF16949（品質）、ISO14001（環境）、ISO45001（労働安全衛生）のマネジメントシステムを活用して“**KAYAKU spirit**”を展開しています。

また、従業員のCSR経営への意識と能力を高めるために、教育訓練部と道場（DOJO）を2018年に立ち上げ、積極的に人材育成に取り組んでいます。

自動車用安全部品の製造販売を通じて、中国自動車社会の安全性向上に貢献し、地域と社会との持続可能な相乗発展を実現するために、従業員全員で努力を続けます。



中国 その他事業

化薬（上海）管理有限公司 総経理 荒川昌亨

化薬（上海）管理は、中国グループ会社が経営リスクを低減し、適切に運営できるよう支援しています。グループ会社の従業員が正しいコンプライアンス意識を持って業務に従事できるよう定期的にコンプライアンス教育を実施していくとともに、業務が適切かつ効率よく進められるよう、財務や法務に関する確かな情報を提供してまいります。弊社自体も、従業員が安心して働ける健全な職場を提供するとともに、高い倫理観と責任感を持って業務を遂行し、ステークホルダーに信頼される会社とすることを約束します。



韓国 機能化学品事業

Nippon Kayaku Korea Co.,Ltd. 代表取締役社長 白岩直樹

Nippon Kayaku Koreaは、韓国内のお客様へ日本化薬の機能性材料、色素材料の韓国内での輸入販売、および韓国内のサプライヤーからの色素材料、セイフティ関連原材料の日本および海外グループ会社への輸出を行っております。化学物質の韓国での輸入販売においては、要対応法規である「化評法（K-Reach）」および「化管法」が年々改正（厳格化）され、また日本の労働基準法にあたる労働法も、労働者保護の方向へ改正が進んでおります。こうしたなか、事業を持続的に発展させていくために、従業員全員でCSR経営を意識し、すべてのステークホルダーに対してあらゆる面で貢献ができるよう努めてまいります。



台湾 医薬事業・機能化学品事業

台湾日化股份有限公司 総経理 駒形大介

台湾日化股份は、医薬事業本部、機能化学品事業本部の製品販売及び市場調査を主な活動としています。現在、KAYAKU spiritを実現するために、①お客様のニーズを正確に把握し、社内の関連部門に伝えるよう日常業務の質の向上に努めること、②日本交流協会、台北市工商会等の各種活動と、行事に積極的に参加・協力することにより、現地の文化・経済交流に寄与するよう活動すること、③KAYAKU spiritを常に意識するために社内の中心に企業ビジョンボードを掲げ、各自携帯用カードを常に持ち日常活動を行うことを実践しています。今後も地域社会に貢献するよう積極的にCSR活動に取り組んでまいります。



マレーシア セーフティシステムズ事業

Kayaku Safety Systems Malaysia Sdn. Bhd. Managing Director 吉田靖

Kayaku Safety Systems Malaysiaは自動車用安全部品の製造販売を目的に、2012年末マレーシアに設立されました。生産する製品はインフレータを始めとして、MGG、GTMSスクイブと幅広い製品群をカバーしています。日本化薬グループの企業ビジョンであるKAYAKU spiritを社内に浸透させ、CSR経営の実践に努めます。安全への配慮を第一に、お客様に満足していただける品質で製品を供給し続けます。当社は安全部品を通して、地域の自動車死亡事故の減少に寄与し、社会の役に立つ会社になることを目指します。



タイ 機能化学品事業

NIPPON KAYAKU (THAILAND) CO.,LTD. Managing Director 富田哲也

ニホンカヤクタイランドは、2018年設立された生まれたての新しい会社です。ASEAN、南アジアの地域に機能化学品事業本部の製品を販売、原料、中間体の調達、関連市場の調査活動を主な役割としております。

従業員一同一丸となって、真白な会社をKAYAKU spirit色に染め、コンプライアンスを順守し、より安全な材料、省エネルギーに貢献できる材料の提供を通して、ASEAN,南アジアの地域社会に大きく貢献していきます。



環境責任を果たすCSR活動

日本化薬グループは「環境・安全衛生・品質」に関する課題をあらゆる経営課題に優先しグループ全体で取り組んでいます。

＞ 環境・健康・安全・品質マネジメントシステム

環境保全、安全衛生の推進および品質保証の維持・向上に努めるため、組織的な活動を行っています。

＞ 環境への取り組み

これまで2020年度までの中期環境目標達成に向け、環境負荷の低減を図ってきました。また気候変動を主体に2030年年度に向けた新しい中期環境目標を設定し、今後も環境負荷低減のための取り組みを継続します。

＞ 廃棄物処理施設の維持管理状況

日本化薬の産業廃棄物処理施設の維持管理に関する各種情報を公開しています。

環境・健康・安全・品質マネジメントシステム

日本化薬グループは、「環境・健康・安全・品質」に関する課題をあらゆる経営課題に優先し、グループ全体で取り組んでいます。また、これらの管理体制を構築し、従業員の健康増進および事故や労働災害の未然防止に努め、環境負荷低減や品質向上に取り組んでいます。

環境・健康・安全と品質に関する宣言

日本化薬グループは、KAYAKU spiritとレスポンシブル・ケア※精神のもと、環境保全、安全衛生の確保および品質保証の維持・向上に努めるため、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を制定し、組織的な活動を行っています。

環境・健康・安全と品質に関する宣言

1995年11月7日 制定
2017年5月22日 改定

私たち日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」に基づき、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える」持続可能な社会の実現に貢献する企業として活動します。

基本方針

1. 製品の研究開発から生産、流通、販売、リサイクル、廃棄に至るまでのライフサイクル全体に渡り、環境・健康・安全の維持と改善に努めます
2. 廃棄物の削減と適正処理、省資源、省エネルギー及び地球温暖化対策に役立つ技術の導入と開発を推進し、環境の保全に努めます
3. 製品の安全な使用と取り扱い及び環境の保全に必要な情報を取引先に積極的に提供します
4. 製品はもとより業務プロセスの品質を高め顧客満足度の向上を図ります
5. 教育訓練を通して従業員の見識と能力を高め、無公害、無災害、無事故及び品質の向上を達成します
6. 事業活動について正しい理解が得られるよう情報を開示し、市民の方々や行政当局との対話に努めます

2019年6月25日
日本化薬株式会社 代表取締役社長
涌元厚宏

※ レスポンシブル・ケア：Responsible Care（化学物質を製造または扱う企業が化学物質の開発や生産、販売、消費から廃棄に至るまでのすべてのプロセスで自ら積極的に環境・安全・健康面に配慮した対策を行う活動、1985年にカナダで誕生した後世界に拡がり現在では50カ国以上で実施）

生産技術本部長メッセージ

日本化薬グループは化学技術を基盤として高品質な製品を開発し、環境に配慮した生産設備で安全に生産し、品質を維持向上させながらお客様にお届けしております。

環境面では、製造工程のスリム化やエネルギー使用のムダ取りなどを着実に進めて、「持続可能な開発目標（SDGs）」で提起された課題に取り組んでいきます。

安全面では、社員の教育訓練を計画的に実施して、日々の作業中の危険を予知して、先手を取った対策を実施することで作業の安全性を確保して、安定して製品を供給していきます。

衛生・健康面では、社員一人ひとりの健康な生活を維持、さらには増進できるよう、さまざまな施策を進めていきます。

心身ともに健康な社員が、安全に作業して、良い品質の製品（最良の製品）をお客様のもとにお届けし続けることが、当社グループの社会的使命と考え、活動してまいります。

日本化薬グループのレスポンシブル・ケア

日本化薬グループ各社が「安全をすべてに優先させる」取り組みを共通の認識とし、日本国内だけでなく海外現地の法令遵守をはじめとして、環境・安全に関わる事故災害の未然防止を図ること、またKAYAKU spiritの実現に向け、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」に沿って日本化薬グループの社員全員でレスポンシブル・ケア活動を進めています。

以下の「日本化薬グループ レスポンシブル・ケア方針」は、2019年度以降継続して取り組むべき方針をベースにして、特に30秒巡視および定点観察による不安全行動の顕在化に重点を置いた安全衛生活動、機械安全のリスクアセスメントに重点を置いた環境安全衛生診断の見直し、また新たに策定した2030年度までの新中期環境目標達成に向けた脱炭素化を念頭においた目標を中心に作成し、グループ全体で確認したものです。日本化薬グループでは、この方針により今後もレスポンシブル・ケア活動を進めていきます。

日本化薬グループ レスポンシブル・ケア方針

日本化薬グループ各社は、レスポンシブル・ケア精神及び日本化薬グループの「環境・健康・安全と品質に関する宣言」に沿って事業活動に取り組む中で、「安全をすべてに優先させる」を基本に社員全員で活動を行う。

日本化薬グループ各社は、各項目において、各国、各社の実情にあった目標を掲げ、活動に取り組む。

1. 「事故災害ゼロ」へ向けた取り組みの推進

- ・重大事故・災害：ゼロ
- ・重大環境事故・災害：ゼロ
- ・重大交通事故：ゼロ

上記の目標達成に向けて、機械安全のリスクアセスメントに重点を置いた診断方法の見直し、30秒巡視の強化と定点観察を推進する。

2. 職場の労働安全衛生環境の改善

- ・RC進捗確認表の評価の向上
- ・労働安全衛生法改正を前提にした化学物質のリスクアセスメントの強化
- ・高ストレス職場の把握と改善
- ・健康経営優良法人(大規模法人部門)の維持
- ・災害発生時の情報取得と指示命令系統の改善

3. 環境目標達成に向けた活動推進

- ・省エネルギー・地球温暖化対策活動の推進（MFCAプロジェクトの推進と全社展開）
- ・2030年度へ向けた環境目標への施策検討及び対応
- ・気候変動に関する全社リスクと機会の各工場への展開

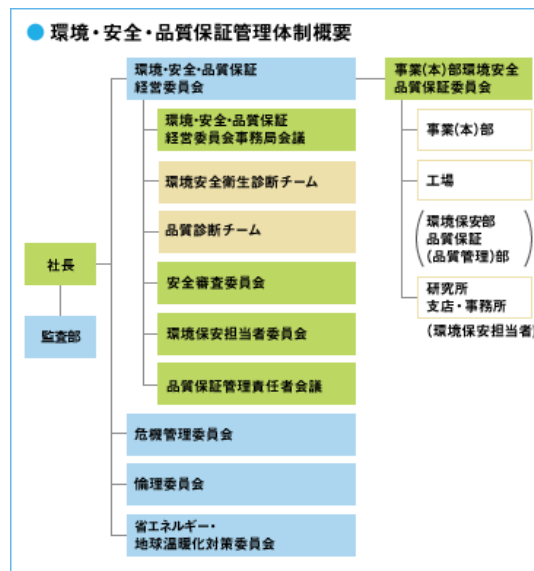
2021年4月1日

推進体制

全社における環境・健康・安全・品質保証管理体制

日本化薬グループでは、社長を委員長とする環境・安全・品質保証経営委員会を中心とした管理体制により、環境安全衛生の確保、品質保証の維持向上に努めており、組織的な活動として国内事業場および海外工場の中央環境安全衛生診断・中央品質診断などを行っています。

▶ 環境・健康・安全・品質保証組織体制 概要 



環境・健康・安全・品質保証組織体制の概要

環境・安全・品質保証経営委員会

社長を委員長とし、役付執行役員、事業本部長および生産技術本部長により構成された全社的な委員会です。環境、安全、衛生、品質保証についての年度方針を策定し、結果を評価して改善を図っています。

環境・安全・品質保証経営委員会事務局会議

環境・安全・品質保証経営委員会の事務局として各事業（本）部の技術部長または品質保証部門の長、および本社の間接部門により構成される委員会です。年度方針案および実施状況の審議を行い、環境・安全・品質保証経営委員会に答申する他、環境・安全衛生ならびに品質保証に関わる重要事項の検討を行います。

中央環境安全衛生診断、中央品質診断

日本化薬グループの各事業場、事業(本)部に対して、環境安全推進部は中央環境安全衛生診断を、品質経営推進部は中央品質診断を実施し、環境、安全衛生および品質マネジメントシステムのもと、適正に問題なく行われているか確認をしています。

診断チームは生産技術本部長を診断統括責任者とし、中央環境安全衛生審査は環境安全推進部長をチーム長とする環境安全衛生診断チームが実施し、中央品質診断は品質経営推進部長をチーム長とする品質診断チームで実施します。被診断事業場、グループ会社および事業（本）部は、診断での指摘事項に対して改善実施計画を作成して改善を図ります。また診断の結果は環境・安全・品質保証経営委員会に報告されます。

安全審査委員会

新製品の開発および製造、新しい設備の設計および設置、設備の更新、原料の変更、生産委託する際等に実施します。リスクアセスメント等を行い、事故・災害を未然に防止します。

環境保安担当者委員会

環境安全推進部長が召集する各事業場、グループ会社の環境保安部、環境保安担当者をメンバーとした委員会で、環境・安全衛生活動を実施するための問題点、重要事項を議論します。

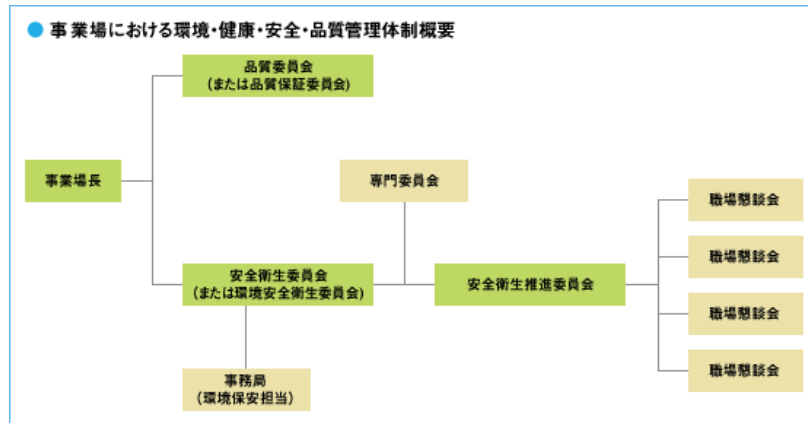
品質保証管理責任者会議

品質経営推進部長が召集する各事業（本）本部、事業場、グループ会社の品質保証（管理）責任者をメンバーとした会議で、品質保証・品質管理活動の実施状況を討議します。

事業場における環境・健康・安全・品質保証管理体制

各事業場では、事業場長を委員長とする安全衛生委員会または環境安全衛生委員会を組織しています。また安全衛生委員会または環境安全衛生委員会の下部組織として、事業場の各職場の代表者をメンバーとした安全衛生推進委員会が組織されています。安全衛生委員会または環境安全衛生委員会で討議された事項は、安全衛生推進委員会を通して各職場の職場懇談会で全従業員に周知されます。逆に、職場懇談会、安全衛生推進委員会で議論された内容が安全衛生委員会あるいは環境安全衛生委員会にフィードバックされる仕組みもできあがっています。

さらに各事業場では、品質保証（管理）部が主導して品質（保証）委員会を定期的に行い、各事業場で取り扱う原材料や製造された製品の顧客苦情・品質工程異常の状況確認とその撲滅に向けて討議を行っています。新製品、改良品、既存品の品質上の課題について討議を行い、より一層の品質向上に努めています。



国際認証の取得

環境マネジメントシステムの認証取得状況

日本化薬グループでは、製品・サービスを環境に配慮しながら開発・製造・提供し、環境管理の国際規格であるISO14001の認証取得継続を進めています。

なお環境マネジメントシステムISO14001については1998年から認証取得を開始し、日本化薬7工場すべてにおいて認証を取得しています。また、海外を含むグループ会社も認証取得の検討を進めています。

● 環境マネジメントシステム認証取得事業場一覧

事業場、グループ会社名	ISO14001認証取得年月
福山工場	1999年 4月
厚狭工場	1998年 9月
東京工場	1998年 12月
上越工場(物流センターを含む)	2002年 8月
高崎工場	2001年 1月
姫路工場	1999年 3月
鹿島工場	2002年 8月
化薬化工(無錫)有限公司	2006年 8月
無錫先進化薬化工有限公司	2007年 7月
無錫宝来光学科技有限公司	2006年 4月
Kayaku Safety Systems Europe a.s.	2002年 12月
化薬(湖州)安全器材有限公司	2016年 6月

品質マネジメントシステムの認証取得状況

日本化薬グループでは、優れた品質の製品・サービスを開発・提供し、お客様に信頼され満足いただくために、品質保証の国際規格の認証を取得しています。

品質保証の国際規格の品質マネジメントシステムISO9001については、1995年に厚狭工場、福山工場、東京工場、鹿島工場で認証を取得した後、さらなる顧客満足度向上を目指して、研究開発から製造、販売、サービスまでのトータルの品質保証活動を進めるために事業(本)部、研究開発部門をも含めた認証を取得しました。また、国内及び海外グループ会社での認証取得を進め、事業プロセスに沿ったグローバルでの品質保証体制の確立を進めています。

高崎工場、医薬研究所を含めた医薬事業本部では、ISO9001及び医療機器・体外診断用医薬品の品質マネジメントシステム規格であるISO13485の統合認証取得を行い、品質保証体制の強化に取り組んでいます。

また、姫路工場、セイフティシステムズ開発研究所を含めたセイフティシステムズ事業本部では、IATF（国際自動車産業特別委員会）が策定した自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格のIATF 16949の認証を取得しました。自動車関連の海外グループ会社も同様にIATF 16949を取得し、より高品質な製品の提供に取り組んでいます。

● 品質マネジメントシステム認証取得事業場一覧

事業場名	● ISO9001 ■ ISO/TS16949 ▲ IATF16949
福山工場	●
厚狭工場	●
東京工場	●
機能化学品事業本部	●
機能化学品研究所	
台湾日化股份有限公司(台湾)(機能化学品事業)	
高崎工場	● ■
医薬事業本部	
医薬研究所	
姫路工場	▲
セイフティシステムズ事業本部	
SSD研究所	
鹿島工場	●
アグロ事業部	●
アグロ研究所	
上越工場(旧 株式会社ボラテクノ)	●
無錫宝来光学科技有限公司(中国)	
MOXTEK, Inc.(アメリカ)	●
Dejima Optical Films B.V.(オランダ)	●
RaySpec Ltd.(イギリス)	●
Kayaku Advanced Materials, Inc.(アメリカ)	●
無錫先進化学化工有限公司(中国)	●
化学化工(無錫)有限公司(中国)	●
日本化薬フードテクノ株式会社	●
Kayaku Safety Systems Europe a.s.(チェコ)	▲
化薬(湖州)安全器材有限公司(中国)	▲
Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V.(メキシコ)	▲
Kayaku Safety Systems Malaysia Sdn. Bhd.(マレーシア)	▲

Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM)

自動車産業向けのIATF 16949品質管理認証を取得

KSM※は、新しい品質マネジメントシステム認証の取得に向けて、品質管理部が主導して従業員の教育を行い、第三者認証機関（LRQA）による外部監査を受け、2018年6月に自動車産業向けIATF 16949品質管理認証を取得しました。

この認証は、LRQAによって定期的に監査が必要であり、この認証を維持することは、製造活動を通じて高品質で安全な製品を提供し顧客満足度を向上するというKSMの使命を全うすることにつながります。今後も継続的に努力をしていきます。

※ KSM : kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. メキシコにある自動車安全部品の製造会社



IATF 16949品質管理認証



GMP認可の認証取得状況

高崎工場では、「医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令」（GMP省令）による製造業許可を取得するとともに、アメリカ、ヨーロッパ（EU）から認証を受けています。

GMP※の 認可状況	事業場名	主な認可国
	高崎工場	日本、アメリカ、ヨーロッパ、カナダ、ブラジル

※ GMP : 1980年に厚生省令として公布され、安心して使うことができる品質の良い医薬品、医療機器などを供給するために、製造時の管理・順守事項を定めたもの

環境規制への対応

日本化薬グループでは、製品の研究・開発から使用後の廃棄に至るまでのライフサイクルにおいて、法的および社会的問題の発生ゼロの継続を目標に、さまざまな環境法規制へ対応、従業員への教育、危険有害性情報の提供を行い、環境法規制を遵守しています。なお日本化薬グループでは、2020年度も環境法規制に関する違反はありませんでした。

グローバルな化学品法規制への対応

機能化学品事業本部は、国内外の需要家に環境・安全・品質に配慮した特徴ある工業用化学製品を提供しています。世界的に化学物質に関する法律の整備強化が進むなか、当社グループがこれらの法律を遵守して事業活動を行うこと、さらには当社製品の化学物質に関する情報についてサプライチェーンを通じて的確に提供していくことが重要になってきています。

■ 化学物質管理体制

品質保証本部に設置された化学物質管理部は、所管する機能化学品事業本部グループの化学物質管理を統括・支援しています。主な実施事項としては、①国内外化学物質登録制度への対応、②各国化学品法規制動向の把握、対策立案および関係部署への周知・対応指示、③製品SDS※（Safety Data Sheet 安全性データシート）および製品ラベルの管理などが挙げられます。

※ SDS : Safety Data Sheet（安全性データシート）。事業者が化学物質及び化学物質を含んだ製品を他の事業者に譲渡（又は提供）する際に交付する化学物質の危険有害性情報を記載した文書

■ 教育と支援

製品の販売に携わる事業部関係者や開発に携わる研究員は、販売先の国・地域の化学品法規について正しい知識を必要としています。2020年度は、韓国の改正産業安全保健法や国内の化学品関連法規について勉強会を開催し、関係者の知識向上に貢献しました。

また、2017年より社内関係者を対象に、複雑化する化学物質管理業務のサポートを目的として「化学物質管理ポータルサイト」を運用しています。同サイトでは、各国化学品法規制の平易な説明や改正情報、化学品法規制リストの調査方法、法規制対応事例などのコンテンツを公開しており、今後も規制変化への対応、経験の蓄積に寄与するものとなるよう充実を図っていきます。

■ GHSに対応した危険有害性情報提供

各国のGHS[※]導入に伴い、現地法令・規格に適合した現地語SDSの発行および製品ラベルの貼付が求められるようになってきました。機能化学品事業本部では、豊富な対訳、各国法規データ、物性・毒性データを装備したSDS作成システム（3E generate）を運用し、現地法令・規格に適合したSDS発行、製品GHSラベル貼付を行っています。また、日本では2019年JISが改訂されたことから、移行期間中（3年以内）に新JISに適合したSDS、製品ラベルへの切り替えを進めています。

※ GHS : Globally Harmonized System of Classification and Labeling of Chemicals（化学品の分類および表示に関する世界調和システム）

化学物質製造・取り扱いにおけるリスク低減対策

2016年に施行された改正労働安全衛生法による化学物質の製造・取り扱いを行う事業場でのリスクアセスメント義務化を背景に、実施義務対象物質や危険有害性物質を取り扱う新規・変更作業などについては、安全審査の際に日本化薬独自に構築したシステムを用いたリスクアセスメントおよびリスク低減対策を実施しています。

GHSの絵表示を化学物質の取り扱い場所に貼付して、作業者がばく露するおそれのある化学物質の危険有害性を認識できるようしています。



作業者がばく露するおそれのある化学物質の危険有害性を認識できるようしています

環境への取り組み

日本化薬では、生産の効率化と環境負荷の低減を両立させるため、環境経営の取り組みを重要課題とし諸項目に対する目標を掲げ、その達成に努めています。温室効果ガスを含む排ガス、エネルギーの効率的利用、排水および廃棄物の環境に排出される環境負荷物質の発生量低減を目指し、設備や処理プロセスの改善などに取り組んでいます。
GRI開示項目に従い、2019年より一部開示項目を増やしています。

環境保全活動の推進

日本化薬ではこれまで2020年度中期環境目標を一つの区切りとして、具体的な数値目標を掲げて環境保全活動を実施してきましたが、さらにその先2030年度までの中期環境目標について、気候変動関係を中心に策定しました。なお今後も目標達成のため、省エネルギー・地球温暖化対策、廃水処理技術の開発と推進、自然災害への対応強化などの活動を実施していきます。

2020年度までの中期環境目標に対する結果

日本化薬では2011年度から2020年度までの中期環境目標を3分野6項目で策定し、全社で環境目標達成に向けて環境保全活動を進めてまいりました。2020年度はこれまでの中期環境目標の最終年度となります。なお中期環境目標の報告対象は上越工場を除いた日本化薬単体となります。中期環境目標達成に向けて各事業場で取り組んだ結果、2020年度までの中期環境目標3分野6項目すべてにおいて目標を達成しました。

● 2020年度までの中期環境目標に対する最終結果

	地球温暖化防止	化学物質排出量削減			廃棄物削減	
	エネルギー起源 CO ₂ 排出量 ^{※1} (生産部門+業務部門)	VOC ^{※2} 排出量	COD ^{※3} 排出量	廃棄物発生量	リサイクル率	ゼロ エミッション率 ^{※4}
2020年度 結果	61.3千トン	33.3トン	122.6トン	22,732トン	83.7%	1.4%
目標値	79.5千トン以下	42トン以下	150トン以下	23,500トン 以下	80%以上	3%以下
対目標値	18.2千トン削減 (25.9%減)	8.7トン削減 (20.7%減)	27.4トン削減 (18.3%減)	768トン削減 (3.3%減)	3.7%上昇	さらに1.6%改善
評価	○	○	○	○	○	○

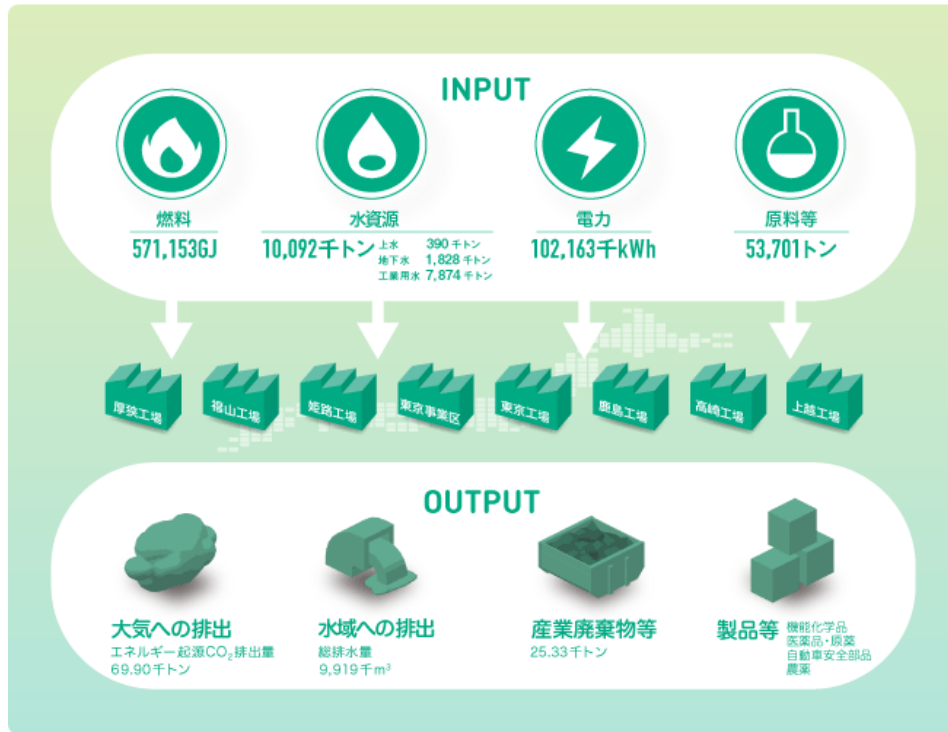
※1 エネルギー起源CO₂排出量：2005年度（82.6千トン）を基準として3.8%削減が政府方針

※2 VOC：Volatile Organic Compounds（揮発性有機化学物質、集計には政令で報告対象となっている化学物質以外に反応で副生する化学物質等、大気中に放出されるすべての化学物質を含めて管理）

※3 COD：Chemical Oxygen Demand（化学的酸素要求量、水中の物質を酸化するために必要とする酸素量で、代表的な水質の指標の一つ）

※4 ゼロエミッション率：日本化薬では廃棄物発生量全体に対する内部および外部埋立量の割合として定義

● 2020年度 事業活動と環境負荷の全体像



対象組織: 日本化薬単体(上越工場を含む)

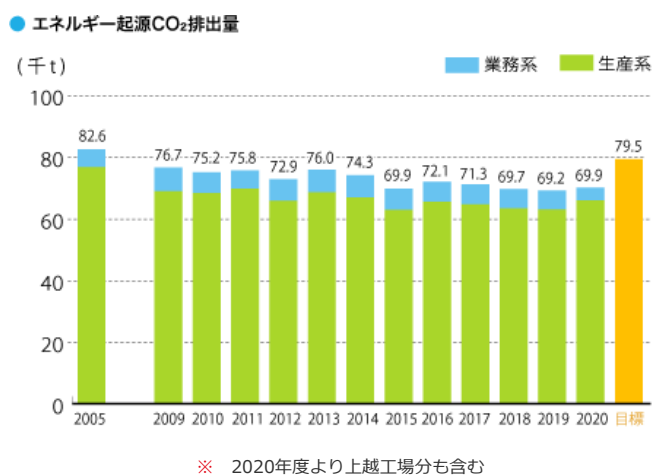
環境負荷低減の取り組み結果

日本化薬は、環境負荷低減の取り組みとして、地球温暖化防止、大気汚染防止や水質汚濁防止、廃棄物の削減、騒音・悪臭防止に注力しています。



地球温暖化防止

日本化薬の各事業場では、ユーティリティー設備の運用改善や高効率設備への置き換え、照明のLEDへの変更などの省エネルギー対策に取り組んできました。エネルギー起源CO₂排出量は以下のように推移しており、年々減少傾向にあります。



■日本化薬グループでは、2011年度より各グループ会社の省エネルギー活動を調査し、集計しています。

▶ [2020年度日本化薬グループの省エネルギー活動集計表](#)

2020年度日本化薬グループの省エネルギー活動集計表

☀：太陽光パネル設置
 □：賃貸のため実施不可
 —：対象外
 ※高負荷機器：冷凍機、曝気槽送風機、蒸気の管理等

各事業場/会社名	空調設定温度 適正管理	節電・節水・ 意識啓発活動	蛍光灯間引・ LEDへの交換	高負荷機器※ の調整運転	遮熱フィルム・ 遮熱塗装・散水
日本化薬(株)：本社	●	●	●	—	—
福山工場	●	●	●	●	●
厚狭工場 ☀	●	●	●	●	●
東京工場	●	●	●	●	●
上越工場	●	●	●	●	×
高崎工場	●	●	●	●	●
姫路工場 ☀	●	●	●	●	●
鹿島工場	●	●	●	●	●
東京研究事務所	●	●	●	●	●
モクステック	●	●	●	—	●
無錫宝来光学科技	●	●	●	—	—
デジマテック	●	●	●	●	×
ポラテクノ (香港)	●	●	△	—	●
ピクトリープ	●	●	△	—	—
ニッカファインテクノ	●	●	●	—	△
ニッポンカヤクコリア	●	●	△	—	△
ニッポンカヤクアメリカ	●	●	△	—	●
ユーロニッポンカヤク	—	●	●	—	△
化薬化工 (無錫)	●	●	●	●	●
カヤクアドバンスマテリアルズ	●	●	●	●	—
無錫先進化薬化工	●	●	●	●	●
上海化耀国際貿易有限公司	●	●	—	—	—
日本化薬フードテクノ	●	●	●	—	●
TDサポート	●	●	●	—	●
台湾日化股分	●	●	—	—	—
カクセイティシステムズ ヨーロッパ	●	●	●	●	●
化薬 (湖州) 安全器材	●	●	●	●	●
カクセイティシステムズ デルメック ☀	●	●	●	●	●
カクセイティシステムズ マレーシア	●	●	●	—	●
西港自動車学校	●	●	●	—	●
沖浦ゴルフセンター	●	●	●	—	●
化薬 (上海) 管理	●	●	—	—	—
日本人材開発医科学研究所	●	●	●	—	—
和光都市開発	●	●	●	—	—
厚和産業	●	●	●	—	●
群南産業	●	●	●	—	●
カヤク・ジャパン(株)本社	●	●	●	—	△
カヤク・ジャパン(株)厚狭工場	●	●	●	●	●

気候変動対応について

2015年開催のCOP21※において採択された「パリ協定」では、産業革命前からの世界の平均気温上昇を「2℃未満」に抑え、また「1.5℃未満」を目指す努力をすることを目的として、各国が国家レベルでのCO₂排出削減目標を約束しています。日本化薬グループでは2020年度中期環境目標においてエネルギー起源CO₂排出量削減の目標範囲を単体としていましたが、新たに設定した2030年度までの中期環境目標では、事業活動で排出する温室効果ガスの削減を日本化薬グループ全体まで拡大し、当社グループの事業活動で排出する2030年度の温室効果ガス排出（Scope1+2）を2019年度比で32.5%削減する目標のもとで、気候変動対策を進めてまいります。

※ COP21：第21回気候変動枠組条約締約国会議。フランスのパリ近郊で開催され、2020年で失効する京都議定書以降の新たな枠組みにおいて、全196カ国が参加するパリ協定が採択された

サプライチェーン全体でのCO₂排出量データ（スコープ3）の開示

近年、企業が間接的に排出するサプライチェーン全体でのCO₂排出量を把握して管理し、対外的に開示する動きが強くなってきています。日本化薬ではこれまで集計して管理していたスコープ1およびスコープ2だけでなく、サプライチェーンにおけるCO₂排出量：スコープ3の算定を進めています。

なお2017年度より日本化薬単体でのスコープ3の算定を進めてきましたが、2019年度より国内および海外グループ会社まで集計の範囲を広げてスコープ3の算定を始めました。日本化薬グループでは、これからも引き続き環境省発行の「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき、データの集計および管理を進めることで、サプライチェーン全体のCO₂排出量削減への取り組みを計画的に進めていく予定です。

【スコープ1】 事業者自ら所有または管理する排出源から発生する温室効果ガスの直接排出（燃料の使用、製造プロセスからの排出など）

【スコープ2】 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出（購入した電力の使用など）

【スコープ3】 スコープ2以外の間接排出（原材料の調達、従業員の通勤、出張、廃棄物の処理委託、製品の使用、廃棄など）

カテゴリ		排出量（千トン - CO ₂ /年）
		2019年度
1	購入した製品・サービス	84.9
2	資本財	42.7
3	スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	22.6
4	輸送、配送（上流）	19.3
5	事業から出る廃棄物	26.5
6	出張	0.8
7	雇用者の通勤	2.5
8	リース資産（上流）	Scope1,2に含むため算定せず
9	輸送、配送（下流）	1.0
10/11	販売した製品の加工/使用	-
12	販売した製品の廃棄	15.4
13	リース資産（下流）	0.4
スコープ3合計		218.0
スコープ1		38.0
スコープ2		93.5
スコープ1+2+3合計		349.5

算定方法：環境省、経済産業省による「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に記載の排出係数を原則として用いて計算

MFCA（マテリアルフローコスト会計）導入の推進

日本化薬ではこれまで環境負荷低減の取り組みにより製造工程中の省エネルギー化や省資源化を進めてきましたが、この環境負荷低減の取り組みを「環境経営」の機会と捉え、MFCA（マテリアルフローコスト会計：Material Flow Cost Accounting）の導入を推進しています。MFCAを導入して生産工程中のエネルギーロスとマテリアルロスを抽出し、さらにこれらを明確にすることによって、生産活動によるCO₂排出量削減など、継続的に環境負荷低減を図ることが可能となります。

日本化薬では、2018年下期より福山工場において対象製品を定め、MFCA導入を進めることによって、一定の成果を収めています。また2019年度は東京工場と厚狭工場においてもMFCA導入を進め、さらに2020年度は鹿島工場においてもMFCA導入を展開しました。今後もMFCA導入をさらに他工場に展開することで、より一層の省エネルギーと省資源化を推進していきます。

新中期環境目標を設定

日本化薬ではこれまで中期環境目標として具体的な数値目標を掲げ、環境保全活動に取り組んできましたが、その中期環境目標は2020年度で最後となりました。そこで新たに、事業活動で排出する温室効果ガスの削減を日本化薬グループ全体まで拡大して推進することを目的として、2030年度までの新中期環境目標を策定しました。

日本化薬では、CSR重要課題（マテリアリティ）の最重要課題の一つとして「エネルギー消費量と温室効果ガス」を掲げています。この課題達成のための中期CSRアクションプランを「省エネルギー・地球温暖化対策活動を推進し、2020年度環境目標を達成するとともに、2030年度の環境目標を策定する」としています。今後「国際合意されたパリ協定の目標に貢献できるものであること」、「当社の気候変動リスクを特定し、対策を打つことで事業継続性の強化を図ること」を目指し、2030年度環境目標として、当社グループの事業活動で排出する2030年度の温室効果ガス排出（Scope1+2）を2019年度比で32.5%削減することとしました。

またこれまで目標に掲げておりましたCOD排出量、廃棄物発生量、リサイクル率およびゼロエミッション率は引き続き日本化薬単体で2020年度までの中期環境目標の目標を維持するものとします。なおVOC排出量につきましては、今後は中期環境目標を設定して取り組まなくても十分に管理できるという判断で、新たに目標を設定しないことにしました。

分野	項目	範囲	目標	達成年度
地球温暖化防止	温室効果ガス排出量(Scope 1+2)	グループ	88,790t以下（2019年度比32.5%以上削減）	2030年度
化学物質排出量削減	COD排出量	単体	150トン以下（2020年度目標の維持）	—
廃棄物削減	廃棄物発生量	単体	23,500トン以下（2020年度目標の維持）	—
	リサイクル率	単体	80%以上（2020年度目標の維持）	—
	ゼロエミッション率	単体	3%以下（2020年度目標の維持）	—

その他の取り組みはクリックでご覧いただけます

姫路工場 太陽光発電システムが稼働

[続きを読む▼](#)

姫路工場 太陽光発電システムが稼働

姫路工場を取り巻く電力事情は東日本大震災前と大きく変化し、以下のようになっています。

1. 関西電力管内においては原子力発電所の再稼働問題で夏季の電力供給不足が毎年予測され、ピークカットの要求が発生している。
2. BCP対応として災害発生時に顧客、関係各所と連絡が取れるよう最低限の電力確保が必要と判断した。



以下の3つの条件を満たすため、太陽光発電とリチウムイオン蓄電池とを組み合わせたシステムを導入し、2014年4月から稼働を開始しています。

1. 平常時ピークカットができるシステムであること。
2. 外部からのライフラインが切断された状態でも発電できるシステムであること。
3. 災害等で停電となった場合、間接・営業部門が最低限活動できるシステムであること。

各設備の能力は以下の通りとなります。

- 太陽光発電 発電能力54kW
- リチウムイオン蓄電池 出力30kVA

稼働後、夏最大で50kWのピークカットができています。また、2014年12月に外部での波及事故により姫路工場は緊急停電となりましたが、太陽光発電とリチウムイオン蓄電池のシステムは正常に稼働し、間接・営業部門の業務をバックアップする事ができました。将来的には太陽光パネルを増設し、さらなるBCPと省エネ活動に取り組みます。

Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM) の環境負荷低減活動

[続きを読む▼](#)

Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM)

環境負荷低減活動

KSMは、温室効果ガス排出の削減を目的としたエネルギー消費減少など、いくつかの環境改善課題をテーマとして取り組んでいます。

2016年度に場内の西側にある外部照明設備の交換をしました。これまでは、外灯に400ワットのランプを使用していましたが、10本の外灯を32ワットに、残り12本を57ワットの太陽光ランプに交換し、すべての外灯が太陽光ランプになりました。

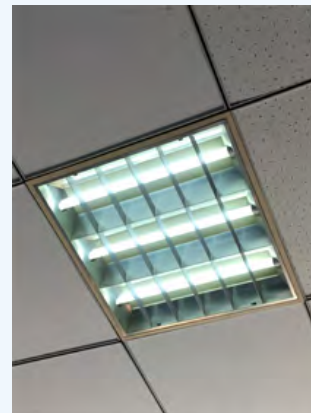
これは、年間32,000kWの削減効果となり、太陽光パネルの寿命は10年間です。環境負荷の改善に換算すると、CO2の削減としては15トン減、すなわち16トンの石炭を消費しないこととなります。KSMは、2018年までに、メキシコの連邦電気会社からの購入量を5%減らし、2018年以降は毎年1%ずつで2023年までに10%削減を目標にしています。



無錫先進化薬化工有限公司（WAC） 照明のLED化

中国無錫市に1996年に設立されたWACは、繊維用及び紙用の合成染料を製造している日本化薬グループの会社です。WACでは、2016年度より徐々に場内の蛍光灯をLEDランプに変更して、これまで、362本の蛍光灯をLEDランプに交換しました。

蛍光灯消費電力1本36ワットから、LED灯消費電力15ワット250本と20ワット112本に交換しました。これらを8時間点灯するとしてシミュレーションすると、年間削減電力量は、約2万キロワットです。標準石炭使用量に換算すると石炭約6.6 t分に相当し、年間約17 tの二酸化炭素を削減できることになります。今後も引き続き電気使用量の削減に取り組み、地球環境の維持改善に貢献します。



環境に配慮した営業車導入

環境に配慮した営業車導入

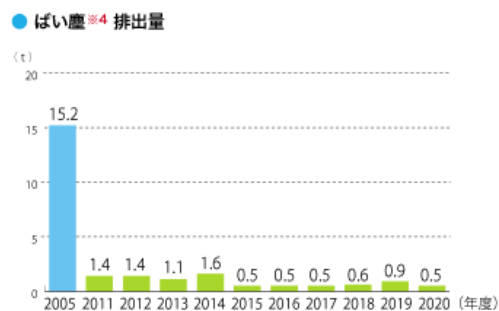
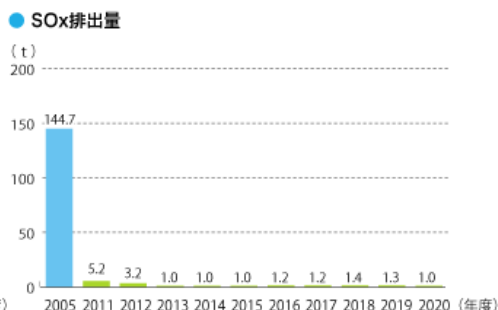
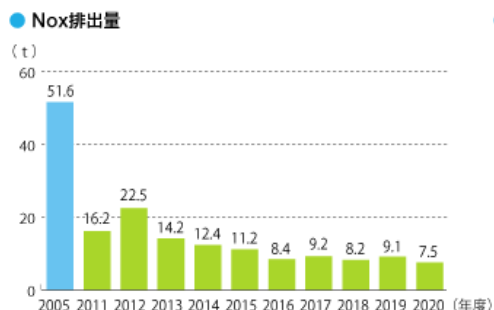
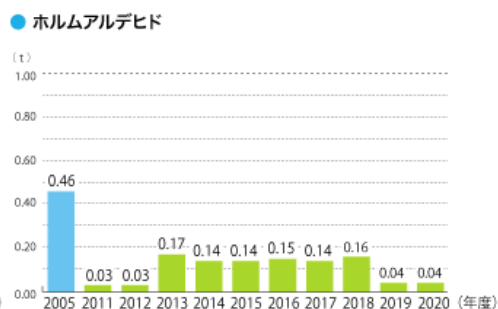
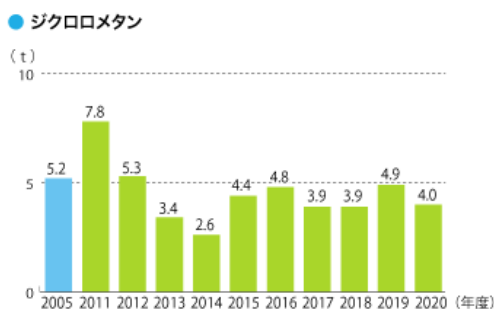
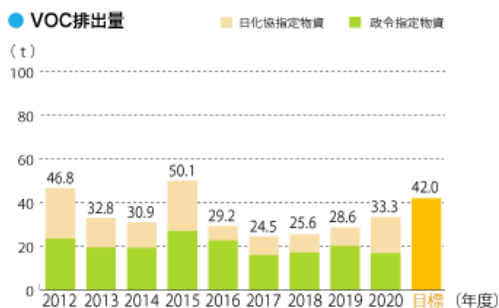
医薬品を患者様へ適正に使用していただくためには、有効性及び安全性に関する情報は欠かせません。当社は、医療機関を訪問し自社医薬品に関する情報を収集・提供するため、MRを全国各地に配置しています。このMRが日頃の医療機関を訪問するために使用している営業車を、寒冷地域へ対応する4輪駆動車をのぞき、すべて環境へ配慮したハイブリッド車へと切り替えを行いました。

大気汚染防止

大気汚染防止については、大気汚染防止法対象の物質や有害大気汚染物質、その他の大気汚染物質に分け特に注意して管理しています。

（一社）日本化学工業協会を中心に有害大気汚染物質の自主管理対象12物質^{※1}を定め、排出量削減の取り組みを行っています。12物質中、日本化薬が1995年度以降に使用しているのは5物質で、ベンゼンについてはすでに1995年に製造工程での使用を中止しています。またクロロホルム、エチレンオキシドは、2007年度以降はすべて排出量ゼロとなっています。なおジクロロメタンは、2007年度から排出量ゼロの時期もありましたが、2010年度以降は、生産品目に関わる使用があり、そのため若干量の排出が続いています。ホルムアルデヒドも生産品目に関わる使用があるため、若干量の排出が続いています。今後も工程改良等を進めることで、ジクロロメタンとホルムアルデヒドにつきましては、使用量削減を主な対策として、排出量削減に向けた取り組みを続けてまいります。

その他大気汚染物質としてSOx(硫黄酸化物)^{※2}、NOx(窒素酸化物)^{※3}等はボイラーの稼動時に排出されます。日本化薬では、これまでにボイラーの燃料をC重油から硫黄分含有量の少ないA重油、さらには硫黄分のないLPG、天然ガスに順次転換しており、SOxの排出量は、2008年度より減少しています。今後も引き続き、大気汚染防止設備の適切な維持管理、定期点検および保全を実施し、大気汚染物質排出量抑制に努めてまいります。



- ※1 自主管理対象12物質：アクリロニトリル、アセトアルデヒド、塩化ビニルモノマー、クロロホルム、1,2-ジクロロエタン、ジクロロメタン、テトラクロロエチレン、トリクロロエチレン、1,3-ブタジエン、ベンゼン、ホルムアルデヒド、エチレンオキシドが該当
- ※2 SOx(硫黄酸化物)：硫黄分が含まれる化石燃料等を燃焼させることにより発生、硫黄酸化物は空気中の水分と反応し硫酸や亜硫酸を生じるため大気汚染や酸性雨の原因となる
- ※3 NOx(窒素酸化物)：物質が燃焼する際に空気中の窒素と反応して生じる場合と石炭等の窒素化合物を含む燃料や物質が燃焼した場合に発生する場合がある、光化学スモッグ等の大気汚染、酸性雨の原因だけでなく人体の呼吸器等に悪影響がある
- ※4 ばい塵：化石燃料の燃焼等に伴い発生するばい煙のうちの固体粒子（すす）、大気汚染の原因となるほか高濃度のばい塵を吸入した場合は人体に塵肺等、悪影響がある

福山工場 VOC削減の取り組み

福山工場で製造している製品の中には、VOCの原因物質となりうる有機溶剤を利用しているものもあります。製造の最終段階で除去する工程が必要になるのですが、この工程で有機溶剤が少なからず大気中に放出されています。それを回収して再利用できないか検討した結果、設備を改修して工程改善をしたことで、有機溶剤使用量の削減ならびに大気中に放出されるVOC量を30%以上削減することに成功しました。

VOC排出量の推移

年度	ton
2013	12.0
2014	10.0
2015	11.5
2016	5.6
2017	5.2
2018	6.0
2019	5.3
2020	5.7

水リスクへの対応

2015年9月に国連サミットでSDGs（Sustainable Development Goals；持続可能な開発目標）が採択されました。これは2030年に向けた17の目標と169のターゲットで構成されています。17の目標のうち、目標6（水とトイレ）、目標12（持続可能な生産・消費）、目標13（気候変動）、目標14（海洋保全）、目標15（生態系・森林）は、「水リスク[※]」に関係するものです。日本化薬グループでは、2018年度の特集記事に掲載したような「廃水」への配慮だけでなく、使用水量の削減などに取り組んでいます。

- ※ 水リスク：大きく分けて次の3つのことを指しています
- ① 物理的リスク：渇水、洪水、水質汚染による操業などへの影響
 - ② 規制リスク：水質基準強化や上下水道料金の改定など
 - ③ 評判リスク：水アクセス権対応等による企業イメージの低下など

水質汚濁防止

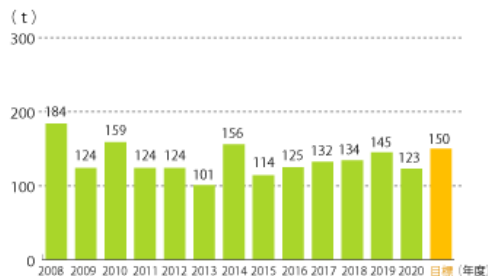
日本化薬では、法令や都道府県、市町村条例で定められた規制値よりもさらに厳しく自主管理基準値を設定し、基準値を満たしているものを排水しています。また、日本化薬では、染料、インクジェット用インク等の色材関連製品を扱っています。これら色材関連製品を製造している福山工場および東京工場では、製造工程で発生する着色廃水を脱色処理もして排出しています。

COD排出量が多い工場では活性汚泥処理設備を設置してCOD排出量低減に努めた結果、全社で122.6トンの排出量となり、2020年度までの中期環境目標をクリアしました。今後も日本化薬グループでは廃水の管理を徹底し、環境保全に尽力していきます。

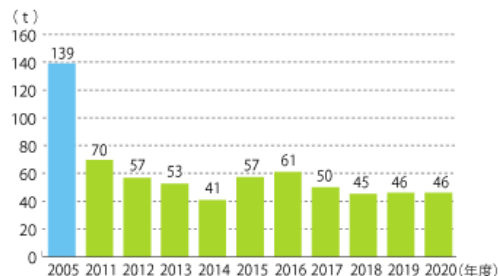
大気にも水質にも影響するPRTR^{※1}の取り組み

日本化薬では1995年から、（一社）日本化学工業協会主導の「PRTR法対象化合物削減活動」に参加し、PRTR法対象化合物の排出量削減対策を進めてきました。2020年度のPRTR法対象化合物の排出量は25.8トンで、前年度の32.2トンより約20%減少しています。また、日本化薬で取扱量が多いゆえに排出量も多い状況が続いていたトルエンですが、2015年度の15.5トンから2019年度は5.3トンまで減少しており、さらに2020年度は3.5トンまで減少しています。

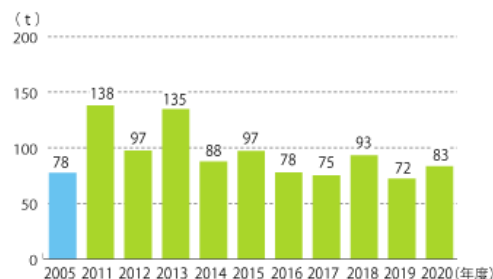
● COD排出量



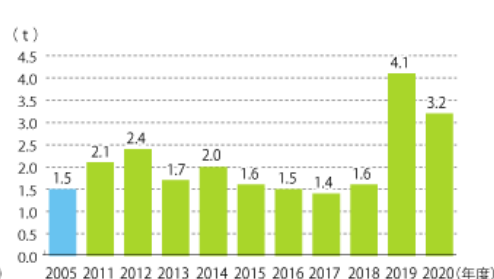
● SS排出量



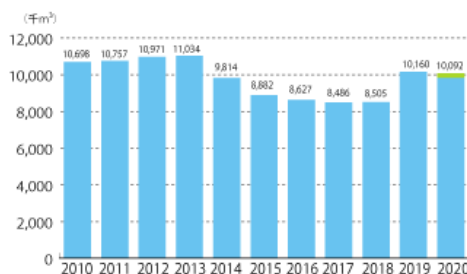
● 窒素排出量



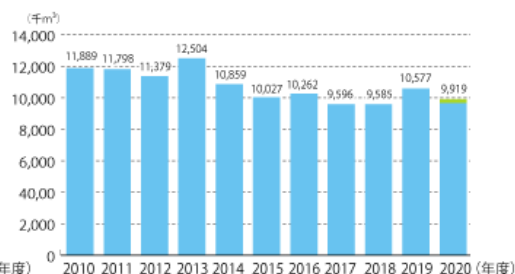
● 燐排出量



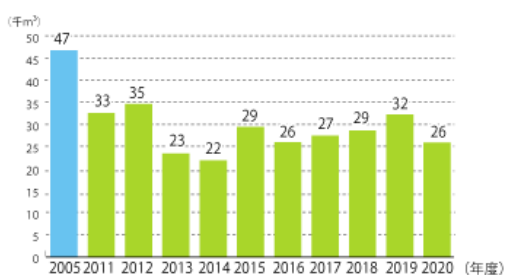
● 水の使用量実績



● 総排水量



● PRTR排出量



※1 PRTR : Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質排出移動登録、PRTR法は、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境保安上発生する問題を未然に防止することが目的)

※2 SS : Suspended solids (浮遊物質、水中に浮遊または懸濁している直径2mm以下の粒子状物質、鉱物による微粒子、動植物プランクトンやその死骸、下水、工場排水等に由来する有機物や金属の沈殿物を含む、浮遊物質が多いと透明度等の外観が悪くなるほか光が透過しないために水中の光合成に影響)

福山工場 使用水量削減の取り組み

福山工場の工業用水契約水量は24,000m³/日でしたが、2015年11月にこの契約水量を23,000m³/日に削減しました。

さらに、2018年度より23,000m³/日から22,000m³/日に削減しました。

福山工場では、生産する色素の生産工程から排出される廃水を自前で処理し、その処理水を瀬戸内海に放流しています。2000年初頭からのインクジェットプリンター用色素の生産に伴い、排出される廃水の処理法に力を入れ、生産銘柄に合わせた個別の処理の実施や、低廃水負荷のための生産工程変更を数多く検討してきました。

これらの活動の成果が実り、2015年に上記の工業用水削減が実現しました。現在、さらに廃水処理法に磨きをかけています。また、工業用水だけでなく、上水道も生産工程や設備洗浄工程で使用していますが、こちらの削減にも取り組んでいます。

Kayaku Safety Systems Europe a. s. (KSE)

雨水を活用する施設の導入

KSE ※は、環境保護を推進するための設備投資活動の一環として、雨水を効果的に利用するための貯水タンクシステムを2017年度より導入しています。雨水や、製造工室内の湿度管理のための空調から出る排水を、飲用以外の用途として利用することで、水道水の使用量を減らすだけでなく費用の削減にもなります。

2019年までに650.5m³相当のタンクを導入しました。2020年には貯水量100m³相当のタンクを増設しています。

2019年度は計4,433m³の貯水量となり、効果額は約282万円、2020年度は4,877m³の計画に対して

6,177m³の貯水量で効果額は約361万円でした。この貯水量（効果額）はKSEのすべての従業員とその家族（約4,000人）が年間で使用する飲料水量に相当します。

気候変動の影響でチェコでは降水量の減少が大きな問題となっている現在、水の再生利用はとても重要です。KSEではこのプロジェクトを通じてKAYAKU spiritの実現に近づけたと考えています。

※ KSE：チェコにある自動車安全部品を製造しているグループ会社



雨水を貯めるタンク（中央）

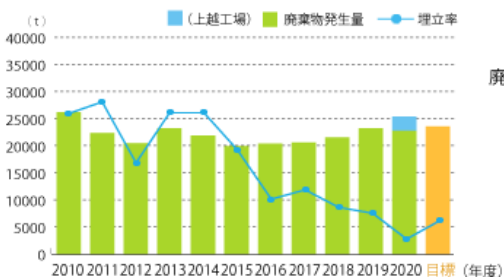
廃棄物の削減

2020年度の廃棄物発生量(上越工場を除く)は22,732トンで、前年度より2.0%減少しました。また2020年度の埋立量は323トンで前年度の4割以下まで減少し、ゼロエミッション率も1.4%で前年度より2.2ポイントの減少となりました。その結果、廃棄物発生量だけでなくゼロエミッション率も2020年度までの中期環境目標を達成しました。

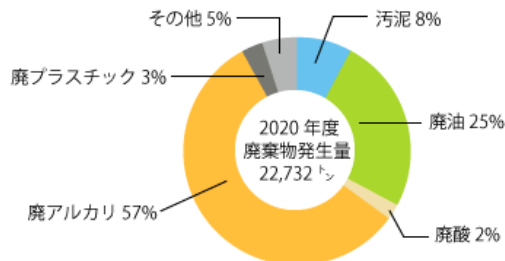
なおゼロエミッション率については、2020年度までの中期環境目標スタート時の2011年度は13.1%もありましたが、この10年間で大きく改善するに至りました。特に福山工場と厚狭工場で埋立処理していた廃棄物のリサイクル化を進めることにより、ゼロエミッション率が大きく改善されました。

今後は各工場での生産量をウォッチングしながら、2020年度目標を継続する形で廃棄物削減を進めていきます。

● 廃棄物発生量及び外部埋立量の推移



● 発生廃棄物の内訳



福山工場 汚泥処理変更によるゼロエミッション

福山工場の生産活動から発生する廃棄物は多くの種類がありますが、中でも廃液処理から発生する汚泥はかなりの割合を占めています。この汚泥は水分を含むことから処分が難しく、以前は適切な管理のもと埋立処分としていましたが、環境負荷低減を目指してこの汚泥をリサイクルできないか検討した結果、廃棄物焼却施設で使用する熱量調整用の燃料（いわゆる減燃料）として活用できるようになりました。そして、廃棄物処理業者もリサイクル燃料を確保できるということになり、お互いに有効活用できるようになりました。

また、廃棄物発生量に対する埋立量の割合であるゼロエミッション率の目標（1%以下）を達成することができただけでなく、廃棄物のリサイクル率向上および処分費低減にもつながりました。

上越工場 産業廃棄物削減の取り組み

上越工場では、主力製品である「偏光板」の生産に関わる数多くの工程から、廃プラスチック・廃樹脂・廃液などの産業廃棄物が発生しています。地球環境に与える影響を最小限に抑制するべく、これら廃棄物の削減やリサイクルを継続的に取り組むため、「産業廃棄物削減部会」を組織しています。

「産業廃棄物削減部会」は、上越工場内から選任されたメンバーにて毎月の産廃量を確認するとともに、年度ごとに設定した削減テーマの進捗状況を確認し、産廃削減を推進しています。2016年度より少量多品種の製品を見直し、生産計画の見直しにより纏め生産を通常化することで、廃プラスチック、廃液の削減を実現しました。2018年度からはリサイクル設備を導入・稼働させ大幅な廃液削減が実現し、安定的にリサイクル装置も稼働しています。2020年度は投入するフィルムの長さに応じ、作製樹脂の最適量を標準化し、樹脂の余剰発生を抑制して廃樹脂量を削減しました。

2021年度も新たな削減テーマを掲げ、地球環境保護に貢献すべく、引き続き産業廃棄物の削減、ゼロエミッションを目指しながら、持続可能な生産活動、社会貢献を推進し取り組んでいきます。



上越工場 産業廃棄物排出量 2016～2020年度の実績



Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM)

産業廃棄物管理

KSMは、木材、ボール紙、非鉄金属、アルミニウム、プラスチックなどの固形廃棄物を適切に分類し、それらを再利用できる外部の供給業者を見つけるように絶え間なく取り組んでいます。これらの材料は2～3ヶ月間所定の場所に保管し、政府が認可した供給業者によって定期的に収集されています。

収集された廃棄物のうちリサイクルできるものは、それぞれのリサイクル業者へ運び、木材は木製パレットを製造し、段ボール類は再生され、さらにプラスチックやアルミニウムおよび鉄は、新しい原料を生み出します。

このプログラムは、リサイクルのためのペットボトルや適切な処理のための有機および無機廃棄物などに分類することができる休憩エリアなどの非生産的な分野にまで及びます。



生物多様性／騒音・悪臭防止

現在、世界中で生物多様性への取り組みが重要な環境課題になっていますが、日本化薬グループにおいても、レスポンシブル・ケア方針で謳っているように生態系への影響を重視しています。生物多様性の損失は環境汚染と森林破壊が大きな要因となっていますが、日本化薬グループは環境汚染に対しては水質汚濁防止に取り組んでいます。森林破壊に対してはFSC認証品への移行を推進しています。

■ 水質汚濁防止

> 詳細は「水リスクへの対応」へ

■ FSC認証品への移行推進

コピー用紙等の事務用紙をFSC※(Forest Stewardship Council：森林管理協議会)認証品へ切り替えています。なお包材関係についても、一部FSC認証品に置き換えられるところは置き換えを進めています。

※ FSC(Forest Stewardship Council：森林管理協議会)

1993年10月にカナダで創設されたNGOで、国際的な森林管理の認証を行う協議会。生産を行う森林や製品、流過程の評価、認定、監督を行う。消費者がラベリング(FSC認証マーク)された木材を選択することにより、環境や社会に大きな負荷を掛けずに生産された木材およびそれを使用した製品を選択できる。

また、生産拠点周辺では、日本化薬は工場周辺への騒音・悪臭防止に注意を払いながら事業活動を行っています。工場境界線上の騒音測定等を定期的実施する他、臭気モニター制度や地区懇談会などで地域住民の方から寄せられるご意見やご要望を最重点課題として地域との共存を図っています。また工場内でも作業環境測定を定期的に行ない、騒音その他の有害物質から従業員を守るべく改善に努めています。

環境会計

日本化薬では環境保全に関するコストを集計し、2000年度より公表しています。また2003年度からは環境保全効果を集計しています。環境保全コストおよび環境保全効果の集計は、環境省発行の「環境会計ガイドライン（2005年版）」と（一社）日本化学工業協会発行の「化学企業のための環境会計ガイドライン」を参考にしています。

● 環境保全コスト(2020年度)

(単位：百万円)

コスト把握対象項目		設備投資額	費用総額	主な内容	
事業場エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止	20.9	97.0	集塵装置設置、ボイラー更新など
		水質汚濁防止	109.7	174.8	廃液処理設備増強・機器更新など
		地下浸透防止	5.5	3.7	ビット・配管の地上化など
		騒音・振動防止	17.2	6.2	除害塔の騒音対策など
		その他		435.0	設備償却費、汚染負荷量賦課金
	地球環境コスト	地球温暖化防止および省エネルギー	172.6	100.4	高効率機器・ポンプに更新、空調負荷改善など
	資源循環コスト	廃棄物処理	106.6	709.8	社内処理費用、外部処理委託費用
上・下流コスト	容器包装リサイクル委託		0.4	日本容器リサイクル協会への委託など	
	下水道処理費		78.7		
管理活動コスト	システムの整備運用	-	105.3	内部監査員養成費用、ISO14001更新費用	
	環境負荷監視	-	42.5	分析費用、外部委託費用	
	情報開示	-	6.3	環境関連情報開示資料作成費用	
	教育訓練その他	-	59.4	社外講習、職場内教育等	
	緑化		70.0	植栽追加、外部委託費用	
研究開発コスト		-	57.2	環境配慮型研究開発費用、環境負荷低減検討費など	
社会活動コスト		-	8.9	工場見学会、地域活動賛助金、RC、ICCA特別部会、LRI研究会会費	
環境損傷対応コスト		-	0.0		
合計		432.5	1,955.5		

● 環境保全効果(2020年度)

(単位：百万円)

効果把握対象項目		コスト削減効果	主な内容	
事業場エリア内効果	公害防止効果	大気汚染防止	0.0	守衛所エアコン更新（フロン排出抑制法関係）、触媒工場熱風発生炉燃料転換
		水質汚濁防止	0.0	触媒工場排水設備・各排水配管更新、廃液槽の壁面補修、廃水ビット二重化、他
		汚染負荷量賦課金削減	0.4	
		騒音・振動防止	0.0	熱源機器更新、屋外設置ダクト消音対策
	地球環境効果	地球温暖化防止および省エネルギー	112.8	高効率プロア導入、減圧装置真空ポンプエジェクター導入、照明LED化、他
	廃棄物・リサイクル	廃棄物削減	9.5	溶剤回収再利用、廃溶剤の自前処理、圧縮梱包機器更新
再生資源の外販		10.5	有価物回収、金属回収、廃プラスチック外販、他	
上・下流効果	容器リサイクル	73.6	SUSドラム、ポリドラムの洗浄再利用、その他容器再利用	
その他		0.0	緑化活動の推進	
合計		206.8		

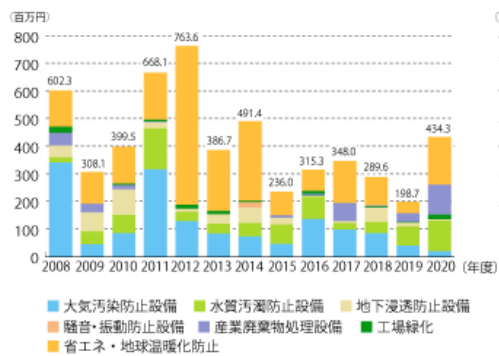
- 集計範囲：日本化薬単体
- 設備投資：2019年度（2019年4月～2020年3月）に発注した金額の集計
- 管理コスト：同期中に発生した費用、環境保全の観点から燃料の変換や廃棄物処理方法の変更等で生じたコスト上昇分は実施から5年間を計上
- 財務会計上の収益は、環境保全活動の結果として、年度において実現した収益を計上
- 費用削減や環境負荷削減等の財務会計上の収益でない効果は、施策の実施から5年間を計上

環境・安全衛生関連投資

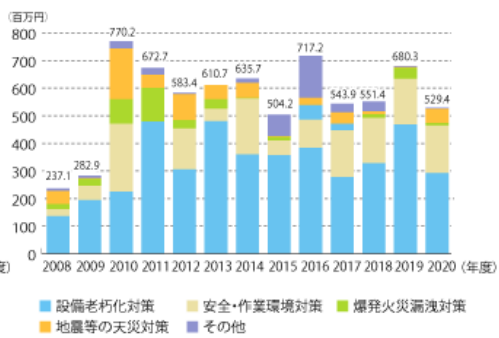
日本化薬では環境や安全衛生に関する設備投資を計画的、継続的に行っています。2020年度は、環境関連設備投資額が434百万円となっており、前年度の約2.2倍に増えています。特に前年度と比較して、産業廃棄物処理設備が31百万円から107百万円（約3.4倍）に、省エネ・地球温暖化防止に関わる設備が40百万円から173百万円（約4.3倍）に増加しています。

また、2020年度の安全衛生関連設備投資額は529百万円で、前年度よりも約22%減少しました。内訳では、設備老朽化対策の投資額が全体の55%を占めています。

● 環境関連設備投資



● 安全衛生関連設備投資



環境関連データ集

2020年度の国内、海外グループ会社のデータは集計中であり、2021年9月に開示の予定です。

年度	日本化薬(単体)		国内グループ		海外グループ		合計	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
地球温暖化								
エネルギー投入量 (原油換算kL)	34,939	38,700	4,721				39,660	
CO ₂ (ton)	69,241	69,903	9,557				78,798	
非エネCO ₂ (ton)	2,371	2,301	0		12		2,383	
その他GHG (ton)	520	194	38		206		764	
大気排出								
NOx (ton)	9.1	7.5	0.0		0.9		10.0	
SOx (ton)	1.3	1.0	0.0		0.0		1.3	
ばいじん (ton)	0.9	0.5	0.0		3.3		4.2	
PRTR物質(大気排出) (ton)	18.9	16.8	0.1				19.0	
水域排出								
水資源投入量 (千m ³)	10,160	10,083	216		2,506		12,882	
排水量 (千m ³)	10,577	9,919	213		1,513		12,303	
COD (ton)	145.2	122.6	0.0		62.2		207.4	
窒素 (ton)	72.0	83.2					72.0	
りん (ton)	4.1	3.2					4.1	
PRTR物質(水域排出) (ton)	23,204	25,331	3,240		674		27,118	
廃棄物								
廃棄物量 (ton)	23,204	25,331	3,240		674		27,118	
最終埋立て量 (ton)	844	404	34		20		898	
ゼロエミッション率 (%)	3.6	1.6	1.0		3.0		3.3	
リサイクル率 (%)	84.4	81.3						

※2020年度より日本化薬(単体)に上越工場を含む。また国内グループから(株)ボラテクノを除外。

廃棄物処理施設の維持管理状況

日本化薬の産業廃棄物処理施設の維持管理に関する情報を公表いたします。

▼
福山工場

▼
高崎工場

福山工場

廃棄物焼却施設

1. 維持管理方法

- 廃棄物焼却施設は2015年7月に廃止致しました。

廃棄物最終処分場

1. 維持管理方法

- 最終処分場測定位置（図面） 

2. 処分実績







なし

3. 測定記録

測定内容：1) 水質検査、2) ダイオキシン類水質検査等

<観測地下水>




1) 施設周縁の地下水の水質検査結果

- 2016年度測定記録（データ）（2016年4月1日～2017年3月31日） 
- 2017年度測定記録（データ）（2017年4月1日～2018年3月31日） 
- 2018年度測定記録（データ）（2018年4月1日～2019年3月31日） 
- 2019年度測定記録（データ）（2019年4月1日～2020年3月31日） 
- 2020年度測定記録（データ）（2020年4月1日～2021年3月31日） 
- 2021年度測定記録（データ）（2021年4月1日～2021年9月30日） 

<放流水>







1) 水質検査結果、2) ダイオキシン類水質検査

上記焼却炉の廃止に伴い、2015年度より放流水のダイオキシン類水質測定は不要となりました。


- 2016年度測定記録（データ）（2016年4月1日～2017年3月31日） 
- 2017年度測定記録（データ）（2017年4月1日～2018年3月31日） 
- 2018年度測定記録（データ）（2018年4月1日～2019年3月31日） 
- 2019年度測定記録（データ）（2019年4月1日～2020年3月31日） 
- 2020年度測定記録（データ）（2020年4月1日～2021年3月31日） 
- 2021年度測定記録（データ）（2021年4月1日～2021年9月30日） 

■ 4. 点検記録

1) 施設内の水位測定

- 2016年度測定記録 (データ) (2016年4月1日～2017年3月31日) 
- 2017年度測定記録 (データ) (2017年4月1日～2018年3月31日) 
- 2018年度測定記録 (データ) (2018年4月1日～2019年3月31日) 
- 2019年度測定記録 (データ) (2019年4月1日～2020年3月31日) 
- 2020年度測定記録 (データ) (2020年4月1日～2021年3月31日) 
- 2021年度測定記録 (データ) (2021年4月1日～2021年9月30日) 

2) 設備点検 (異常の有無)

- 2016年度測定記録 (データ) (2016年4月1日～2017年3月31日) 
- 2017年度測定記録 (データ) (2017年4月1日～2018年3月31日) 
- 2018年度測定記録 (データ) (2018年4月1日～2019年3月31日) 
- 2019年度測定記録 (データ) (2019年4月1日～2020年3月31日) 
- 2020年度測定記録 (データ) (2020年4月1日～2021年3月31日) 
- 2021年度測定記録 (データ) (2021年4月1日～2021年9月30日) 







高崎工場

廃棄物焼却施設

■ 1. 維持管理方法







- 焼却炉の測定位置 (図面) 

■ 2. 処分実績

- 2016年度処分実績 (データ) (2016年4月1日～2017年3月31日) 
- 2017年度処分実績 (データ) (2017年4月1日～2018年3月31日) 
- 2018年度測定記録 (データ) (2018年4月1日～2019年3月31日) 
- 2019年度測定記録 (データ) (2019年4月1日～2020年3月31日) 
- 2020年度測定記録 (データ) (2020年4月1日～2021年3月31日) 
- 2021年度測定記録 (データ) (2021年4月1日～2021年9月30日) 

■ 3. 測定記録







測定内容：1) 排ガスの分析、2) 排ガス中のダイオキシン類の分析、3) 温度及び一酸化炭素濃度 (連続測定の為平均値を記載) の分析等

- 2016年度測定記録 (データ) (2016年4月1日～2017年3月31日) 
- 2017年度測定記録 (データ) (2017年4月1日～2018年3月31日) 
- 2018年度測定記録 (データ) (2018年4月1日～2019年3月31日) 
- 2019年度測定記録 (データ) (2019年4月1日～2020年3月31日) 
- 2020年度測定記録 (データ) (2020年4月1日～2021年3月31日) 
- 2021年度測定記録 (データ) (2021年4月1日～2021年9月30日) 

■ 1. 維持管理方法

- 放出水及び地下水測定位置（図面） 

■ 2. 処分実績




- 2016年度処分実績（データ）（2016年4月1日～2017年3月31日） 
- 2017年度処分実績（データ）（2017年4月1日～2018年3月31日） 
- 2018年度測定記録（データ）（2018年4月1日～2019年3月31日） 
- 2019年度測定記録（データ）（2019年4月1日～2020年3月31日） 
- 2020年度測定記録（データ）（2020年4月1日～2021年3月31日） 
- 2021年度測定記録（データ）（2021年4月1日～2021年9月30日） 

■ 3. 測定記録






<観測井戸水>

測定内容：1) 電気伝導度、2) 水質分析、3) ダイオキシン類測定等

1) 電気伝導度







- 2016年度測定記録（データ）（2016年4月1日～2017年3月31日） 
- 2017年度測定記録（データ）（2017年4月1日～2018年3月31日） 
- 2018年度測定記録（データ）（2018年4月1日～2019年3月31日） 
- 2019年度測定記録（データ）（2019年4月1日～2020年3月31日） 
- 2020年度測定記録（データ）（2020年4月1日～2021年3月31日） 
- 2021年度測定記録（データ）（2021年4月1日～2021年9月30日） 

2) 水質検査結果、3) ダイオキシン類測定結果

- 2016年度測定記録（データ）（2016年4月1日～2017年3月31日） 
- 2017年度測定記録（データ）（2017年4月1日～2018年3月31日） 
- 2018年度測定記録（データ）（2018年4月1日～2019年3月31日） 
- 2019年度測定記録（データ）（2019年4月1日～2020年3月31日） 
- 2020年度測定記録（データ）（2020年4月1日～2021年3月31日） 
- 2021年度測定記録（データ）（2021年4月1日～2021年9月30日） 







<放流水>

1) 水質検査結果、2) ダイオキシン類測定結果

- 2016年度測定記録（データ）（2016年4月1日～2017年3月31日） 
- 2017年度測定記録（データ）（2017年4月1日～2018年3月31日） 
- 2018年度測定記録（データ）（2018年4月1日～2019年3月31日） 
- 2019年度測定記録（データ）（2019年4月1日～2020年3月31日） 
- 2020年度測定記録（データ）（2020年4月1日～2021年3月31日） 
- 2021年度測定記録（データ）（2021年4月1日～2021年9月30日） 

■ 4. 点検記録

1) 設備点検（異常の有無）

- 2016年度測定記録（データ）（2016年4月1日～2017年3月31日） 
- 2017年度測定記録（データ）（2017年4月1日～2018年3月31日） 
- 2018年度測定記録（データ）（2018年4月1日～2019年3月31日） 
- 2019年度測定記録（データ）（2019年4月1日～2020年3月31日） 
- 2020年度測定記録（データ）（2020年4月1日～2021年3月31日） 
- 2021年度測定記録（データ）（2021年4月1日～2021年9月30日） 

社会的責任を果たすCSR活動

日本化薬グループはお客様・お取引先・株主・従業員・社会・地域の方等すべてのステークホルダーの信頼に応えるCSR活動を行っています。

＞ 経済責任と事業を通じたCSR活動

4つの事業と研究開発をクローズアップし、基盤技術を活かした開発や社会に貢献する製品などを紹介します。

＞ 従業員とともに

仕事を通じて社会に貢献できる職場づくりに、健康に働けるように健康経営に、安心して働けるように労働安全衛生に取り組んでいます。

＞ お客様とともに

お客様に最良の製品を提供するために、製品やサービスの品質・安全性・信頼性に配慮しています。

＞ お取引先とともに

お取引先は『最良の製品づくりの大切なビジネスパートナー』と考え、相互の持続的な発展を目指していきます。

＞ 株主・投資家とともに

株主・投資家等ステークホルダーの皆さまに、タイムリーかつ公平・公正な情報開示を行うことで、当社グループの経営状況や各種取り組み状況を適切にご理解いただけるよう努めています。

＞ 地域・社会とともに

工場祭や各施設の開放、清掃活動、懇談会などを通して、地域の皆さまに当社グループの事業内容をご理解いただけるよう努めています。



経済責任と事業を通じたCSR活動

豊かな生活を目指した日本化薬グループの現在および未来の製品や技術

日本化薬グループは、「世界的すきま発想。」でニッチでも突出した技術によって付加価値の高い製品を開発し、世界になくなくてはならない企業を目指しています。



> イラスト拡大 

豊かな生活を目指した日本化薬グループの 現在および未来の製品や技術

機能化学品事業

医薬事業

セイフティシステムズ事業

アグロ事業

その他

未来の技術や製品

空港警備機器
高出力X線発生器

土木用火薬、爆薬、破砕剤類
含水爆薬、アンホ爆薬
電気雷管、非火薬破砕剤

ドローン向け非常用パラシュート安全装置

フレキシブルディスプレイ
ウェアラブルパソコン
有機半導体

印刷材料
感熱顔色剤

偏光サングラス
偏光素膜

デジタルカメラ
微細カラーフィルタ用カラーレジスト
カラーレジスト用素材(色素材&機能材)
半導体製造用クリーナー

スマートフォン、タブレット
高速通信(5G)基板用材料
フレキシブルプリント基板用樹脂
電波選択フィルタ用材料
半導体封止用材料
カラーフィルタ用レジスト材料
液晶シール剤、タッチパネルスクリーン用接着剤
ディスプレイ・半導体 製造用クリーナー

菓子
品質保持剤
食品包装(フィルム)用インクジェットインク

食品
健康食品原料

衛生用品
ウエットクロス

ダンボール
紙用染料

農業
殺虫剤、除草剤、
土壌くん蒸剤

人工大理石原料
メタクリル酸製造用触媒

ケーブル保護
防鼠剤
害虫駆除
防殺剤

データセンター、5G基地局
高速通信基板用材料

分析装置
X線発生器/検出器

プロジェクター
偏光フィルム
無機偏光板

のぼり旗
捺染用インクジェット色素

洋服
染料

飛沫拡散防止用パネル
メタクリル酸製造用触媒

カーテンエアバッグ
インフレーター

自動車用ウィンドウ
熱制御フィルム
調光用ガラス二色性色素

エアバッグ
インフレーター
サイドエアバッグ
インフレーター

ガス・水道メーター
表示用偏光板

家庭用電気機器
表示用偏光板

車載用シート
染料
シートベルト
染料

シートベルト
マイクロガスジェネレータ

ポップアップエンジンフード
マイクロガスジェネレータ

車載用ディスプレイ
液晶ディスプレイ用フィルム
液晶シール剤
エンジン
モーター制御半導体用エポキシ樹脂
プリント基板用樹脂

ヘッドアップディスプレイ
光制御フィルム
HUD遮光板

運転支援システム
車載カメラ用フィルター

CFRP
マトリックス樹脂

アクリル塗料、ライトカバー
塗料・部品の原料である
アクリル酸製造用触媒、
樹脂接着剤

光ディスク
接着剤
コート剤

プリンター
プリンターヘッド製造用クリーナー

廃水処理技術
水をきれいにし
自然にかえす技術
凝集剤原料である
アクリル酸製造用触媒

商業印刷
デジタルプレス用インクジェットインク

医療用医薬品
抗がん薬
ジェネリック医薬品
バイオシミラー

巨大水槽
透明樹脂の原料である
メタクリル酸製造用触媒

トイレトペーパー
紙用染料

ディスプレイ
カラーフィルタ用レジスト材料
顔料誘導体
赤外線吸収剤
液晶シール剤
スプレー用樹脂
コート用樹脂
液晶ディスプレイ用フィルム
PC
半導体封止用樹脂
基板樹脂、PCB用レジスト材料
ディスプレイ・半導体 製造用クリーナー

ふせん
紙用染料

自動車用センサー
エネルギー変換材料

医療
医療機器
原薬
診断薬

医療用センサー
エネルギー変換材料

花火
黒色火薬
煙火用火工品

CFRP
マトリックス樹脂

惑星探査機搭載分析装置
X線発生器

日本化薬グループの事業

日本化薬グループの主な4つの事業と研究開発をクローズアップし、基盤技術を活かした社会に貢献する開発製品などをご紹介します。



機能化学品事業

■ 特徴ある機能化学品を提供し、情報・通信、省資源分野を通じて社会に貢献します

機能化学品事業では樹脂、色素、触媒、光学加工やX線の技術を応用し、環境に配慮した製品を「情報・通信、デジタル印刷、省エネルギー・省資源、センシング」などの分野に幅広く提供してきました。現在、環境負荷低減、CO2排出量の削減にも積極的に取り組んでいます。これからも、お客様そして社会のニーズにお応えできる特徴ある機能化学品を提供しつづけ、人びとの安心安全な暮らしを守り、IoT社会や多様なモビリティ社会を支えることで、「超スマート社会」と「SDGs」の実現へ貢献していきます。



> [機能化学品事業](#)

医薬事業

■ 得意技術によるイノベーションの推進、高品質な医薬品の安定供給、情報提供により、医療の向上を通じて社会に貢献します

医薬事業は、バイオテクノロジーや高分子技術を用いた創薬研究・開発に取り組んでいます。加えて、抗体薬のバイオシミラーおよびがん領域のジェネリック医薬品を重点領域として研究・開発を進めています。

得意技術によるイノベーションの推進、高品質な医薬品の安定供給、情報提供により、医療の向上を通じて社会に貢献していきます。



> [医薬事業](#)

セイフティシステムズ事業

■ 火薬技術の応用で、自動車衝突事故発生時の人命保護に世界中で貢献します

全世界での自動車生産台数は今後も増加すると予想されています。それに加え、自動車の衝突時に搭乗者、歩行者を保護する安全部品は、先進国のみならず開発途上国においても急速に拡大しています。セイフティシステムズ事業では、当社創業の技術である火薬技術を自動車安全部品に応用し、エアバッグ、シートベルトプリテンショナー、歩行者保護のためのボンネット跳ね上げ装置などの自動車安全部品に組み込まれる、インフレーター、マイクロガスジェネレーターなど火薬技術を応用した製品を供給しています。セイフティシステムズ事業の製品は、日本のみならず、チェコ、中国、メキシコ、マレーシアで生産され、ほぼ全世界の自動車メーカーで使用されています。セイフティシステムズ事業の製品は、世界中で、もしも自動車事故が発生してしまった時、人々の生命を守るのに役立っています。



[> セーフティシステムズ事業](#)

アグロ事業

■ 食の安定供給に不可欠な安全で環境適合性に優れた農薬製剤技術を提供し、農薬を通じて社会に貢献します

世界的な人口増加による食糧需給問題や国内の食糧自給率問題や病害虫による農産物被害が増加するなど農業を取り巻く環境が年々厳しくなる中、安全・安心な農産物を安定的に生産し、市場に供給することが必要とされています。

アグロ事業では独自の目線から保有技術を工夫・活用しながら、さまざまな農薬を製品として提供しています。2018年6月には新規殺虫剤「ファインセーブ®」を上市し、難防除害虫であるアザミウマ類などに効果の高い農薬として、また化学農薬のみに頼らない総合的病害虫管理に適した気門封鎖剤「フーモン®」などを市場に提供し好評を得ています。今後もニーズに合った技術や資材を研究開発し、提供し続けることで農業に貢献していきます。



[> アグロ事業](#)

日本化薬の研究開発

日本化薬グループは、研究開発を事業成長の原動力と捉え積極的な研究開発活動を行っています。

創立100周年を超えて培ってきた要素技術や基盤技術をさらに深化させ、新しい技術の導入を図りながら研究開発を遂行し、最良の製品を提供し続けることにより、生命と健康を守り、豊かな暮らしを支え、社会のサステナビリティに貢献し続けます。

機能化学品事業・医薬事業・セイフティシステムズ事業・アグロ事業の4つの事業組織に直結した各研究所では、各事業領域における当社らしい新製品の創出に向けた研究開発活動を行っています。研究開発本部は、全社の横系機能組織として、知的付加価値の創造・提供及び社内外の技術融合による全社的な研究開発の推進を担っています。研究企画部では新事業創生に向けた企画と研究開発を行っています。将来、大きな成長事業となることが期待できるテーマについては、全社的な経営資源を戦略的に配分したコーポレート研究として積極的に推進しています。

また、知的財産部においては特許やノウハウなどの知的財産権の確保は勿論のこと、各種情報の分析・解析により研究開発戦略の策定に貢献しています。

[> 研究所の概要](#)

■ 新規事業創出の取り組み

新規事業の創出を、スピード感をもって行うために、研究開発本部研究企画部内に新事業企画グループ、新事業開発センターを設置しました。将来成長が見込め日本化薬のコア技術が生かせる「モビリティ」「環境・エネルギー」「ライフサイエンス」「エレクトロニクス」を重点分野とし、新事業創出に取り組みます。

新事業企画グループでは、市場や技術の調査・分析を行い、新事業創出テーマを企画立案します。テーマの企画では、新事業のビジョン、事業化戦略を定め、マーケティングを行います。企画は市場環境や開発状況に応じて絶えず見直します。新事業開発センターでは、新規事業の実現を目指した研究開発を行います。目標達成のため先端技術の開発や導入を行います。

また、新事業創出のスピードアップを目的に、大学等の研究機関、スタートアップと連携するなど積極的にオープンイノベーションにも取り組みます。

■ 全社研究発表会

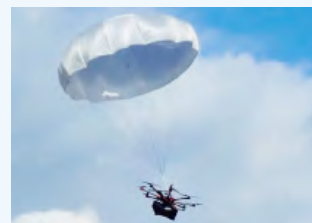
年1回開催される「全社研究発表会」では、国内4拠点で研究開発に従事する研究員と、社長をはじめとする経営陣や本社の関係者が一堂に会し、日ごろの研究開発の成果の口頭発表やポスター発表、事業・技術開発に貢献した特許の口頭発表並びに表彰を行います。経営陣と研究員が直接コミュニケーションを図り、日本化薬の研究開発について意見交換を行います。

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のためこれまでの集合形式のポスター発表から分散形式のweb発表に変更し、メイン会場ではマスク着用およびソーシャルディスタンスを確保しながらの発表会としました。発表会は、事業・技術開発に貢献した特許、各研究開発部門のトピックス、AIの研究開発活動への利活用などの発表をして活発な意見交換を行いました。日本化薬の歴史の中で培われてきた社内技術の理解を深めるとともに社外技術の導入・融合を図り、近未来の社会的課題の解決やイノベーションの推進を加速します。



ドローン用「安全装置」への挑戦

セイフティシステムズ事業本部は、自動車安全装置の重要部品として「インフレーター」や「マイクロガスジェネレーター」などのガス発生装置を開発、製造、販売しています。これらのガス発生装置の事業には、日本化薬が創業以来鍛え上げてきた火薬の技術がたくさん盛り込まれています。セイフティシステムズ開発研究所では、この火薬技術を活用して、日々新たな製品の開発に励んでいますが、この技術で別の分野へ進出できないかと検討をしました。



パラシュートが開いたとき



ドローンに載った実際の安全装置

■ 新規テーマ創出プロジェクト発足

研究所の若手メンバーが中心になり新規テーマ創出プロジェクトを立ち上げ、合宿やワイガヤ活動を通じて議論を重ねた結果、提案テーマとして出てきたのがドローン用の安全装置の開発でした。ドローンは、近年その技術革新や用途開発が目覚ましく、将来、社会で広く使われると見込まれています。私たちは、そのドローンの成長性に着目し、その安全装置を、火薬の技術を使って実現しようと思立ちました。火薬は少量で大きな力を出しますので、飛行性能を上げるために、小型軽量な特性が求められるドローンのデバイスとして最適であると考えたのです。



開発やテストはたくさんのコンポーネントが関与するのでチームワークが重要

■ 技術的な課題とイノベーション要因

火薬の力を利用して、パラシュートを射出する機構を具体化しました。緊急時にドローンが落下する際にパラシュートが飛び出し、減速して降下することで、ドローンの衝突の衝撃を緩和し、下にいる人を守る安全装置です。火薬は力が強い反面、その取り扱いに注意しないと危険な面もあるので、慎重に強度設計を繰り返しました。また、ドローンに載せるには、その飛行を阻害しないように極力軽く、小型にする必要があるため、無駄なスペースや部品を無くしました。作った安全装置はドローンに載せて屋外のテストフィールドで飛行落下テストをして、その効果を確かめています。



フィールドに出て繰り返し行うドローンの飛行、落下テスト

■ 積極的にオープンイノベーションを活用

日本化薬は、火薬や自動車安全部品については、たくさんの技術の蓄積がありますが、ドローンやパラシュートは、未知の領域です。こうした未知の分野については、外部の企業やコンサルタント、大学の研究室の協力を得て、完成させていきました。また、ドローンの落下時の安全装置ですので、実際の試験には、大きなテストフィールドが必要になります。日本化薬グループの工場に敷地を借りて、大型クレーンからの落下、射出試験を繰り返し、安全装置としての信頼性を向上させました。事業の立ち上げには、こうしたコンセプトを早期に市場に紹介して、その声を聞くことが重要と考え、展示会にも積極的に出展し、私たちの安全装置を使ってくれるお客様を探しています。ドローンの開発は海外でも活発なので、海外の協力会社との情報交換も積極的に行っています。特に米国では、競合の製品を入手し、協力企業の助けを借りながらベンチマークテストをして、自社開発品の差別化を進めています。このようなイノベーション活動を通じて、早期に競争力のあるドローン安全装置を作り上げ、社会に貢献したいと考えています。



大型クレーンを使った投下試験を実施



ドローンの仕組みやシステムの制御方法を外部講師から学び習得

5G向け製品、続々と開発中！

日本化薬のエポキシ樹脂「NC-3000-H」は次世代高速通信システム5G基板向けに使用されています。日本化薬はさらなる高速通信システムに向けたお客様の高度な要求にこたえるため、耐熱性と低誘電特性を兼ね備えたマレイミド樹脂「MIR-3000-70MT」を量産化しました。日本化薬グループは電子部品向け高純度エポキシ樹脂でトップシェアを有しますが、この製品は従来のエポキシ樹脂では実現できなかった高速通信向けの電気特性を持ち、当社が得意とするビフェニル骨格に関する経験を生かして開発したもので、従来のマレイミド樹脂とは異なり加工成形性が良いことが特長です。

機能化学品研究所では、10年以上前から将来を予測し、高速通信向けに開発を行っていました。今日もMIR-3000という新規樹脂の開発に続いて低誘電特性を持たせた低誘電樹脂をさらに継続開発し、事業拡大を目指しています。私たちは高速通信が支える豊かな超スマート社会の実現に貢献し続けられるよう、継続的に新たな技術・製品を世の中に提供し続けたいと考えています。



■ 日本化薬グループの保有技術を深化させた研究開発 ～光制御フィルムの研究開発～

自動車に関する環境がEV化、自動運転技術などの進展により大きく変わろうとしています。

セイフティドライブをサポートするために多数のセンサーが搭載されています。フロントガラスに種々の情報を映し出すヘッドアップディスプレイもその一つで、必要とする情報を明瞭に映し出すために光を制御する特殊なフィルムが使われています。このような光制御技術は、ヘッドアップディスプレイだけでなく、液晶や有機ELディスプレイ、プロジェクター、透明ディスプレイ、遮熱ウィンドウ、サングラスなど非常に幅広い分野で応用されています。

日本化薬では、当社が有する偏光フィルム、位相差フィルムなどの光制御技術を応用・発展させた優れた特長のある光制御フィルムの応用開発をコーポレートテーマ研究の一つとして検討しており、例えば、高視野角で鮮明な画像を可能とする独自の技術を使った自動車用ヘッドアップディスプレイ用途への応用展開をグループ会社とも協業しながら推進しています。



ヘッドアップディスプレイ

■ 近未来社会のニーズを見据えた研究 ～有機半導体材料の研究開発～

エレクトロニクス製品は、20世紀の社会の暮らしを飛躍的に豊かにしてきました。現在では、医療機器・パソコン・スマートフォンなどのように私たちの身の回りでなくてはならない存在になっています。これらエレクトロニクス製品のコアとなる材料がシリコンに代表される無機半導体です。

日本化薬では、無機半導体に代わる有機半導体の研究開発を行っています。有機半導体は、柔らかいエレクトロニクス製品を創出できるため、さまざまな製品（新しい豊かさを社会にもたらす製品）が提案されています。さらに、印刷で生産することも可能であるため、環境に優しく省エネルギーな半導体生産プロセスを作り上げることができます。有機半導体材料は、近未来のエレクトロニクス社会のキーマテリアルとして学術界・産業界から大きな期待が集まっています。

当社の有機半導体材料は、世界でもトップクラスの性能を有しており、国内外の先進的な研究機関との共同開発を行うなど、事業化を加速するために積極的な協業を行っています。

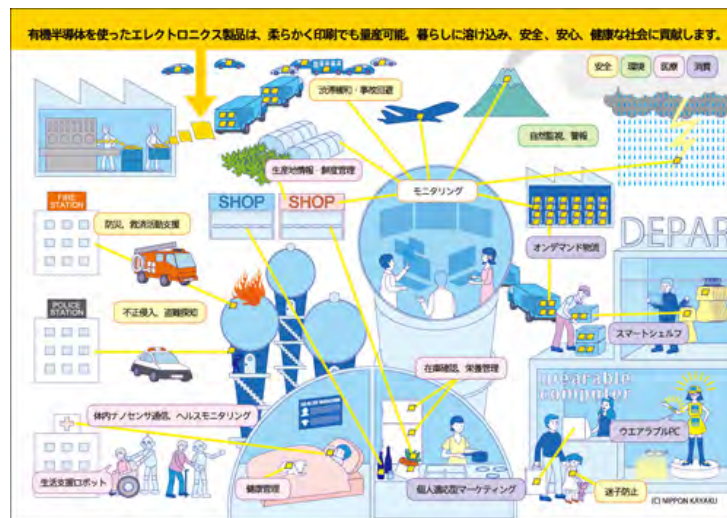
今後も、日本化薬では、近未来の社会ニーズに応える新規テーマを立ち上げ、計画的な事業展開を図り、社会に貢献していきます。



無機半導体

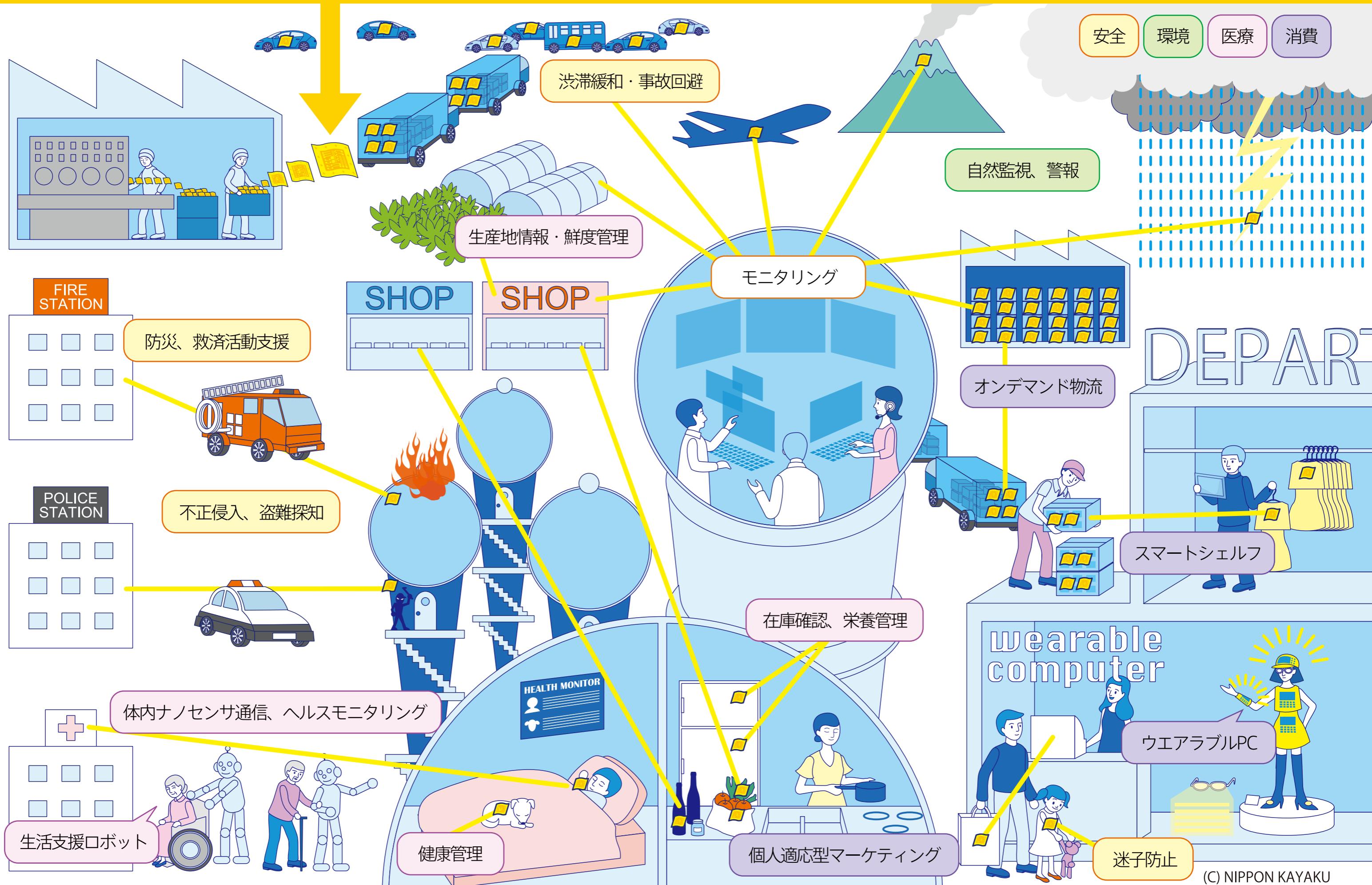


有機半導体



> イラスト拡大 

有機半導体を使ったエレクトロニクス製品は、柔らかく印刷でも量産可能。暮らしに溶け込み、安全、安心、健康な社会に貢献します。



海外からのインターンシップ学生の受け入れ

日本化薬では、国内だけでなく海外の大学からもインターンシップ生を受け入れています。インターンシップ生は、日本化薬の研究所で研究開発を中心とするさまざまな活動に取り組み、企業活動や日本文化について学びます。一方、企業側は、若い研究者と一緒に働くことで刺激を受けることができます。今後もインターンシップ生の受け入れを通して、社内風土のグローバル化を進めるとともに、日本の人的な国際交流に貢献していきます。



研究開発活動へのインフォマティクスの利活用始動

研究開発にデータ科学の手法を取り入れたマテリアルズインフォマティクスや創薬インフォマティクスは、近年多くの活用報告が行われており、注目を集めている技術です。日本化薬においても、それぞれの事業領域で幅広く応用できる技術として、インフォマティクスの利活用についての取り組みを始めています。

取り組みやすい環境整備、社内外の講演・講習によるリテラシー向上や知識の蓄積、技術の定着と研鑽を目的とした社内ネットワーク構築など、引き続き推進していきます。

日本化薬の研究開発は、仮説に基づく従来の手法に加え、情報のデジタル化やデータ分析に力を入れ、さらなる促進と効率化を目指します。



日本化薬グループ内での交流

■ 明日につなげる運動発表大会

2020年で61回目を迎える予定であった「明日につなげる運動発表大会」は、昨年末からの急速な新型コロナウイルス感染拡大を鑑み、開催を見送りました。

国内外問わず大人数が集まる行事の開催が困難となった状況下でも、日本化薬グループ全体で何か取り組めることはないかと模索した結果、「コロナ禍への対応要旨集」と「各事業場の紹介動画」を作成し、各事業場に配付しました。

コロナ禍への対応要旨集では、各事業場がどのように感染予防と事業活動継続に必要な対策を実施しているかを情報共有し、優れた対策を講じている事業場を参考にすることができました。また、各事業場の紹介動画では、他の事業場がどのような立地・環境で仕事を行っているかを互いに知り合うことで、他部門への興味を引き出し社内活性化やコミュニケーション促進につながることを期待して、各事業場で制作いただいた紹介動画をDVDに収録し、配付しました。

来年度の発表大会に向けて運営方法を検討しておりますが、1日も早く日本化薬グループの従業員が一堂に集まる場として、開催できることを心から願っています。



■ KAYAKU spirit Dream and Drive (D&D活動) 活動※交流会

今年度のD&D活動交流会は2021年2月に実施予定でしたが、「明日につなげる運動発表大会」と同様にコロナ禍を鑑み、開催を見送りました。

D&D活動交流会の目的は、現場におけるD&D活動についてざっくばらんに日頃の思いや悩みをぶつけることです。そのため工場部門を中心とした小規模の会合としており、参加者全員が忌憚のない意見や活発な発言ができるような運営方法をとっていました。少人数単位で気軽に話しができるため、活発な意見交換や情報共有をできる点が参加者からも好評でした。2020年度は例年通りの開催が難しくなり、webでの開催も検討しましたが、face to faceならではのD&D活動交流会の良さが活かされないと考え、やむなく中止しました。

2021年度は交流会を開催し、さらに積極的なD&D活動となるように運営を実施していきたいと考えています。

※ KAYAKU spirit Dream and Drive活動 (D&D活動) : CSR経営を念頭に、主体的に職場の課題解決に向かって、全員の創意工夫により取り組む改善活動。



2019年度の開催風景



2019年度の開催風景

従業員とともに

企業活動の主体は“人”。従業員一人ひとりの人権を尊重し、安心して働ける職場環境の整備に努め、仕事を通じて従業員が自らの成長と働きがいを感じられる会社を目指しています。



グループ管理本部長メッセージ

企業活動の主役は“人”。従業員一人ひとりの人権を尊重し、安心して働ける職場環境の中で、仕事を通して従業員が成長することができる会社を目指します。

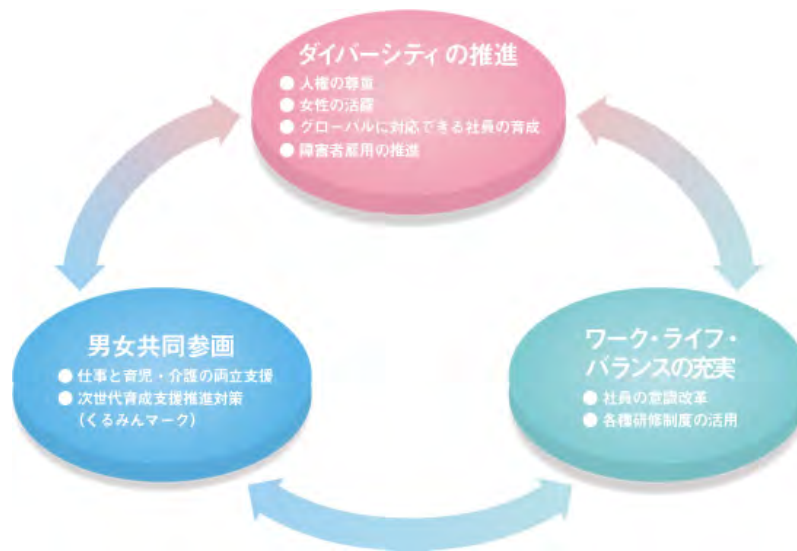
日本化薬グループはKAYAKU spiritの実現を目指しており、従業員全員が仕事を通じて幸福を感じられる会社でありたいと考えております。

誰もが公平にチャレンジでき、公正に結果を評価されることにより、適正な配置、処遇につなげ、実感を伴う幸福感が得られる人事制度へ向けて常に改革を進めてまいります。

私たちは組織の多様性を重視すると同時に心理的安全性が確保され、生産性の高い、柔軟な組織風土を目指します。

このような組織であることにより、イノベーションが推進され、競争力の源泉となると信じております。

今後も会社を取り巻く環境の変化に従業員全員でスピーディーに取り組むとともに、組織風土の改革を推進してまいります。



[取り組みの先頭に戻る↑](#)

ダイバーシティ&インクルージョン

ダイバーシティ&インクルージョンの推進

■ 日本化薬グループの人事制度

年齢や性別、キャリア、学歴にこだわらない職務配置と処遇を可能にする人事制度として「ポジションクラス制度（職務等級制度）」を導入していますが、時代背景や社会からの要請に対応して改善しています。本制度は本人の役割と責任に基軸をおいた制度であり、管理職も同一の制度で運用しています。従って、管理職層への登用においても、年齢、性別、学歴、キャリア等に関係なく自発的にチャレンジできるシステムであり、女性の管理職も年々増加しています。

女性の活躍

女性の管理職登用は、目的ではなく「ダイバーシティ」の推進に向けた取り組みの結果であると捉えております。全管理職に占める女性の割合は2021年3月末時点では、8.6%（前年度8.4%）まで向上してきました。2024年度末には女性管理職割合10%達成を目標としております。今後も継続的・発展的に女性の活躍を推進していきます。



● 女性管理職比率の推移（* 日本化薬単体・出向者除く）



それぞれの楽しめる働き方を見つけることこそ、ダイバーシティにつながる

研究所で医薬品の試験方法などを検討する職務を経た後、1999年に本社に異動となりました。当時、本社の女性管理職はほとんどいませんでしたが、その後増え、当社も変わってきたと実感しています。私が所属する信頼性保証本部は、今では8人の部長・室長の内で半数の4人が女性です。

また、当社は、育児休暇・勤務制度が充実し、私自身も利用しました。子育ての経験は、マネジメントスキルにプラスになると思います。子育て前は「努力をすれば必ず報われる」と考えていたのですが、赤ん坊は努力を見なくても、思い通りにならない時間が続きます。その間、その子に合った楽しみや幸せは何かと、模索している間に、いつの間にか驚くほど成長しているのです。マネジメントもその人に合った喜び（強み）は何かと一緒に悩んでいる間に、いつの間にか良い結果を出してくれる、そんな感じです。女性は、こういったマネジメントは得意なのかもしれません。

個人や性別で、性格やスキルに差があるのは当然だと思います。その人それぞれの楽しめる働き方を見つけることが、ダイバーシティにつながるのではと考えています。



永井 祐子
医薬事業本部
信頼性保証本部長・総括製造販売責任者

障がい者雇用

日本化薬では障がい者有する方の雇用にも取り組んでおり、2021年3月末時点で、障がい者有する方49名を雇用（障がい者雇用率1.90%）しています。社会的には、積極的な雇用が要請されていることから、特別支援学校との連携（協働）等により知的障がい者の継続的採用を実施するなど、法定雇用率の確保は元より、障がい者有する従業員が働きがいを感じ、いきいきと能力を発揮できる職場の実現を目指し、より一層の取り組みを行ってまいります。

定年到達後再雇用者（シニアパートナー）の活躍

2006年4月より、定年到達者の再雇用制度として「日本化薬シニアパートナー制度」を導入しています。この制度は定年到達後も心身ともに健康で、働く意欲がある方が、これまで培ったキャリアやノウハウを十分発揮し、活躍していただくことを目的とした制度です。ご本人より勤務地、職務内容、勤務形態に関する希望を聴取していますが、制度導入以来、再雇用希望者のほぼ100%が希望通りに再雇用され、また、そのほとんどの方が65歳まで活躍されています。2021年3月末時点での在籍者は136名です。

グローバルな人材の交流

ダイバーシティ推進のひとつとして、日本化薬グループの日本人従業員だけでなく、海外グループ会社の現地スタッフが、よりグローバルな環境下で活躍できるよう取り組んでいます。グローバル人材育成プログラムとして、海外語学留学プログラムや英語短期集中研修、全社一斉TOEIC試験など語学力の向上を図るとともに、海外赴任予定者に対し異文化適応力を含むテーマ別の教育研修を行っています。また、教育研修だけでなく海外グループ会社と日本拠点との人的交流を積極的に支援し、さまざまな国の文化やビジネス環境を経験するためのサポート体制を充実させています。

ダイバーシティを推進する会社の支援に共感します

入社2000年当時のKSE※従業員数は107名、現在では1,076名（内女性539名）が在籍しています。女性管理職職は、私を含め4名で、女性のチームリーダーは、管理部門と製造部の合計で10名です。会社の発展のため最も重要なのはチームのダイバーシティだと思っています。

私たち女性従業員は、良い仕事環境とワーク・ライフ・バランスを常に必要としているので、人事部では産休から戻ってくる女性の職場復帰を支援するため、幼い子どもを持つ女性のために一部の職場でアルバイト制度を導入しました。

女性にとって製造部門で働くことはとても厳しいことですが、女性作業者たちからは、KSEは安定的で従業員への教育等をしっかりと行ってくれる会社だと高く評価を受けています。女性は仕事と家庭の両立を達成するために、強く自立した女性であるべきだと考えています。自分自身の欠点を認め、それらを乗り越え自分の価値と人生の価値を理解して生きていくべきだと思います。

※ KSE：チェコにある自動車安全部品の製造会社



Kayaku Safety Systems Europe a. s.
Jitka Simarova

グローバル交流

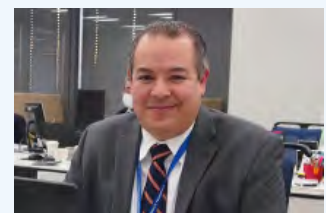
私は、Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM) の工場立上げに携わったのを皮切りに品質・製造についての継続的な改善活動を10年間行ってきました。そして、2017年6月にセイフティシステムズ事業本部品質保証本部が主導するグローバル品質プロジェクトメンバーの一員として日本化薬本社に着任し、その後姫路に異動しました。

プライベートでは、メキシコと日本では生活環境がまったく違う中で、家族とともに新しい世界に心を開き、日本語を習ったり、色々なものを見て回ったり、人の優しさに触れられたことは何物にも代えがたい経験となっています。

しばしば「主食は何ですか？それは日本で買えますか？」と聞かれ、「トルティーヤが主食です。日本で買えます。」と答えます。

最後に、私たちには日本化薬グループをより良くするチャンスが日々あります。それぞれのポジションで「全員D席で行こう※」をモットーに変化を起こしてまいります。

※ 全員D席で行こう：ドライバーズシート（D席）で主体的に行動すること



セイフティシステムズ事業本部
ホルヘ・モンテス

男女共同参画のための制度の充実

男女共同参画のために、社内制度の拡充並びに制度活用の促進に取り組んでいます。次世代育成支援対策では、育児休業制度をはじめ、従来より法を上回る内容の諸制度を導入し、取り組んできました。2020年度の育児休業取得実績は、女性の取得率100%（期間中の取得者数は29名）であり、男性88.5%（期間中の取得者数は31名）でした。また、育児休業取得後の復職率は、男女ともに100%です。今後なお一層、男性の育児参加を後押しする職場風土作りに取り組めます。

■ 「特別有給休暇制度」の充実

特別有給休暇制度は、労基法により2年間で時効消滅する年次有給休暇を別枠として積み立て、介護・子の看護・研修・ボランティア・不妊治療や骨髄ドナーとしての休暇などの理由があれば利用出来る制度です。取得にあたっては煩雑な手続きは不要で、用途によってその事実を証明できるものがあれば申請できます。また、一度取得した場合でも、再び限度日数まで積み立てることができるなど、従業員の利用しやすさを第一に考えた制度にしています。

●特別有給休暇制度	
用途	充当日数
私傷病のための連続4日以上療養 またはリハビリテーション、アフターケア のための通院(医師の診断書の期間内)	最大 60日
2等親以内の親族、おじ、おばの介護	60日
研修やボランティア活動に参加	30日
日本化薬カフェテリアプランの アクティブポイント使用に伴う休暇	5日
未就学児童の休診、予防接種のため 休暇を必要とする場合	5日
不妊治療のために必要とする場合	60日
育児休業に充当する場合	10日
未就学児童の看護のため取得する場合	10日

ワーク・ライフ・バランス

■ 労働時間管理

日本化薬グループは、従業員の健康を第一に考え、またコンプライアンスやメンタルヘルスの面からも、労働時間の適正な把握と状況に応じた適切な対応を行うため、労使での専門委員会の設置など、労働時間管理の徹底に取り組んでいます。さらに、ワーク・ライフ・バランスを充実するため有給休暇の取得率向上を目標としています。新たに「アニバーサリー休暇制度」を設けるなど、より取得しやすい職場環境の整備を行い、有給休暇の取得奨励をしています。

時間外労働（残業）時間の削減のためには、職場風土と従業員の意識改革（働き方改革）のため労使による専門委員会で議論し、各事業場における管理職教育も実施しています。また、働き方の改善を業務生産性の向上および付加価値創造に結びつけるために、「まず時間外労働時間の削減ありき」ではなく「社員の働きがい」を念頭においた地道な改善努力が優先されると考え取り組んでいます。

●ワーク・ライフ・バランス(日本化薬単体)

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
年間所定労働時間(時間)	1852.25	1844.75	1844.75	1844.75	1844.75	1844.75
所定外労働時間(時間) ※一人当たり月平均	12.4	12.3	12.8	13.3	12.7	11.3
有給休暇取得日数(日)	10.6	11.5	11.0	11.3	11.1	12.3
有給休暇取得率	58.6%	62.7%	59.2%	61.1%	60.1%	65.8%
育児休業取得人数(男性)	0	4	4	17	22	31
育児休業取得人数(女性)	20	27	26	20	26	29

育児休業を取得して

「育児に集中する時間を共有できたからこそ、その後に生かせました」

第二子出産に際し、自然と育児休業を取得することを考えていました。理由は、私の周りでは数年前から男性で育児休業を取得される方が増えており、制度だけでなく風土としても育児休業を取得しやすい環境が形成されてきていることが大きかったと思います。4年前の長男出産のときは育児休業を取得することは考えていなかったのですが、この2～3年での環境の変化を強く感じました。

育児休業中は、日々成長していく次男の変化を感じながら、保育園から帰宅後の長男とも会話や遊ぶ時間を多くとることができました。妻も生活リズムをつくることができたと話しており、爽りの多い育児休業となりました。

うまくいかず子どもにも自分にもイライラしてしまうこともありましたが、そんなときはお互いに言葉を掛け合ったり、交代したりすることで冷静になることができました。このように子どもの成長の喜びと子育ての大変さを夫婦で実感を持って共有し、話し合えたことは育児休業で得られた大きな喜びです。この期間を経験したからこそ、復職後も家族への感謝の気持ちを忘れず、妻の負担を理解して育児に参加できているのではないかと、勝手ながら感じています。

最後に、育児休業の取得に際し、大変な時期であったにもかかわらず、快くご協力いただきました職場の皆さまに心より感謝申し上げます。



医薬事業本部 医薬研究所
生物評価グループ 小林 祐喜

育児休業を取得して

「ライフスタイルが変化しても、自分らしく働き続けていきたい」

私は2016年と2019年に出産し、二度の育児休業を取得しました。入社当時から結婚・出産後も自分の知識や経験を生かし、この会社で働き続けたいという思いがありました。その気持ちを尊重していただき職場の全面的なサポートの中、育児休業を取得することができました。

第二子の育児中には新型コロナウイルスが世界中に蔓延し、第一子も登園自粛となり先行きの不安を感じることもありましたが、夫婦で協力して家事育児を行いより深く子ども達と向き合う貴重な時間を持てました。また復職にあたっては、会社の状況や今後の担当業務について上司や職場メンバーと話し合いスムーズな職場復帰を果たせました。

出産だけでなく、休職を取得せざるを得ない状況は誰にでも起こります。そういった状況になっても充実した制度や周囲の理解ある環境の中で働けることが自分自身や家族にとって何より心強いと改めて実感しました。

仕事と子育ての両立をバックアップしてくださる職場方々へ感謝し、恩返しできるよう精一杯励んでいきます。



東京工場 管理部総務担当 柴田 江梨香

[取り組みの先頭に戻る↑](#)

人材育成

研修プログラム

職種別、階層別、従業員に応じたさまざまな研修プログラムが用意されており、多くの研修プログラムを通じて、次世代を担うための優れた人材の育成を図っています。



研修

■ 必修プログラム

新入社員、入社1年後、3年後、5年目、中堅社員に向けて職務能力に応じた職種別・階層別に研修をおこなっています。役割や能力の変化を認識し実践につなげ新たな一歩を踏み出せるよう支援しています。

■ 自主選択プログラム

多彩な自主選択プログラムが整備され、個々の従業員特性や職種に応じた、職務遂行のためのビジネススキルや問題解決能力の向上など自己研鑽を支援しています。

■ 選抜プログラム

次世代のリーダー・管理者の育成のため、上司の推薦により受講する選抜プログラムを準備しています。

	階層別		職種別		選抜プログラム		
	大卒	高卒	MR	研究技術者	技術系	管理系	グローバル
若手・中堅社員	新入社員研修		導入研修 PART1,2	情報調査初級 特許初級	情報調査初級 特許初級		グローバル人材候補支援
	入社1年後研修		フォローアップ	R&D Research 研修 明細書作成 特許中級	特許初級 明細書作成 特許中級		短期留学 (3ヶ月~) 英語初級 英語中級 英語上級
	入社3年目研修			マーケティング	マーケティング 対人対応力 (MIR) ロジカルコミュニケーション 問題解決手法 KT法 経営シミュレーション		
	入社3年後研修		対人対応力 MIR				
	キャリアプレゼンテーション						
	入社5年目研修						
		コミュニケーションスキル強化研修					
		中堅社員研修				必須プログラム	
		異業種交流				選抜プログラム	
		自己啓発セミナー (TPI)				医業研修室	
リーダー・管理職			新任所長研修	がん専門MR研修			
			所長研修				
			新任E職研修 Part1				
			新任E職研修 Part2				
		上級管理職研修					

福山工場 工場ならではの基礎教育

福山工場は、機能性材料と色素材料の製造拠点です。2013年以降は、定年到達者およびシニアパートナー社員などのベテラン社員の退職が続く年であったため、中途採用者を含めた多数の新規採用を実施する計画となり、工場の安全含む技術の伝承が危ぶまれる期間と想定していました。この間を事故や大きなミスを起こさず技術を継承していくため、福山工場の社員育成に必要な基礎的教育を43項目設定し教育を実施してきました。この43項目の教育を行うにあたり考慮した点として、技術の伝承は、先輩から後輩に受け継がれることであり、育成する風土の醸成も合わせて行う必要があることを考慮しました。このため、各組織の主任以上のリーダーが、横のつながりを生かしながら、一つひとつの基礎教育について、内容を検討し後輩育成用の講義資料を作成しました。2014年から2019年の6か年において、先輩社員となる主任以上のリーダーが講師を務め、主に新任者の知識拡大教育を図ることができました。

この6年間で、定年到達者およびシニアパートナー社員の退職による新任者の技術継承はいったん落ち着いたと考え、2020年より工場教育プログラムを新任者育成に限定した基礎教育プログラムへ移行しました。具体的には、日本化薬全体の研修および工場各部署内で行っている外部機関研修などを考慮し、この隙間を埋め込む基礎・基本の教育として見直しをしました。過去6年間の経験と蓄積された教育資料を基に、部署横断の部会による資料の改定や講師など、工場全体で実効力のある組織体制を継続しています。係長やチームリーダーなど中堅以上の社員が中心となって講座内容を考案し、新人社員に必要な情報・知識を教えています。

コロナ禍で集合研修が制限される中、感染予防を徹底しながら教育を実施し、工場の縦糸と横糸が絡み合うよう情報を共有しています。新人が基礎基本教育を同じ土台でスタートし、一体感が醸成できる風土づくりを推進しながら、業務効率化を図るためのIT教育なども取り入れて実行しています。



上越工場 IATF16949と車載顧客要求に関する教育

2016年に自動車産業の国際的な品質マネジメントシステム規格であるISO/TS16949がIATF16949に改訂されたことに伴い、顧客から車載基準での対応要求が強くなってきました。また、車載製品（自動車メーター、センターインフォメーションディスプレイ、ヘッドアップディスプレイ<HUD>）の販売を拡大していくためには、IATF16949規格の理解度を深める必要性が高くなってきています。

しかしながら、新しい規格を既存の品質管理システムに取り入れて運用するにあたっては、まずはIATF16949に対する社内の認知度を上げ、車載製品の開発・生産に携わる従業員が必要性を理解することが大切であると考え、IATF16949と車載顧客要求に関する教育を実施することとしました。

教育の対象者は全従業員ではなく、希望者としたところ、想定していた以上に関心が高く、2年間で延べ150名の社員が教育に参加しました。今後は、実務で使用することで品質向上につながるコアツールの教育を実施する予定です。

姫路工場 若手社員の育成と品質向上

姫路工場は自動車安全部品を扱うセイフティシステムズ事業の国内製造拠点であるとともに、海外拠点のマザー工場としての役割も担っています。事業のグローバルな拡大に伴い当工場でも増産が続き、現在は日本化薬の国内工場で最大の従業員数となっています。

このような背景から、当工場では新規採用などにより若手社員が急増しており、その育成が課題となっていました。そこで、若手社員に重点を置いた体系的な教育システムを構築し、2019年度よりスタートしました。当プログラムにより社員の能力を底上げし、製品品質・業務品質を向上させていきたいと考えています。2018年度より実施している中堅社員向けの品質教育と両輪で人材育成を進めています。

当プログラムでは座学だけではなく体験型の教育も取り入れています。たとえば、おもちゃのブロックを製品に模して「かんぱん生産」の有効性を学ぶ教育や、当工場では危険な火薬を取り扱っていますので、現物の製品を用いて正しい取り扱い方を習得できるような教育などもあります。1年間実施しての振り返りを行い、来年度は引き続きプログラムの改善を図っていきます。



姫路工場教育プログラムの様子

Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM)

COE 3rd Generation※プログラム

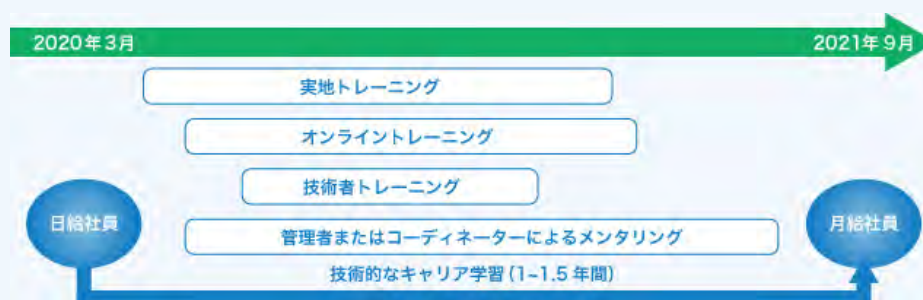
—日給社員から月給社員へ—

KSMではCOEプログラムを開始して以来COE第1期生（2014-2017年）4名、第2期生（2017年-2019年）4名が卒業しています。

COEとは、日給社員を教育・訓練し、月給社員に昇格するための育成するプログラムのことで、日給社員が月給社員になるための昇格チャンスを与え、日給社員のモチベーションを上げることを目的としています。

2020年は13名を3期生メンバーに迎え入れてプログラムを開始しました。メンバーたちは2021年9月のプログラム卒業までにリーダーシップスキル、チームワーク、問題解決能力について学ぶ予定です。

※ COE 3rd Generation : COE 第3期生



次世代育成支援対策推進法の一般事業主行動計画

2020年4月1日付で次世代育成支援対策行動計画（2020年4月1日～2021年3月31日）を策定し、東京労働局に策定届を提出しました。



くるみんマーク

2015年4月1日～2018年3月31日	行動計画 (第1回：2015年度～2017年度) ❶
2018年4月1日～2020年3月31日	行動計画 (第2回：2018年度～2020年度) ❷
2020年4月1日～2022年3月31日	行動計画 (第3回：2020年度～2021年度) ❸
2015年4月1日～2016年3月31日	達成状況 (2015年度) ❶
2016年4月1日～2017年3月31日	達成状況 (2016年度) ❷
2017年4月1日～2018年3月31日	達成状況 (2017年度) ❸
2018年4月1日～2019年3月31日	達成状況 (2018年度) ❹
2019年4月1日～2020年3月31日	達成状況 (2019年度) ❺
2020年4月1日～2021年3月31日	達成状況 (2020年度) ❻

[取り組みの先頭に戻る↑](#)

次世代育成支援対策行動計画（第3回）

従業員がその能力を発揮し、仕事と生活、子育て等の調和を図り、働きやすい職場環境の整備を行うため、次の通り行動計画を策定する。

1. 計画期間

2020年 4月 1日 ～ 2022年 3月31日（2年間）

2. 計画内容

<目標1>

育児をする社員の職業生活と家庭生活を両立させるための社内環境整備	
目 標	○計画期間内に、育児休職・勤務制度及び関連事項に関して、制度内容の拡充及び、より利用しやすい環境作りを推進するよう取組む。 ○計画期間内において男性労働者のうち育児休業等を取得する者の割合を13%以上とする。または、男性労働者のうち育児休業等を取得した者および当社独自の育児休業を目的とした休暇制度を利用した者の割合を合わせて30%以上とする。
対 策	○会社または次世代育成支援対策推進法ワーキング委員会が、必要な制度の改定、制度運用方法の改善、新たな施策等について具体案を検討し取組みを進める。

<目標2>

妊娠中や出産後の社員に対する支援制度の整備	
目 標	○計画期間内に、育児休業等を取得し、又は子育てを行う女性労働者が就業を継続し、活躍できるようにするための取組みを実施する。
対 策	○社内制度のイントラネット等による周知及び相談窓口の設置、女性労働者の育成に関する管理職研修等の施策について具体案を検討し取組みを進める。

<目標3>

働き方の見直し・ワークライフバランスに資する多様な労働条件の整備、働きやすい環境作りの実現	
目 標	○計画期間内に、所定外労働の削減、有給休暇の取得率向上のために必要な取組みを実施する。
対 策	○会社または労使からなる働き方に関する専門委員会、労働時間専門委員会とも協力し、必要な施策等について具体案を検討し取組みを進めると共に、運用実態の把握に努める。

<目標4>

次世代育成支援対策に関する地域社会のための取組み	
目 標	○子供・子育てに関する地域貢献活動の実施を検討する。
対 策	○地域学童の会社見学会受け入れ、若年者に対するインターンシップ、子ども参観日等の具体案を検討し取組みを進める。

日本化薬の行動計画と進捗状況

* 2020年度実績報告（2020年4月1日～2021年3月31日）

計画期間（2年間）	2020年4月1日～2022年3月31日
-----------	----------------------

NO.	区分	内 容	進 捗 状 況																				
目標 1	雇用環境の整備に関するもの(育児をしている社員を対象とする取組)	<p>○計画期間内に、育児休職・勤務制度及び関連事項に関して、制度内容の拡充及び、より利用しやすい環境作りを推進するよう取組む。</p> <p>○計画期間内において男性労働者のうち育児休業等を取得する者の割合を13%以上とする。または、男性労働者のうち育児休業等を取得した者および当社独自の育児休業を目的とした休暇制度を利用した者の割合を合わせて30%以上とする。</p> <p>*取得率=育児休職を取得した男性社員の人数 / 配偶者が出産した男社員の人数 * 100</p> <p>*少数第2位四捨五入</p>	<p>(1)制度改定 制度の拡充、利用しやすい環境作りの推進に向け、労使で検討を進めている。</p> <p>(2)男性社員の育児休業等取得率</p> <p>①育児休業取得率 男性社員 12名 / 35名 期間中取得率：34.3%</p> <p>②育児休業及び特別有給休暇等を合わせた取得率 男性社員 31名 / 35名 期間中取得率：88.6%</p> <p>*計画期間以前に出産し、計画期間内に育児休職を取得した場合も含めるため、取得率は100%を超える場合がある。(期間：2020年4月1日～2021年3月31日)</p>																				
目標 2	妊娠中や出産後の社員に対する支援制度の整備	<p>○計画期間内に、育児休業等を取得し、又は子育てを行う女性労働者が就業を継続し、活躍できるようにするための取り組みを実施する。</p>	<p>(1)社報並びに人事労務担当者、事業場労働時間管理推進者を通じて有給休暇取得促進の周知を実施した。</p> <p>(2)新任管理職研修での社内制度の徹底等を通じ、職場風土の改善に努めた</p> <p>(3)自社ホームページに次世代育成支援対策に関するページを開設している。また、制度改定等については、全社掲示板・社報等で随時、周知徹底している。</p> <p>(4)昨年度制度内容を拡充したアニバーサリー休暇制度の取得促進のため、社内に周知した。</p>																				
目標 3	働き方の見直し・ワークライフバランスに資する多様な労働条件の整備、働きやすい環境作りの実現	<p>○計画期間内に、所定外労働の削減、有給休暇の取得率向上のために必要な取り組みを実施する。</p>	<p>(1)労使からなる労働時間専門委員会にて適宜、労働時間管理の実態調査を行なうとともに、その対策と取り組み状況について、各事業場に定期的な報告（年2回）を求め、内容の確認を行なった。</p> <p>(2)全社的に適正な労働時間管理に必要な取り組み内容を明確にした上で、管理監督者、人事労務担当者へ教育するとともに、事業場単位で労使懇談会、安全衛生委員会等を通じて労働時間管理の徹底を図り、所定外労働時間の削減に取り組んだ。</p> <p>(3)各事業場単位での「ノー残業デー」を実施した。</p> <p><所定外労働時間実績></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2017年度</th> <th>2018年度</th> <th>2019年度</th> <th>2020年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一人当たり月平均時間</td> <td>12.8</td> <td>13.3</td> <td>12.7</td> <td>11.3</td> </tr> <tr> <td>月平均45時間以上(人数)</td> <td>19</td> <td>16</td> <td>17</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>月平均60時間以上(人数)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	一人当たり月平均時間	12.8	13.3	12.7	11.3	月平均45時間以上(人数)	19	16	17	9	月平均60時間以上(人数)	0	0	0	0
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度																			
一人当たり月平均時間	12.8	13.3	12.7	11.3																			
月平均45時間以上(人数)	19	16	17	9																			
月平均60時間以上(人数)	0	0	0	0																			
目標 4	次世代育成支援対策に関する地域社会のための取り組み	<p>○子供・子育てに関する地域貢献活動の実施を検討する。</p>	<p>地域貢献活動の実施に向け、労使で検討を進めている。</p>																				

知的財産創出の促進と補償

知的財産創出の促進

日本化薬では、知的財産の創出とその有効活用によって有用な製品を産み出し、事業発展するとともに社会貢献に寄与しています。その知的財産の創出を促進するために、従業員の行った発明などに対する補償や従業員の貢献を表彰する制度を設けています。



1. 実績補償制度と発明報奨制度

売上に貢献した特許などの発明者に対し、実績補償を行っています。この制度は、1963年に制定された発明等取扱規程に則って実施されています。この発明等取扱規程は、特許法の規定を受けて制定されたものであり、職務発明に関する特許法の改正に基づいて適宜改正を行っています。事業年度ごとの売上額やライセンス実施料に対し、一定の割合を発明者などへ補償し、在職者だけでなく退職者も補償の対象となっています。



また、特に大きく売上に貢献した発明特許に対しては、実績補償に加えて報奨一時金を授与する発明報奨制度を定め、知的財産の創出を進めています。

2. 早期業績貢献

登録される前の特許出願であっても、すでに業績に貢献しているものに対しては実績に応じた表彰の形で補償を行っています。この制度は、2005年に制定されたもので、比較的ライフサイクルの短い製品に関する発明についても、適正に補償することを目的としています。登録後の特許等が対象の前述の実績補償制度を補完する制度で、登録前の特許出願について売上に基づく補償を行うという点では、社会的にみても進んだ制度です。

3. 発明表彰式

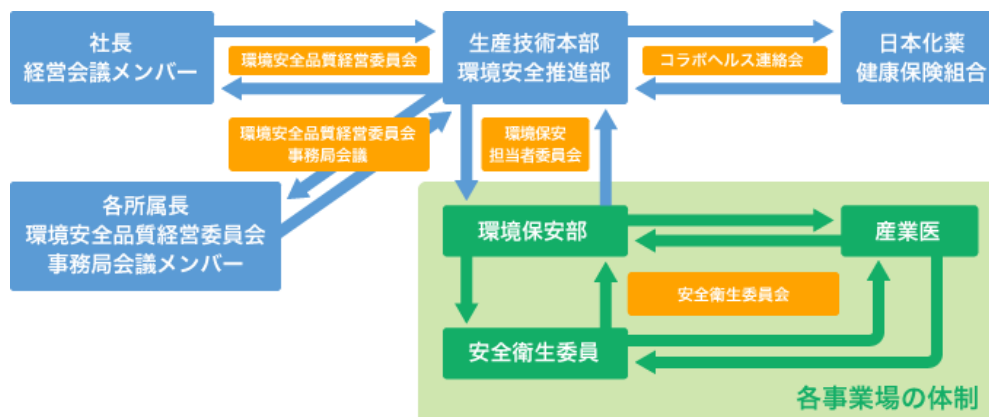
毎年開催される全社研究発表会の中で、特許等や出願に関する発明表彰式を行い、優れた発明者に対して賞金と賞状を授与します。各研究所長の推薦による研究所長賞や出願数の多かった発明者への出願賞、また技術的工夫度が高く、明細書における記載内容が質的に優れると評価された特許出願を対象に優秀発明賞などを設け、表彰しています。また、従業員による発明などを促す一助になるよう、受賞者による講演会も行っています。

[取り組みの先頭に戻る↑](#)

日本化薬グループの健康経営

日本化薬グループでは、2017年に「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を見直し、「健康」を追加しました。製薬会社である当社が"健康経営"を維持発展させていくのは当然であり、従業員が健康であることは、企業が繁栄しひいてはステークホルダーの満足度を向上させるために必要不可欠なことです。そこで、業務中に取り扱うさまざまな化学物質に対する暴露防止だけでなく、メンタルヘルスケアや生活習慣改善を目指した活動を展開しています。

健康経営体制



健康経営の推進

日本化薬グループの従業員全員が「健康経営」の基本である「定期健康診断」を受診し、健康診断の後に産業医が面談を行い、健康管理についての助言・指導をしています。

また、指定された化学物質を取り扱う従業員には特殊健康診断を実施しています。さらに、取り扱う化学物質の有害性データをデータベース化し、蓄積したデータを活用して職業性疾病の予防を図っています。各事業場では、従業員の健康の保持増進のため、「心とからだの健康づくり」であるTHP※を推進しています。従業員それぞれの生活習慣を見直し、若い頃から継続的に計画的な健康づくりをすすめることで、より健康に生活できることを目標にしています。具体的には、健康体力測定、健康管理コンクール、ウォークラリー、ハイキングなどを実施しています。

2021年3月に日本化薬株式会社は、従業員への健康増進の取り組みが評価され、「健康経営優良法人 2021 大規模法人部門」に認定されました。

※ THP (Total Health promotion Plan) : "健康づくり計画"~"健康測定"~"健康指導"~"実践活動"~"生活習慣改善と職場の活性化"のP-D-C-Aのサイクルを回していく取り組み

健康経営優良法人2021 (大規模法人部門) の認定取得

日本化薬は経済産業省と日本健康会議より「従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業」として評価され、健康経営優良法人2021 (大規模法人部門) ※に認定されました。

従来から、日本化薬では従業員の健康保持・増進のために、健康診断受診率100%の維持やストレスチェック、メンタルヘルス研修など多くの取り組みを実施してきました。このたびの認定は、健康増進のための取り組み課題を抽出し、この課題に対して健康診断結果改善の取り組みや受動喫煙対策、全社員による健康づくりイベントなど、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら、可能な範囲で多くの施策を実施したことが評価されました。

日本化薬では、これからも従業員の健康増進は、企業の繁栄とひいてはステークホルダーの満足度向上に必要な不可欠なものと考え、引き続き健康経営に積極的に取り組んでいきます。

※ 健康経営優良法人大規模法人部門：経済産業省が2016年に創設した認定制度「健康経営優良法人」のうち、規模の大きい企業や医療法人を対象とした大規模法人部門の認定法人を指す愛称



メンタルヘルスの取り組み

業務生産性の向上と付加価値創造の達成を両立させるためには、従業員がいきいきと働ける就業環境と心身の健康が不可欠です。

日本化薬では、2005年に社長名で「メンタルヘルスクエア体制の導入宣言」を発信し、管理者への指導を徹底してきました。メンタルヘルスクエアは、従業員全員が、継続的に正しい知識・認識を持ち、メンタル不調者の早期発見・予防に努めることが重要です。そこで「メンタル不調を予防することを第一に考える」取り組みを重点的に行っています。

具体的には、EAP※委託業者から講師を招き、2005年度にメンタルヘルス研修を開始、2006年度からは全従業員が受講できるように3年計画で実施しています。現在は2018年度からの3年計画で実施中ですが、2020年度は新型コロナウイルス感染症への対策として集合教育を避け、e-ラーニングにより全従業員向けの新型コロナウイルス等環境変化に対応するセルフケア研修、および在宅勤務を実施している事業場の管理者向けのラインケア研修を実施しました。

一方、メンタル不調によって、休養を余儀なくされた方の職場復帰は、「復職プログラム」を策定し、職場の上司(会社)、産業医、カウンセラーが連携し、再発予防を念頭にいたスムーズな職場復帰を支援する体制を整えています。なお、2015年12月に施行された労働安全衛生法のストレスチェック制度への対応は、毎年継続して実施しています。

※ EAP : Employee Assistance Program (従業員支援プログラム)

各事業場の健康づくりの取り組み

■ 法定産業医がない事業場への対応

日本化薬は、今まで産業医の選任が必要のない事務所[※]の健康管理では、法定健診および日本化薬健康保険組合の成人病健診の受診後の産業医面談を各地域の拠点となる事務所で実施できていませんでした。そこで、2013年度に産業医の選任がされていない事務所への対応を検討し、本社産業医が出張し従業員との面談をすることにしました。

2014年度からは、本社産業医が、北は札幌から南は福岡まで、年1回全国の事務所の巡回を始めました。産業医面談の年間日程を決め、事務所だけでなくテレビ電話も活用して面談を実施しています。

※ 産業医の選任について必要のない事務所：労働安全衛生法第13条、労働安全衛生施行令第5条に労働者50人未満の事業場では産業医の選任は必要とされていない



Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM[※])

"体重を1kg減らしましょう！" 活動

メキシコでは肥満による健康問題が深刻で、2014年に社会保険庁よりダイエット促進のため「健康診断を受けよう。食事のカロリー計算をしましょう。運動をしましょう。」という運動が始まりました。これに基づき、2014年に"体重を1kg減らしましょう！"という活動をスタートしました。

この活動の目的は、従業員の食習慣や生活習慣の改善です。

参加者一人ひとりが専門家から栄養指導を受けバランスのとれた食事のアドバイスをもらい、健康的な生活ができるように運動をします。また、一人ひとり目標体重と目標ウエストサイズを決め、努力をしています。今年度は第11回目を開催しました、引き続き食生活を改善し、生活習慣病の予防と心身ともに健康になることを目指していきます。



"1 Kilo Menos" プログラム	2017年		2018年	2019年
	第8回 2月 - 6月	第9回 8月 - 11月	第10回 2月 - 6月	第11回 1月 - 5月
目標体重 (kg)	629.4	573.4	678.5	573.8
参加人数 (人)	100	91	91	63
参加率 (%)	25%	22%	22%	15%
目標達成人数 (人)	7	12	10	12
参加者の達成率 (%)	7%	13%	11%	19%
合計の体重減 (kg)	141.2	98.3	115.0	103.7
ウエスト減の合計 (cm)	497.75	89.10	545.30	256.4

※ KSM：メキシコにあるグループ会社、自動車安全部品を製造

その他の取り組みはクリックでご覧いただけます

Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM※) サッカー大会を開催

[続きを読む▼](#)

Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM※)

サッカー大会を開催

KSMは、スポーツと仕事の共存を促進する目的で、男性の部と女性の部の最初のサッカー大会を開催しました。大会は、期間を2018年5月～8月、男性の部に11チーム、女性の部に5チームが参加し、トーナメント形式で実施しました。

4か月間もの長い期間実施するのはとても大変でしたが、各チームはそれぞれしっかり練習して、大会では練習の成果が発揮されるようなプレーでした。また、異なる部署からのメンバー構成のため、各チームは練習する時間を調整して、メンバー全員がそろって練習するのも大変だったそうです。

8月30日に決勝戦を行い、決勝に進出したのは、男性の部：アドミニストレーションFC対ウォリアーズ、女性の部：カヤクガールズ対タイタンズ104でした。

※ KSM：メキシコにあるグループ会社、自動車安全部品を製造



化薬化工（無錫）有限公司（KCW）健康診断講座活動

[続きを読む▼](#)

化薬化工（無錫）有限公司（KCW）健康診断講座活動

KCWの4月度の環境安全月間テーマである「従業員の健康」の一環として、社員全員が健康診断を受診しました。昨年に引き続き、健康診断を担当した医療機関の専門医師に来社いただき、診断項目の内容や結果の詳しい説明と、個々の質問への回答・指導をお願いしました。

専門医師からの詳しい説明により、生活習慣の改善を含めた健康の大切さについて、社員一人ひとりが再認識することができました。引き続きこの取り組みを継続していきます。



2019年度 KCW 健康診断講座
医療機関の専門医師が来社し指導を受ける活動

[取り組みの先頭に戻る↑](#)

安全衛生活動に対する取り組み

日本化薬グループでは、安全衛生活動の中でも、指差呼称、KYT（危険予知トレーニング）、作業前KYの実施に重点的に取り組んでいます。さらに、非定常作業を含む潜在リスクの徹底的洗い出しによる事故災害の未然防止に継続的に取り組み、国内で法制化された化学物質のリスクアセスメントを確実に実施しています。

たとえば、新製品製造や新設備の導入時には、その開発段階および設計段階で安全審査を確実に実施し、その中でリスクアセスメントを行い、潜在的なリスクを把握することにより、事故・労働災害・環境事故の未然防止に努めています。また、海外グループ会社では、KYT・ヒヤリハットなどの安全教育を推進し、意識向上を図っています。

安全成績

日本化薬グループでは安全成績を重大事故・災害、環境重大事故、休業災害、不休業災害、無傷害事故、自動車事故に分類して目標を設定しています。自動車事故に関しては、事故内容を分析して対策を取りやすくするために、2016年度より件数カウントの項目を細分化して、「重大事故」「人身」「物損」「自損」に分けて目標を設定しています。

1. 安全成績（結果）

2020年度の日本化薬各事業場および国内外のすべてのグループ会社の安全成績は次のようになっています。

重大事故は2020年度も2019年度と同様に発生していません。また休業災害の発生件数は日本化薬グループでは2件であり、2019年度の2件と変わりありません。また不休業災害（微傷災害）は5件で、2019年度よりも1件増加しています。また無傷害事故も2020年度は1件発生しています。

なお、MRの業務上および通勤途上自動車事故[※]については、2020年度も2019年度同様に重大事故は発生しておりませんが、総件数は2019年度の34件から2020年度は6件へ大幅に減少しています。

● 2020年度の安全成績

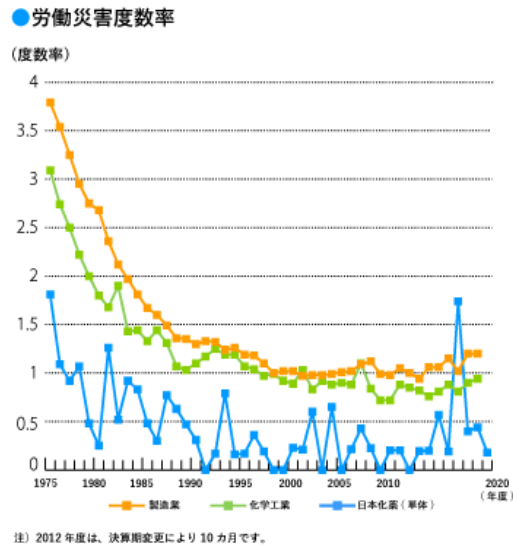
項目	2019年度			2020年度		
	単体	グループ	全体	単体	グループ	全体
重大事故・災害	0	0	0	0	0	0
環境事故	0	0	0	0	0	0
休業災害	2	0	2	1	1	2
不休業災害(微傷)	3	1	4	3	2	5
無傷害事故	0	0	0	1	0	1
MR業務上 および 通勤途上 自動車事故	重大	0		0		
	人身	3		0		
	物損	14		4		
	自損	17		2		
	総件数	34		6		

※1 業務上および通勤途上自動車事故：医薬事業本部営業車利用のMRのみが対象

2. 労働災害度率のグラフ比較

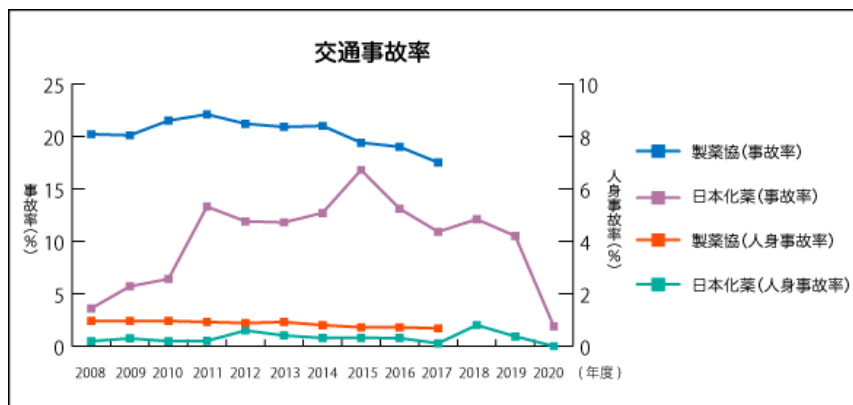
日本化薬の2020年度の労働災害度率は、2018年度以降も製造業や化学工業と比較して引き続き低い水準で推移しています。

なお日本化薬では2017年度に突発的に労働災害度率が上昇し、製造業や化学工業の値を大きく上回る結果となりました。そこで2017年度の労働災害について精査したところ、労働災害の多くは非正常作業に起因していることがわかりましたので、2018年度より非正常作業における事故災害を防止するため、不安全行動の摘出を目的として30秒巡視と定点観察を安全活動に取り入れています。



3. 交通事故防止の取り組み

交通事故率では、製薬協の事故率推移を毎年下回ってはいるものの、2011年度以降は高い水準で推移していましたが、2020年度は新型コロナウイルスの影響もあり、事故件数が6件へ大幅に減少したことでかなり低い事故率になりました。なお今後も交通事故のさらなる低減を目指していきます。



各事業場での安全衛生活動

日本化薬グループ各事業場では、安全衛生目標を定め、日々さまざまな安全衛生活動を展開しています。

活動内容

- リスクアセスメント
- 5S活動※1
- ヒヤリハット活動
- KYT活動
- TPM活動※2

※1 5S活動：整理、整頓、清掃、清潔、躰の頭文字からとった活動

※2 TPM活動：Total Productive Maintenance（装置を正常に維持することによって安全を確保し生産を維持していく活動）

1. リスクアセスメントの実施

新規の作業・設備・既存作業・設備の変更時の安全審査を実施し、さらに、事故や労働災害、環境事故の未然防止のために、各事業場においてリスクアセスメントに取り組んでいます。また、化学反応については、HAZOP※を中心に危険要因を分析しています。

※ HAZOP：Hazard and Operability Study（化学プラントの安全性評価手法で、化学反応に伴う潜在的な危険性を網羅的に摘出し、評価）

2. 近道省略行為の撲滅

近年の日本化薬グループで発生している事故の特徴として、近道省略行為によるものが目立ってきています。そこで日本化薬グループでは近道省略行為撲滅のためのチェックリストを配布し、従業員全員が近道省略行為防止のための安全宣言を行い、各職場内に安全宣言を掲示するなど、安全意識の共有化を図っています。また、本安全宣言は、作業事故防止のためだけでなく、交通事故防止の観点でも実施しています。

3. 交通安全活動の推進

日本化薬グループでは営業活動、通勤等に多くの従業員が自動車を使用しています。自動車使用者に対しカメラ付きセイフティレコーダ※1や警察庁方式運転適性検査※2を用いた運転適性診断を組み合わせた総合的な交通安全診断を実施しています。そして、新人の実技教育等をさらに強化し交通事故削減に取り組んでいます。

※1 セーフティレコーダ：前後・左右加速度、ジャイロ、位置（GPS）のセンサーで急加速、急ブレーキ、急ハンドル、急旋回等の運転の癖を解析できる装置

※2 警察庁方式運転適性検査：全7問の記入式で状況判断力、衝動抑止性、精神安定性等 11項目の判定を行い運転の適正を判定する検査

4. AEDの設置

本社、各工場・事業所にAED（自動体外式除細動器）を設置しています。適時、社内で救急処置法講習会を開催するほか社外講習会へ参加し、突然の心臓発作に対応できるように訓練しています。



AED訓練

5. 火災への対応

日本化薬の各事業場では火災に備えて消防車、消火栓および化学物質用の消火器を設置しています。また実地訓練のほか、地域の消防競技大会に参加し好成績をあげています。

> [関連記事](#)



消防訓練

6. 自然災害への対応

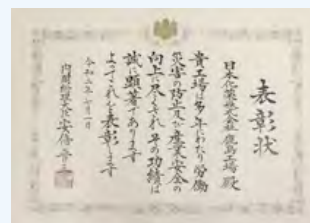
すべての事業場ごとに地震をはじめ自然災害に備えた「社員の防災（地震）手引き」を整備し、全従業員に配付しています。手引きには、地震が起きたときの緊急行動、安否確認の連絡方法、交通機関が不通のときの代替帰宅手段等が記載されています。

地震等の災害時の社員の安否確認は、インターネットのメール機能を利用した通報連絡システムで実施しています。地震等の災害発生時、災害対策本部からの指示で社員にメールを送付し、社員が簡単な操作でメールに返答することにより安否を集計することができます。日本国内で震度6以上の地震が発生したときには社員の安否確認を行うことになっています。

鹿島工場 「令和2年安全功労者内閣総理大臣表彰」受賞

鹿島工場は、1982年の操業開始以来、37年間にわたり無災害を継続しているなど、労働災害の防止および産業安全水準の向上に貢献したことが評価され、「令和2年安全功労者内閣総理大臣表彰」を受賞しました。本表彰は、毎年7月1日を「国民安全の日」として交通安全や火災予防など、国民の安全の確保について顕著な功績をあげた個人または団体を内閣総理大臣が表彰するものです。

本受賞はこれまで工場運営に尽力してきた諸先輩と現従業員の安全操業に対する取り組みの賜物です。2021年3月31日には連続無災害日数14,000日を達成しましたが、無災害記録に終着点はなく絶えず通過点です。ほんの小さなことがきっかけで事故が発生すれば立派な記録も無となります。今後とも全従業員が一丸となり安全操業に努め、事故・災害の未然防止に取り組んでいきます。



鹿島工場 フォークリフト認定制度による運転技能の向上

鹿島工場では、フォークリフトによるヒヤリハット事象が頻発した時期があり、その対策として運転者の技能向上を目指し事故の未然防止を図るため次の取り組みを行いました。

① 技能向上のための取り組み

外部講師による実技講習会（「運転操作の基本」「運転技量と教育指導の仕方」）をフォークリフト作業員全員が受講

② 運転認定制度の導入

認定試験の合格者だけに運転が許される（有効期間は半年）

③ 環境整備

教習コースを常設し、いつでも運転の練習と実技試験が可能

④ 運転技術の解析

全方向ドライブレコーダーを設置し、映像をもとに運転者の状態や癖を解析

これらの取り組みにより、フォークリフトによるヒヤリハット事象を激減することができました。今後も認定制度を継続することにより事故の未然防止につなげていきます。



教習コースでの実技試験

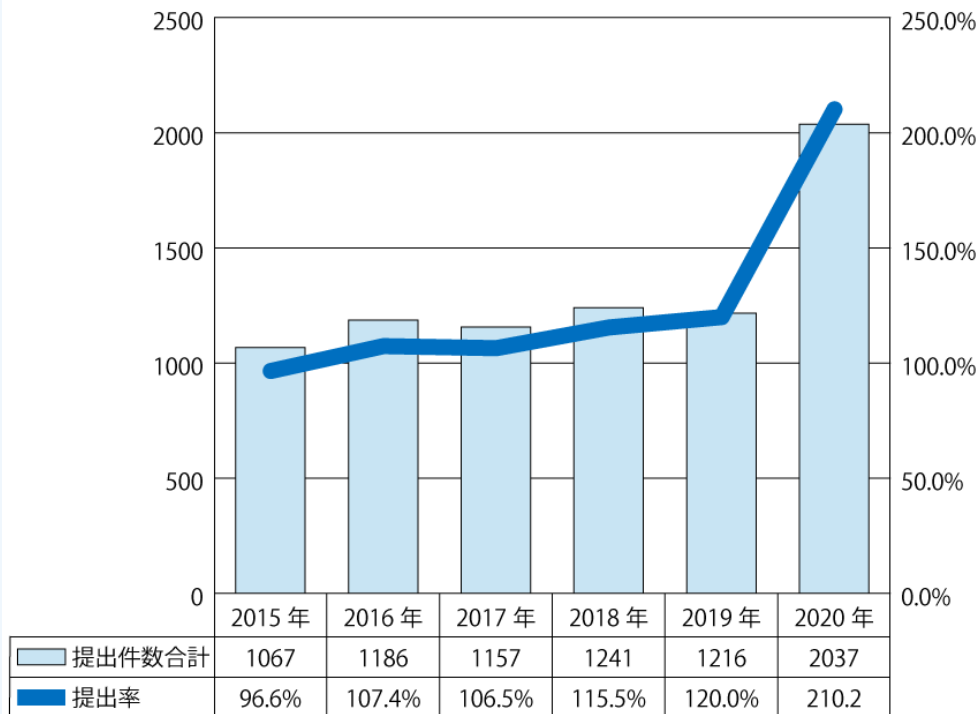
上越工場 巻込まれ体感機を活用した安全教育

上越工場では、2017年までローラー挟まれ巻込まれを含む労働微傷災害が毎年のように発生していました。発生傾向を分析したところ、入社3年未満の従業員の被災が80%を占めていることが分かり、労災撲滅を目的に教育体形を見直しました。特に、入社3年目までの従業員に対して安全教育の強化を行い、慣れてきた頃に起こりうる事故防止を図りました。入社1年目は「5S・気づき力」、2年目は「KYT」、3年目は「ヒヤリハット」をテーマとして自社講師による安全教育を実施し、安全活動のボトムアップを行っています。本安全教育では、2012年度に導入した「巻込まれ体感機」を活用し、事故を未然に防ぐ光電管センサー、緊急時の非常停止ボタン、ロープスイッチの起動操作、近接センサー機能を利用した巻込まれの体感教育も交え行っています。また、従業員の「気づき力の向上」、「相互注意」を高めることで労災の未然防止を図ることを目的として、ヒヤリハット活動にも力を入れています。提出目標は、「年間3件以上/人」としており、特に製造部では強力に活動を推進しています。

このような活動を通し2017年まで毎年のように発生していた労災でしたが、2018年以降は、労災ゼロを継続し、連続無休業災害日数は、1280日を記録しています（2021年3月6日時点）。今後もPDCAを回し企業活動の基盤となる安全に対する意識の高い企業風土づくりを推進します。



■上越工場 ヒヤリハット提出件数・対目標提出率（2020年度=2月末時点）



その他の取り組みはクリックでご覧いただけます

KSH 化薬（湖州）安全器材有限公司 ISO14001・OHSAS18001システム導入

[続きを読む▼](#)

KSH 化薬（湖州）安全器材有限公司 ISO14001・OHSAS18001システム導入

KSHは、最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けることに基づき、生命と健康を守り豊かな暮らしを支えるために、全社的にさまざまな取り組みを展開しています。

2016年6月にISO14001・OHSAS18001を取得し、環境&職業健康安全（ISO14001・OHSAS18001[※]）マネジメントシステムを構築し、従業員の満足度を向上させる環境保全、無災害、無事故活動を推進しています。

この活動の特徴は、職業危害を防止するために中国の職業病防治法、職業病危害要素リスト、安全標準化に合わせていることです。

また、職業病危害評価を基礎として、職業病危害要素の識別、職業病危害要素の測定、職業健康診断（就職前、就職中、離職時）をそれぞれ実施しています。

※ OHSAS18001：「労働安全衛生マネジメントシステム」という国際コンソーシアム標準

WPLC 無錫宝来光学科有限公司 OHSAS18001システム導入

WPLC社は2016年11月にOHSAS18001システムを認証取得しました。

OHSAS18001導入の目的は、法的環境変化と顧客からの要求に対応し、安全衛生活動を「未然防止型」と「本質安全型」へ移行することです。この目的を達成するためにはさらに良いシステムを構築する必要がありました。システム導入には導入計画作成、標準教育、システム企画、システム文書作成と教育、システム仮運用、認証審査等の段階を経て、約9ヶ月掛かりました。



プロジェクトチームメンバー

以前のマネジメントシステムと比較し、新システム導入後の運用効果は著しいものでした。

- ①労働安全衛生への取り組みの著しい強化
- ②従業員の労働安全衛生活動への積極的な参加
- ③プロセスの運用・管理を標準化
- ④労働安全衛生実績のシステムの、客観的な検証・評価の実現

今後も、システムを最大限に運用し、安全・安心な職場環境を構築していきます。

KSE Kayaku Safety Systems Europe a.s. 従業員の健康と安全

KSE従業員の労働安全衛生は、すべての活動の不可欠な部分であり、最優先事項です。健康で安全な職場環境は基本的な権利であるだけでなく、日常業務の一面でもあります。このため、従業員の仕事に関連して最適な条件が満たされていることを確認するため定期訓練だけでなく、緊急訓練（危険化学物質漏洩など）や火災・爆発時の避難訓練なども実施しています。

また、職場での衛生にはかなりの注意が払われています。労働安全衛生審査制度に基づき、従業員の特定の仕事に対する適性を慎重に審査します。私たちは、各職場におけるリスク要因を監視するために、多数の作業環境のチェックを実施しています。その結果に基づいて、潜在的に危険な仕事を排除することを目的として、技術的または組織的措置を提案しています。例えば、有機溶媒の取り扱い中の作業台にガス抽出装置の設置です。この装置措置により、作業環境における化学物質の管理が徹底され、危険な作業が排除されました。

このように継続的に予防を推進し、従業員自身がヒヤリ防止を提案して、労働安全衛生の改善に積極的に参加しています。

[取り組みの先頭に戻る↑](#)

労働組合/労使関係

日本化薬株式会社と日本化薬労働組合は、1998年6月1日「産業と労働の社会的意義と責任を認識し、労働法の精神に則り、相互に相手方の権利を尊重し、労使関係の安定平和を確立するため、誠意と信頼に基づいた」労働協約を締結しました。以来、この締結趣旨に従い8回の再締結を経た現在まで、労使相互の信頼関係に基づいた健全な関係を維持しています。ユニオンショップ制により、管理職と契約社員など一部の従業員を除いた労働組合加入率は100%です。

会社と労働組合とは活発に協議しており、会社は可能な限りの情報開示を行ない誠実に対応することを協議方針としています。年度事業計画や中期事業計画、安全衛生方針が明確になり次第、経営幹部より会社の経営方針を伝える中央労使協議会を年3回開催しています。また、毎月中央経営懇談会を開催し、会社の状況に関する情報の共有・相互理解を深めるとともに、課題解決に向けた協議を行なっています。またこれら労使協議の結果は、従業員に向けて各部門で速やかに伝達されるように努めています。

なお、労働協約には協議・交渉に関する条項を明記しています。また、従業員に著しい影響を及ぼす可能性がある事業上の重大な変更を実施する場合、従業員および従業員代表に対して、事前に通知しています。たとえば、転居を伴う異動の場合については原則1カ月前までに通知しています。内容によっては、さらに前から通知や協議を行っています。

一方、各事業所個別の課題については、各事業場経営懇談会を毎月開催し、認識の共有と協議・意見交換を実施し、働きやすい労働環境の実現を目指しています。

環境安全衛生（統合）診断

日本化薬各事業場および一部のグループ会社に対して、年間計画に基づき、環境安全衛生診断および品質診断と一纏めに統合診断として実施しています。なおこの診断には、日本化薬労働組合からも参加しています。

診断では、被診断事業場やグループ会社の環境安全衛生方針・計画に対する進捗状況の確認、活動の実績などを会議、書類、現場巡視を通して把握し、労働組合側からの視点でも問題点を指摘し、全社的な安全衛生レベルの向上を図っています。



2019年度の実施風景

なお2020年度は新型コロナウイルス感染防止のため、被診断事業場で現場巡視などの現地での診断は実施せず、環境安全推進部でまとめているRC（レスポンス・ケア）進捗確認表を用いて、書類上でRC活動の確認を行いました。

労働組合との安全衛生への取り組み

労働安全衛生の取り組みとして、労働組合が主催する「レベルアップセミナー（安全衛生）」に協力しています。日本化薬労働組合は、運動方針のトップ項目に「安全」を掲げており、例年2日間の日程で研修を実施しています。1日目は外部の専門機関を利用した「安全体感研修」として、機械の巻き込まれや安全帯ぶら下がりなどを体験し、「危険とは何か」、「ルールを守る必要性」などを学ぶ研修を実施しています。2日目は環境安全推進部による「日本化薬の事故災害（過去の事故から学ぶ安全対策）」、「気づき力を鍛える」と題した講演を行いました。また、労働組合からは「労組としての安全の取り組み」と題し、労働組合が安全に取り組む重要性を伝えています。

講演の後は、各事業場・各支部の安全衛生活動の良い点や問題点を抽出し、参加者で共有するとともに良い点を自職場でどう活用・展開していくかを考え、安全衛生意識の向上を図るグループ討議を行っています。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止としましたが、今後も取り組んでいく予定です。

その他、環境安全衛生診断、ハラスメントの撲滅、メンタルヘルスクア対策を通し、従業員が心身ともに健康で、安心して働ける職場環境の整備に向け、労使協力して取り組んでいきます。

[取り組みの先頭に戻る↑](#)

CSR人事関連データ

表中の「-」は未公開、空欄は未集計のデータです

	2018年度			2019年度			2020年度			単位
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	
正社員数（連結）	5,814			5,769			5,664			名
正社員比率（連結）										%
正社員数(単体)	2,079	-	-	2,053	1,730	323	2,077	1,751	326	名
正社員数（連結）										名
非正社員数（連結）	-	-	-	-	-	-				名
非正社員比率（連結）										%
非正社員数（単体）	642	437	205	662	450	212	629	434	195	名
非正社員比率（単体）	23.59			24.38	20.64	39.62	23.24	19.86	37.43	%
障がい者雇用率（年間平均）	1.82			1.97			1.90			%
定年再雇用率	62.74	58.69 (※)	100.00	70.58	68.75 (※)	100.00	84.1	82.5 (※)	100.00	%
社員離職率	2.18	2.14	2.42	1.75	1.5	3.09	1.82	1.77	2.14	%

	2018年度			2019年度			2020年度			単位
	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	
社員平均年齢	40.29	40.03	41.67	41.04	39.75	42.33	40.31	39.87	42.63	歳
平均勤続年数	14.65	14.45	15.68	15.2	14.19	16.21	14.62	14.27	16.53	年
新卒社員数	64	60	4	57	49	8	48	41	7	名
管理職社員数（単体）	494	456	38	499	457	42	512	468	44	名
管理職社員数（連結）										名
有給休暇取得率	61.1	56.7	81.6	60.1	56.8	75.9	65.8	63.9	74.8	%
育児休業取得率		39.5	100		52.4	100		88.6	100	%
育児休業取得者数	37	17	20	48	22	26	60	31	29	名
復職率及び定着率	100	100	100	100	100	100	100	100	100	%
介護休業制度利用数	1	0	1	0	0	0	0	0	0	名
育児短時間勤務制度利用数	21	2	26	33	2	31	43	0	43	名
健康診断受診率	100	100	100	100	100	100	100	100	100	%
業界平均（製造業）										
		業界平均（製造業 2018）			業界平均（製造業 2019）			業界平均（製造業 2020）		
労働災害度数率	0.43	1.2		0.44	1.2					度数率
労働災害強度率	0.012	0.1		0.034	0.1					強度率
労働組合員数（単体）										
	1,762			1,871			1,753			名
大学卒 高卒										
	大学卒	高卒		大学卒	高卒		大学卒	高卒		
初任給	226,000	174,200		226,000	174,200		229,500	177,700		円
2018年度 2019年度 2020年度										
正社員一人あたりの年間平均研修時間（単体）		-			-			41.07		時間

※ 再雇用希望者については100%

[取り組みの先頭に戻る↑](#)

お客様とともに

日本化薬グループは、お客様に最良の製品を提供するため、品質保証体制を整備し全社的に品質向上活動を行っています。また、製品品質の向上や安全性・信頼性に配慮し、技術サービスや情報提供がお客様の満足度向上につながるよう活動しています。

品質に対する取り組み

日本化薬グループでは、お客様の満足する「最良の製品」を提供し続けるために、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を基本方針とし、[環境・健康・安全・品質マネジメントシステム](#)を構築して、全社的に、品質に対するさまざまな取り組みを展開し、顧客満足度を向上させる品質保証、品質向上の活動に取り組んでいます。

環境・健康・安全と品質に関する宣言

日本化薬グループは、CSR理念とレスポンシブル・ケア[※]精神のもと、環境保全、安全衛生の確保および品質保証の維持・向上に努めるため、「環境・健康・安全と品質に関する宣言」を制定し、組織的な活動を行っています。

環境・健康・安全と品質に関する宣言

1995年11月7日 制定
2017年5月22日 改定

私たち日本化薬グループは、KAYAKU spirit「最良の製品を不断の進歩と良心の結合により社会に提供し続けること」に基づき、「生命と健康を守り、豊かな暮らしを支える」持続可能な社会の実現に貢献する企業として活動します。

基本方針

1. 製品の研究開発から生産、流通、販売、リサイクル、廃棄に至るまでのライフサイクル全体に渡り、環境・健康・安全の維持と改善に努めます
2. 廃棄物の削減と適正処理、省資源、省エネルギー及び地球温暖化対策に役立つ技術の導入と開発を推進し、環境の保全に努めます
3. 製品の安全な使用と取り扱い及び環境の保全に必要な情報を取引先に積極的に提供します
4. 製品はもとより業務プロセスの品質を高め顧客満足度の向上を図ります
5. 教育訓練を通して従業員の見識と能力を高め、無公害、無災害、無事故及び品質の向上を達成します
6. 事業活動について正しい理解が得られるよう情報を開示し、市民の方々や行政当局との対話に努めます

2019年6月25日
日本化薬株式会社 代表取締役社長
涌元厚宏

※ レスポンシブル・ケア：Responsible Care（化学物質を製造または扱う企業が化学物質の開発や生産、販売、消費から廃棄に至るまでのすべてのプロセスで自ら積極的に環境・安全・健康面に配慮した対策を行う活動、1985年にカナダで誕生した後世界に拡がり現在では50カ国以上で実施）

品質保証体制

日本化薬グループの品質保証は、社長を委員長とする環境・安全・品質保証経営委員会を中心とした品質保証体制で取り組んでいます。環境・安全・品質保証経営委員会は、品質保証方針及び品質活動状況の問題点と対策について審議、決定を行っています。日本化薬グループ全体の苦情や品質工程異常を集約して把握し、その対策について検討する等、品質活動の強化に取り組んでいます。

さらに、各事業本部は各事業の品質保証の要となる品質保証部門を設置し、品質保証体制を強化しています。

品質保証・品質向上活動の推進

日本化薬グループでは、生産技術本部品質経営推進部が中心となり、品質保証・品質向上活動を推進しています。品質保証活動は、安定した品質を保证するため品質管理技術力を強化させ、向上させるための各種教育活動や顧客苦情の低減や品質工程異常の低減を目的とした活動です。

品質向上活動として、品質リスクマネジメントの管理者向けおよび実務者向けの社内研修の実施や外部の品質講習への受講を促進し、品質教育を充実させています。また、研究所では、品質工学や統計的手法導入による設計開発力の向上に取り組んでいます。

日本化薬グループ全体の品質マネジメントシステムが有効に運用されていることを確認するために、国内各事業場と海外を含むグループ会社に対し、品質診断を実施しています。



「なぜなぜ分析実践研修」のオンライン研修写真。国内全事業場をオンラインでつなげて、「なぜなぜ分析」の実践方法を学び、自職場の事例について演習し、分析手法の理解を深めます。

各事業場での品質保証活動・品質向上活動

日本化薬グループ各事業場では、さまざまな品質保証活動を展開しています。また、品質工程異常についてのデータベース化を進め、事業場間の水平展開を進めています。



品質リスクアセスメントの実施

製品の製造過程で、例えば、作業者の交替や新規装置導入のように人や設備の変更が行われる場合(いわゆる4M変更が行われる場合)、品質トラブルの未然防止のために品質リスクアセスメントに取り組んでいます。4M変更とは、人(Man)、機械(Machine)、材料(Material)、方法(Method)の4つの頭文字Mに関わる変更のことをいいます。

品質保証・品質向上のための教育活動

品質保証のための教育活動として、統計解析手法の実践的な研修である研究・開発者向けと工場向けの"Field Data解析～おもしろ体得塾～"や「外部品質講習」への受講派遣、「内部監査員教育」の工場出張講習などを行っています。2020年度はコロナ禍のため飛翔研修センターでの集合教育研修は実施できませんでしたが、Web会議システムを使い、国内全事業場をオンラインでつなげて「ヒューマンエラー対策研修」、「なぜなぜ分析実践研修」を実施しました。移動、宿泊の必要が無いWebならではの利点で、多くの参加が得られ成功しました。

顧客苦情の低減や品質工程異常の低減策の活動は、各工場では日常的な品質管理活動として、管理図などのQC手法の活用、品質パトロール、QYT活動(品質危険予知トレーニング)などを実施しています。

顧客苦情・品質工程異常の再発防止のための活動

顧客苦情および品質工程異常については、再発防止策の強化のために当社版「なぜなぜ分析マニュアル」をもとにした職場での"なぜなぜ分析"の実施を推進しています。また、品質工程異常などは、全社的にデータベース化し、異常事例の水平展開を進めています。さらに、本マニュアルについて、英語版、中国語版を作成し、日本化薬の海外グループ各社に対しても"なぜなぜ分析"を展開しています。

日本化薬グループの「なぜなぜ分析」マニュアルを作成

品質経営推進部では、過去に発生した品質異常を解析したところ似通った事例が多くあったことから、原因の根本にあるものを追究する力が不足していると分析しました。そこで原因と結果の関係を正確に把握し、背後にある“根本原因”を炙り出し、類似事例の再発を防止することを目指して「なぜなぜ分析」を導入しています。当社版「なぜなぜ分析」マニュアルは、工場から選出されたメンバーにより日本語の初版が作成され、さらに英語版および中国語版を作成し、海外グループ会社への展開も推進しています。



品質向上推進活動の歴史

日本化薬の品質改善の取り組みは、1948年工場技術者がQC活動として統計的手法の検討を自主的に開始したことから始まりました。1963年のデミング賞の受賞後、1966年にQC活動の成果発表の場として「第1回QCサークル大会」を開催しました。それ以後活動範囲を広げ全員参加型の「小集団活動発表大会」、「明日につなげる運動発表大会」と大会名を変え、発表内容は品質向上だけでなく、業務改革・コストダウン・5S活動・次世代育成・省エネルギー活動・安全衛生の改善活動・環境保全活動などテーマを拡げてきました。発表と交流の場である「明日につなげる運動発表大会」には、海外のグループ会社も参加するようになりました。そして、2014年からは改善だけでなく人材育成やCSR活動も含めた日本化薬独自のリニューアルした小集団活動として活動を続けています。

セイフティシステムズ事業のグローバルな品質管理

グローバルに自動車安全部品を提供しているセイフティシステムズ事業は、同じ品質を管理し保証することが要求されています。製造拠点もグローバルに展開しており、マザー工場である姫路工場では文化・言葉・技術などの環境が異なる各拠点の要求事項を勘案しながら、さまざまなバラツキ要因に強い「ロバスト設計[※]」をすることで同一品質を実現させています。

一方でグローバル各拠点では、現地のローカルスタッフの中からマネージャーやラインワーカーを選抜し、マザー工場での長期研修を受講することで知識や技術を身につけています。また、研修を終えたスタッフが各拠点に戻り、現地での講師となることでさらなる知識と技術を継承しています。

※ ロバスト設計：外乱や誤差に対して製品の性能や品質があまり変化せず、影響が小さくなるように設計する



マレーシアからの研修生と
姫路工場 品質保証部メンバー

お客様に満足される製品を目指して

日本化薬グループでは、お客様に豊かで健康な暮らしを支える製品を提供するためさまざまな新製品・サービスの研究開発を推進しています。

車載用ヘッドアップディスプレイ関連製品（開発中）

日本化薬では、安全運転を支援するシステムに貢献できる製品開発を進めています。自動車のフロントガラスや透明スクリーンにさまざまな情報を表示するヘッドアップディスプレイは、運転者が視線を逸らすことなく情報を入手できることから、従来のカーナビゲーションシステムに代わり、今後さらに普及していくことが期待されています。

しかしながら、フロントガラスは2枚のガラスから構成されているため、単に画像を投影するだけでは、投影された画像が二重に見える、偏光サングラスをかけると画像が見え難くなる、といった課題があります。



Freelux[®] HUFを用いたHUDイメージ

このような課題に対し、独自の光学設計により、Freelux[®] HUF[※]を新たに開発しました。Freelux[®] HUFは、フロントガラスを構成する2枚のガラスの間に挿入することにより、投影画像の二重映りを無くし、サングラスをかけても鮮明に画像を見ることができ画期的なフィルムです。2017年に開催された「高機能フィルム展」にコンセプトサンプルを出展した際には、多くの方々にご来場いただき、その効果を実感していただきました。現在は商品化へ向けて開発を進めています。

今後も当社はグループ会社と共に「環境・省エネ・安全」に貢献できる特徴ある新製品を提案していきます。

※ Freelux[®] HUF：ヘッドアップディスプレイ用の光制御フィルム

医薬品情報センターと信頼性確保

医薬品情報センターでは、抗がん薬・自己免疫疾患治療薬・血管内塞栓材など当社の医療用医薬品・医療機器に関わるさまざまな問い合わせを患者さんや医療関係の皆さまから専用のフリーダイヤルでいただいています。当社が提供するすべての製品が、お客様にとってより良い製品となることを目指して、センターのくすり相談員はお問い合わせ一つひとつに対して、的確に丁寧に回答することを心がけています。また、私たちの回答がお客様の期待にお応えしているかアンケートを行い日々改善に努めています。

医療施設を訪問する医薬情報担当者と連携し患者さんのお役に立てる情報を提供するように努めるとともに、お客様からのご要望やご意見を社内の担当部署に報告・提案しています。医薬品情報センターでは、「すべては適正使用の推進と顧客満足の上昇のために」をスローガンとし、より良い医療に貢献していきます。



医薬品情報センター

情報サイト

医薬事業では、患者さま及びご家族の皆さまにお役立ていただける情報サイトをご用意しています。

■ 「子宮筋腫note」

一般の方を対象とした子宮筋腫の総合情報サイトです。

仕事や育児、介護、趣味などに忙しい女性のために、子宮筋腫の症状や治療など、子宮筋腫かも？と思った方が知りたい情報を、わかりやすく紹介しています。

[> 子宮筋腫note](#)



■ 「IBD-INFO」

IBDの患者さんのための情報提供サイトです。

IBDとは炎症性腸疾患（Inflammatory Bowel Disease）のことで、一般的には潰瘍性大腸炎（Ulcerative Colitis）とクローン病（Crohn's Disease）のことをさしています。IBD-INFOでは潰瘍性大腸炎及びクローン病の症状、検査・診断、治療、日常ケアなどについて専門医がわかりやすく解説しています。

患者さんの知りたい情報を網羅できるよう、病気の原因や症状、治療方法や日常のケア、また気になる医療費の公費助成についてなどさまざまなコンテンツを掲載しています。また、Dr.コラムとしてIBDの専門医に最新の治療やケアについてインタビューした記事も掲載し、定期的に更新しています。

これらのサイトで、疾患に関する理解を深めていただき、正しい知識を持つことで、意欲的に治療に臨んでいただけることを目指しています。

[> IBD-INFO](#)



■ 「リウマチら・ら・ら」

「リウマチら・ら・ら」はリウマチ患者さんのための情報提供サイトとして2015年2月に公開しました。「リウマチ患者さんの日常に寄り添い、ここから支える存在になりたい」そんな思いを込めサイトを作成しました。

本サイトの特長は、リウマチ患者さんも使いやすい、やさしい（アイコンを大きくタッチしやすい）デザインでスマートフォンにも対応していること。内容面では、患者さんが知りたい情報を可能な限り網羅し、リウマチの原因や症状、治療について、気になる医療費やケアなど様々なコンテンツを掲載しています。

また、リウマチ治療時に利用可能な高額療養費制度についても掲載し、高額療養費のシミュレーションを行うことも可能です。さらに、リウマチ専門医の監修による「リウマチ体操」動画は、リウマチの患者さんの好きな時間にゆっくり楽しく自宅で体操ができます。

"Feeling Happy"とよつ葉のクローバーをバイオシミラーのイメージロゴとし、バイオシミラー製品を幅広く提供してまいります。よつ葉のクローバーのように、患者さんに寄り添い、ここから支える存在になりたい。病気の治療も、より良い日々の暮らしも、あたらしい視点で支えます。患者さん、一人ひとりの"Feeling Happy"のために。

[> リウマチら・ら・ら](#)



■ 「乳がんinfoナビ」

乳がんinfoナビは、乳がんの患者さんのために情報を提供するサイトとして2006年10月に公開しました。

乳がんinfoナビは、乳がんの患者さんやそのご家族にとどまらず、すべての女性に専門の医師や薬剤師からの情報を提供出来るよう努めています。

乳がんinfoナビは、すべての女性が"キラキラと"輝いて生きることを応援する乳がん情報サイトです。

[> 乳がんinfoナビ](#)



姫路工場の取り組み

■ 教育・訓練の場としての道場（DOJO）の新設

セイフティシステムズ事業本部は、従業員の教育・訓練の場として姫路工場内に道場（教育センター）を新設し2018年度から教育を開始しました。

道場には、新規採用者を対象とした安全・品質のルール（守るべきこと）と禁止事項（やってはいけないこと）をわかりやすく掲示しているゾーン、および体験学習ができるゾーンに分かれています。また、工場・研究所の現場監督者が異常時の判断を間違えると不具合品の流出につながります。その中間層（120名）に対してのスキルレベル向上を図るべく、各職場・研究グループから選ばれたベテラン従事者が指導員となって、製品・工程及び過去トラブルの教育を開始しています。

さらに、セイフティシステムズ事業の海外子会社でも道場を開設し、同じ内容の教育を展開しています。



2019年度の実施風景

アグロ事業の取り組み

■ 新規殺虫剤（ファインセーブ®）で農業生産に貢献

2018年6月に販売を開始した「ファインセーブ®」は、ねぎ、たまねぎ、トマト、いちご、だいこんやキャベツなどで問題視されている害虫のアザミウマ類、タバココナジラミ類、サビダニ類、コナガなどに効果の高い新しい有効成分を有する新規の殺虫剤です。

「ファインセーブ®」は、天敵などの有用昆虫への影響が小さい新しいタイプの薬剤なので、これまで農業使用が制限されていた生育時期にも使用が可能です。この特徴を最大限に活かし、栽培体系、薬剤の使用状況などを現場の指導機関と相談しながら効率的で上手な使い方を提案しています。今後、本剤が農業生産の現場で貢献できるように活動していきます。



■ 作物の品質向上を目指した活動

アグロ事業部では、作物の品質をより良くし安全に生産いただくために、2018年6月に販売を開始したアザミウマ類、サビダニ類やコナガなどの害虫に有効な新製品の「ファインセーブ®」に、既存品である「リーフガード®」と「フォーモン®」を作物栽培の体系に組み合わせた使用方法を提案しています。

キャベツや白菜などには、これまでの農業が効きにくくなったコナガなどの主要害虫に対して、卵、幼虫、成虫の広範囲に有効な「リーフガード®」と「ファインセーブ®」の提案を、いちごなどには、安全性が高く収穫前日まで何回でも使用できる気門封鎖剤+展着剤の性能を持つ「フォーモン®」と「ファインセーブ®」の提案を行い、販売・普及推進活動を実施しています。

これからも作物の品質向上を目指し、たゆまぬ努力を続けていきます。



▶ [アグロ事業部ウェブサイト](#) 

お取引先とともに

日本化薬グループは、お取引先の皆さまと積極的にコミュニケーション活動を行っています。

サプライチェーンマネジメント

日本化薬グループはCSR経営に即した購買活動を行うため購買理念、購買基本方針を定め、これに従って購買活動を行います。サプライヤーの皆さまとともにCSRに取り組んでいきます。

CSR調達への取り組み

日本化薬グループは、サプライチェーンの皆さまとともに持続可能な社会の実現を目指し、人権尊重、環境保全、労働安全衛生、法令遵守、公正取引など、CSRに配慮した調達活動を推進しています。CSR経営に即した購買活動を行うため、購買理念、購買基本方針を定め、これに従い購買活動を行っています。

購買理念

日本化薬グループは、**KAYAKU spirit** を実現するために、『お取引先は最良の製品づくりの大切なビジネスパートナー』と考え、お取引先と相互の持続的な発展を目指していきます。

当社グループの購買活動は、法令や社会規範を遵守し、購買基本方針に基づき公平・公正に、そして誠実な取引を行います。

購買基本方針

法令・規範の順守、行動基準との適合性

1. 日本化薬グループは、購買活動の実施に際し、関連法令や規範を遵守いたします。
2. 日本化薬グループは、購買活動の適格性に関して、日本化薬グループの行動規範である、日本化薬グループ行動憲章・行動基準、グループ行動指針に基づいて判断いたします。

門戸の解放、公正・公平な取引、取引の透明性

3. 日本化薬グループは、購買活動の執行に際し、国内外のお取引先に広く門戸を開放し、公正・公平な取引を行います。
4. 日本化薬グループは、お取引先と相互理解と信頼関係に基づくパートナーシップを構築し、お互いの持続的な発展を目指して参ります。
5. 日本化薬グループは、資材業務規程に従い電子的購買システムまたは文書により適正な手続きにて購買活動の透明性を確保します。

情報の保護

6. 日本化薬グループは、業務上取得したお取引先に関する情報を適切に保護し、漏洩防止に努めます。

地球環境への配慮

7. 日本化薬グループは、地球環境に配慮した商品、原材料の調達を推進します。

取引先選定に関する基本方針

8. 日本化薬グループは、品質・価格・納期等の経済性と共に、お取引先の経営基盤、技術競争力、安定供給力等を考慮して商品・原材料を選定します。
9. 日本化薬グループは、お取引先の選定に際し、法令・規範の遵守、人権の尊重、労働環境への配慮、防災・安全への取り組み、環境保全への取り組み等 CSR への取り組みも考慮いたします。

BCPへの取り組み

10. 日本化薬グループは、お取引先の選定に際し、サプライヤーのBCP(Business Continuity Plan)等のリスク管理体制の有無を考慮いたします。

CSR調達の推進

日本化薬グループは持続可能な社会を実現するために「日本化薬グループの行動憲章」や「購買理念」、「購買基本方針」をCSR調達ガイドブックとしてガイドラインを定め、多くのサプライヤーの皆さまに賛同を得られるよう推進しています。

研究・開発から原材料の調達、製造、販売、物流までのサプライチェーンすべてのビジネスパートナーの皆さまと一緒に人権尊重をはじめ環境保全、労働安全衛生、法令遵守、公正取引などに配慮したCSR調達を推進しています。

サプライヤーの皆さまにご理解いただくために説明会や、日常のコミュニケーションや商談の場を通して、当社のCSR調達方針に賛同いただけるよう努めています。

今後もサプライチェーン全体で社会的責任を履行し、持続可能な社会の実現のため、お客様に愛され親しまれるようビジネスパートナーの皆さまとの連携強化に努めます。

[> CSR調達ガイドブック](#)

取引先の環境面と社会面のアセスメント

2020年度も2019年度に引き続き、一定額以上の取引があった取引先（約850社）を対象にCSRアンケートを実施しました。取引先の環境保全の取り組みを確認し、回答いただいた取引先（281社）においては、マイナス環境インパクトがないことを確認しました。また、社会的な取り組みとしてハラスメント、差別、強制労働、不適切な労働時間や賃金などの反社会的行為等がないことを確認しました。今後もリスク管理の一環として、これらの活動を継続していきます。

BCP（事業継続計画）調達への取り組み

日本化薬では日頃からサプライチェーンでの災害や事故情報の入手に努めており、情報を入手した際は即、社内のデータベースにて情報を共有するとともに、直ちに該当原産国やメーカーの原材料一覧をピックアップし、在庫、調達への影響、工場の再開状況、製造への影響を確認しています。BCP対策として多くの品目が複数購買化されていますが、さまざまな状況に対応するため、さらに取り組みを強化していきます。

日本化薬と医療機関等との関係における透明性に関する取り組み

日本化薬と患者団体との関係の透明性に関する取り組み

日本化薬は、医薬品等の提供を通じて皆さまの健康向上に貢献するため、研究者、医療関係者、患者団体等と相互の信頼関係を構築し、医学・薬学の基礎研究、臨床開発、製造販売後の情報提供・収集活動、安全対策の実施などの多様な活動を展開しています。創薬や医薬品の適正使用を推進するために発生する費用については医療機関等と適切に契約を締結し、適正な対価を支払っています。また、薬機法をはじめとする法規制は製薬協企業行動憲章、製薬協コード・オブ・プラクティス、医療用医薬品プロモーションコード、医療用医薬品製造販売業公正競争規約などの業界自主規範を遵守しています。しかし、このような法令遵守体制に基づく企業活動を推進しても、当社から医療機関等への寄附金や対価の支払いが存在するため、それらが医療関係者等の判断に何らかの影響を及ぼしているのではないかと、との懸念を抱かれている可能性は否定できません。

製薬産業をはじめとする生命関連産業は、他の産業以上に、高い倫理性とその活動の透明性が求められることを踏まえ、日本化薬は医療機関、患者団体等に対する資金提供の情報をウェブサイト上で公開するための指針を作成し、支払い情報も公開しています。

[> 日本化薬と医療機関等との関係の透明性に関する取り組み](#)

[> 日本化薬と患者団体との関係の透明性に関する取り組み](#)

セイフティシステムズ事業 購買説明会の開催

セイフティシステムズ事業では、日頃お世話になっている協力を対象に、年に一度「購買説明会」を実施しています。これは、当社グループの業績見込みや次年度以降の事業計画、生産体制の現況、開発計画、中長期ビジョン、購買方針を説明し、これらを協力の事業計画の参考情報の一つとしていただくことを目的としています。

当社を含め自動車産業のサプライチェーンを担う協力は、めまぐるしく変化する国内・国際情勢、原材料相場、為替変動などの外的環境に即応しながら、顧客に遅延を起こすことなく、高品質・低コストの製品を供給し続けなければなりません。この購買説明会が貴重な情報交換の場となるよう有益な情報を提供することを心がけています。

また、品質・コスト・納期に模範的な対応をとっていただいた協力会社に、「優秀協力会社賞」を進呈しています。



2019年度の実施風景

機能化学品事業 オンライン展示会に初出展

2020年10月19日～11月18日、当社開発品を「ケミカルマテリアルJapan2020-ONLINE-」に出展しました。本展示会は化学産業領域を対象とする日本で唯一の総合展示会であり、例年パシフィコ横浜で開催されておりました。

今年度はCOVID-19の影響によりWeb開催の運びとなり、機能性材料事業部の開発品であるエポキシ樹脂、マレイミド樹脂、アクリレート樹脂、光塩基発生剤、MEMS製品、樹脂組成物、クリーナー製品、並びに新事業開発センターの開発品である透明遮熱フィルム、中空酸化チタンを展示しました。

成果としましては、2,000名近くの方に弊社ブースをご訪問いただき、半数以上の方が当社資料をダウンロード下さいました。

展示物に関してたくさんのお問い合わせを頂戴しておりまして、非常に多くのお客様に当社並びに当社製品を認知いただく機会になったと感じております。

機能化学品事業本部企画部及び機能性材料事業部は、より多くのお客様に当社の製品を使用していただけるようにDXを導入しました。

これによって多くの方がご訪問いただいた本展示会でも見込み顧客を絞ることが可能となり、より効率的な営業活動を行うことができております。



緊急時への対応

通報訓練

アグロ事業では、野菜類の栽培で病虫害から作物を守るために土壌の消毒に使う、「クロールピクリン」を有効成分とする「カヤククロールピクリン」「ドジョウピクリン」「クロピクフロー」などの製剤を扱っています。

2020年11月の訓練では、ドジョウピクリンを積載したトラックが、高速道路上で横転し、ドジョウピクリンが落下、漏えいしたことを想定した「クロールピクリン物流事故緊急応援出動通報訓練」を実施しました。協定会社、協力事業場と連絡を取り合いながら、事故現場の確認、FAX送信、緊急車両の手配、緊急出動班による緊急車両への機材積込みと、本番さながら真剣に取り組みました。

> [日本化薬グループのBCPへの取り組み](#)



通報訓練の様子

株主・投資家とともに

日本化薬は、すべてのステークホルダーから信頼され、社会に必要とされる存在であり続けることを目指しています。これを実現するためにディスクロージャーポリシーを定め、株主・投資家等ステークホルダーの皆さまに、タイムリーかつ公平・公正な情報開示を行っています。

[> ディスクロージャーポリシー](#)

株主の皆さまとのコミュニケーション

日本化薬グループは、株主の皆さまとコミュニケーションを取る場の一つとして、毎年6月に定時株主総会を開催しています。

より分かりやすくより迅速に株主の皆さまへ事業報告や決議事項をお伝えするため、招集通知のビジュアル化や当社ウェブサイト上の英文招集通知提供、招集通知の発送や電子開示の早期化を行っています。

また、書面での議決権行使のほか、スマートフォンやインターネットを利用した議決権の電子行使システムを導入し、株主の皆さまが議決権を行使しやすい環境整備を行っています。

株主の皆さまに事業内容やトピックスをお知らせするため、株主通信を半期ごとにお送りしています。

[> 株主総会招集通知等](#)

[> 株主通信](#)



株主総会の様子

機関投資家・証券アナリストの皆さまとのコミュニケーション

■ 決算説明会・テレフォンカンファレンスの実施

日本化薬グループは、機関投資家や証券アナリストの皆さまを対象とした決算説明会およびテレフォンカンファレンスを実施しています。第2四半期決算および年度決算後に開催する決算説明会では、日本化薬から社長をはじめ全役員が出席し、決算や業績見通し、中期事業計画の方針や進捗を説明しています。また、第1四半期および第3四半期にはテレフォンカンファレンスを開催し、業況の説明と質疑応答を行っています。

[> IRカレンダー](#)



2019年度の決算説明会

■ 個別ミーティングの実施

日本化薬は、機関投資家や証券アナリストの皆さまと直接コミュニケーションを取る個別ミーティングを実施しています。

■ IR懇談会・工場見学会の実施

日本化薬は、当社の事業活動に対する理解を深めていただくため、機関投資家や証券アナリストの皆さまを対象としたIR懇談会・工場見学会や研究開発説明会を毎年実施しています。

ウェブサイトの充実

日本化薬のウェブサイトは、事業・製品やIR情報、CSR情報、会社情報など公開しています。

株主や投資家の皆さまに向けて、IR情報のページではIRニュースをはじめ、事業内容や経営・財務方針、四半期ごとの決算説明資料、統合報告書、株主通信などをタイムリーに掲載しています。

[IR情報](#) 

地域・社会とともに

日本化薬グループは、地域社会の活動に参加し、次世代を担う人材の教育支援やステークホルダーの皆さまとコミュニケーションを活発に行い、地域に根付いた会社を目指しています。

健康で豊かに暮らせる社会づくり

難病とたたかう子どもと家族の滞在施設「あすなろの家」

「難病とたたかうお子さんとご家族の手助けに」を合言葉に、1998年に日本化薬創立80周年記念事業の一環として、病気で入院・治療されるお子さんと付き添われるご家族のための滞在施設として埼玉県さいたま市のさいたま新都心の近くに「あすなろの家」を開設し運営しています。

大人2名と子どもがご宿泊できる10部屋の個室（約10畳）と広いダイニングやキッチンを備えた「もうひとつの我が家」として安心してご利用いただける施設です。

あすなろの家を利用されるご家族の皆さまに気持ちよく滞在いただけるよう、日本化薬と関係会社の従業員やOBによる清掃や草刈りなどの定期的なボランティア活動も行われています。

利用されるご家族のプライバシーを守りつつ、そのご家族同士の交流を図ることができるように、またご家族にとって精神的・経済的なご負担の軽減にお役にたてる施設となるように努めています。

> 「あすなろの家」概要 



従業員やOBによる清掃や草刈りなどのボランティア活動


「あすなろの家」概要

「あすなろの家」は、小児がんをはじめとする難病の治療を受けるなど、専門の医療機関に入院・通院しているお子さんと付き添われるご家族の方に安心して我が家のようにご滞在いただけることを目指している施設です。

日本化薬創立80周年記念事業の一環として1998年の開設以来、延べ3,600組を超えるご家族の方々にご利用いただいております。この施設内には、ご利用者のプライバシーを守る全10室の部屋とご家族同士の交流が図れる共同キッチンやダイニングルーム、プレイルーム、洗濯室などがあります。小さなお子さんと一緒に長期滞在に必要な設備を備え、少しでも病気のお子さんご家族の精神的・経済的なご負担を軽くするお手伝いをするための施設です。



所在地

埼玉県さいたま市大宮区北袋町2-336 [地図](#) 

交通

JR京浜東北線「与野駅」、「さいたま新都心駅」から徒歩 約15分 / 車 約5分 / 自転車 約8分

JR大宮駅東口またはさいたま新都心駅東口から東武バス（「さいたま市立病院」行、「東新井団地」行）で「大宮警察南」下車、バス停より徒歩約5分

施設設備

全館禁煙

個室10室（和室1、洋室9：内1部屋は車椅子での利用も可能）、共同キッチン、ダイニング、プレイルーム、洗濯室、玄関はオートロックシステムとなっております。滞在者は夜間、休日いつでもご利用できます。

また、無料駐車場5台分と無料貸し出し自転車常設しています。

個室設備

全個室にテレビ、バス、トイレ（ウォシュレット付）、冷暖房設備、押入、電気ポット、ドライヤー完備。

そのほかに、洋室にはセミダブルベッド2床、テーブル、椅子、クローゼットが、和室にはテーブル、座椅子がそれぞれ設置されております。

※車椅子利用可能な部屋は、若干設備が異なります。

利用料

1日（1室1家族）1,000円。

※貸し布団代（1人分：1日100円）、リネンクリーニング代、自炊するための食材費は自己負担となります。

予約・お問い合わせ

治療されている病院の紹介を受けて、電話やFAX、メールであすなろの家に直接利用の申し込みをします。
ハウスマネージャーが利用目的を確認した上で、ご利用希望者へ確定のご連絡をいたします。

電話番号：048-658-5861 ハウスマネージャー 山路（平日：9時～17時）

FAX番号：048-658-5863

E-mail：asunaro@nipponkayaku.co.jp



Message

あすなろの家を開設してから23年目を迎え、今までに3,638組（のべ71,021人）のご家族が利用されています。近隣には埼玉県立小児医療センター、永田小耳症形成外科クリニック、大和鍼灸院をはじめ小児医療に力を入れている医療機関が多く、より専門的かつ高度な治療を受けるために、日本全国からお見えになるご家族が増えています。

昨年は新型コロナウイルス感染症の流行によりご利用家族数が減少しましたが、感染症対策を行いつつ、多くのご家族を日々受け入れ続けています。

2017年にハウスマネージャーを拝命して以来、あすなろの家を利用される方の「我が家」となれるように、少しでも季節を感じられるような飾りつけをしたり、全国の同じような施設との情報交換など多くの新しいことを取り入れてまいりました。

これからも難病とたたかう子どもとご家族がより安全・安心・快適にお過ごしいただける「もうひとつのわが家」となれるように日々努めていきます。お子さんが無事に退院され、ご家族と本当の家に帰る時の「ありがとう」の一言を胸に。

ハウスマネージャー 山路



LRIへの支援

LRIとはLong-range Research Initiative（長期自主研究）の略で、日米欧の化学産業界（日本化学工業協会、米国化学協議会、欧州化学工業連盟）の協力下で進められている活動です。ICCA（International Council of Chemical Associations）の自主活動のひとつであり、内分泌かく乱作用、神経毒性、化学発がん、免疫毒性、リスク評価の精緻化に焦点をあて、人の健康や環境に及ぼす化学物質の影響に関する研究を長期的に支援しています。

日本化薬グループはこのLRI支援活動が始まった1999年から積極的に賛同し、LRI活動のための資金を出資及び委員会への出席をしています。

[> LRI](#)

スポーツ振興

日本化薬では、スポーツ支援活動や社内の健康づくりイベントなどに取り組んでいます。

「生命と健康を守り豊かな暮らしを支える」という企業理念を実現するため、これからもさまざまな社会貢献活動を推進していきます。

■ Tリーグ オフィシャルスポンサー

「卓球界を通じて人生を豊かにする」というTリーグの理念に賛同し応援していきます。

Tリーグを応援するとともに「生命と健康を守り豊かな暮らしを支える」という日本化薬の使命を果たしていきます。

[> Tリーグ公式サイト](#)



■ Vリーグ：ウルフドッグス名古屋「ゴールドパートナー」

バレーボールはボールを“つなぐ”スポーツ。人と人をつなぐことを理念に活動しているウルフドッグス名古屋の活動に協賛し応援しています。

[> ウルフドッグス名古屋公式サイト](#)



■ 「スクラム・ジャパン・プログラム」の賛助に参画

「公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会」が立ち上げた、これからの将来を担う子どもたちのためにラグビーを通じて「子どもたちや青少年の育成や教育」を実現するため、さまざまな活動を行う「スクラム・ジャパン・プログラム」の賛助に参画しました。

その趣旨に賛同し、社会貢献活動の一環として、賛助会員として参加し応援していきます。

▶ [スクラム・ジャパン・プログラム公式サイト](#)



日本化薬本社 「令和2年度東京都スポーツ推進企業」に認定されました

東京都オリンピック・パラリンピック準備局から、「令和2年度東京都スポーツ推進企業」に認定されました。東京都スポーツ推進企業認定制度は、東京都が従業員のスポーツ活動の促進に向けた優れた取り組みやスポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業を認定する制度です。

日本化薬は今後も、健康づくりイベントに継続的に取り組み、従業員の健康増進に積極的に取り組んでいきます。

▶ [東京都スポーツ推進企業認定制度](#)



次世代育成支援

教育CSRへの取り組み

日本化薬は、未来を担う子供たちに化学の面白さを少しでも理解していただけるよう教育CSRとして、「出張授業型」「学習協力型」「施設見学型」「イベント型」の4とおりで取り組んでいます。

2020年度は新型コロナウイルスの影響により、イベント開催の中止や延期・リモート開催へ切り替えました。

出張授業型

出張授業は小学校の指導要領に即した独自の教育プログラムを開発し、工場のある地域の小学校で実施しています。

■ 出張授業：「体のふしぎ発見！～体のしくみとくすりのかわり～」

医薬事業に関わりのある理科単元「人の体のつくりと働き」を発展させた次の4点について実験を通じて学べるカリキュラムです。

- ①食べ物が消化されどのように栄養が血液中に取り入れられるのか、全身をめぐるのか
- ②くすりの成分がどのように小腸から血液中に取り入れられ、全身をめぐるのか
- ③くすりが効果を発揮することと体の仕組みには深く関わりがあること
- ④くすりを作る会社がさまざまな工夫や努力を行っていること

高崎工場 高崎市立岩鼻小学校6年生を対象に実施

2019年6月に高崎市立岩鼻小学校6年生を対象に出張授業を実施しました。

高崎工場の専門性の高い知識を持つ従業員が講師や補助スタッフとして参加しました。

多少緊張しながらも子どもたちに寄り添い、より理解を深められるようにアドバイスをしながら授業を進めました。今後子どもたちに化学の面白さや社会とのつながりを身近に感じてもらえる機会を提供できるよう継続して取り組みます。



2019年度の実施風景

東京研究事務所 北区立なでしこ小学校6年生を対象に実施

2019年7月に東京都北区立なでしこ小学校6年生を対象に出張授業を実施しました。医薬研究所と機能化学品研究所の研究員が講師や補助スタッフとして参加しました。児童の皆さんは授業中に行われる実験に興味を持ち、真剣に聞き入っていました。先生方からも感謝の言葉をいただきました。このようなイベントを通し、化学について興味を持ってもらうとともに日本化薬についてもよりよく知っていただきました。



2019年度の実施風景

学習協力型

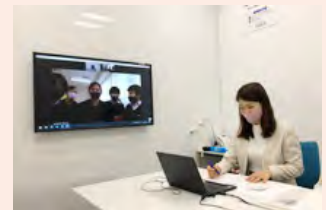
日本化薬本社 千代田区九段中学校への学習協力

日本化薬は以前、千代田区九段下に本社を構えていたご縁より、千代田区立九段中等教育学校の『総合的な学習の時間「地域を知る」』の学習に協力しています。2014年に本社を丸の内に移転した後も地域貢献として継続しています。例年、会社にお越しいただき、会社紹介・広告制作の授業・課題説明・社内見学などを行い、後日課題の成果を発表していただいています。

課題：「たくさんの人に興味を持ってもらえる日本化薬らしい広告を考えよう！」

今年は新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン会議システムを使用し開催しました。広告制作を行う広報部員より広告についての授業を行い、「誰に、何を、どのように」伝える広告であれば効果的なのか、アイデアを出し合い班での議論を深め、1カ月後に中間報告、その1カ月後にパワーポイントを使った最終報告を行っていただきました。

今後も生徒の学びの一助となれるよう継続して取り組んでいきます。



施設見学型

姫路工場 次世代育成の取り組み

近隣小学校の6年生を招いて、姫路工場で製造しているガス発生剤を模した「しゅわしゅわタブレット」を作るワークショップを行いました。

エアバッグの重要性や火薬の燃焼の動画を視聴していただき、社内の体験教育を行う施設「道場」で部品や製品の品質検査も体験していただきました。

今年で5年目となりましたが、これからもさまざまな工夫をこらし、科学の面白さやものづくりの楽しさをお伝えしていきたいと考えています。



2018年度の実施風景

イベント型

厚狭工場 山陽小野田市主催の「かがく博覧会」 小中学生を対象に「クロマトグラフィーを使ったうちわ作り」を開催

厚狭工場は毎年恒例となっている山陽小野田市主催の「かがく博覧会」に出展しました。今年は「色で遊ぼう」というテーマで、クロマトグラフィーの実験を行い、世界に一つだけのうちわ作りを体験してもらいました。

子どもたちには、うちわ作りの中で色が分離する仕組みを説明し、科学の不思議に触れてもらいました。



2019年度の実施風景

鹿島工場 茨城県神栖市主催のかみすフェスタ「消費生活展」 小学生の子どもたちを対象に体験型イベントを開催

鹿島工場とアグロ研究所は、『次世代に化学の面白さを伝える・育てる』ための地域貢献活動を目的として、毎年10月開催の茨城県神栖市主催のかみすフェスタ「消費生活展」に出展しました。

日本化薬のブースでは、鹿島工場やアグロ研究所が保有する技術、製品を活かした「〜つぶつぶカプセルをつくってあそぼう〜」を実施しました。参加した小学生の子どもたちは「人工イクラ」づくりの簡単な化学実験を体験しました。



2019年度の実施風景

東京研究事務所 小学校夏休み子ども公開講座の開催

2019年8月、東京都北区立なでしこ小学校の3年生から6年生までを対象に、夏休み公開講座を開催しました。東京研究事務所や各研究所メンバーが協力して、光硬化性樹脂であるアクリルレジンを使用した実験を実施しました。

光を当てると、液体のアクリルレジンが、固体へと変化する様子に子どもたちは夢中になっていました。東京研究事務所ではこのようなイベントを通し、化学について興味を持ってもらい、さらに日本化薬についてより知っていただくイベントを開催していきます。



東京研究事務所・本社 日本化学工業協会主催の 〜「夏休み子ども化学実験ショー」〜 実験教室を開催

日本化薬は2019年8月3日～4日の2日間、科学技術館（東京・九段下）で開催された小学生向けの化学実験イベント「夏休み子ども化学実験ショー」に出展し、200名を超えるお子さんに参加いただきました。

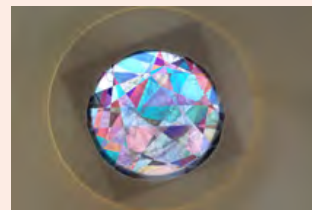
「レジンで作るキラキラキーホルダー〜光でかたまる、不思議な液体のナゾ〜」というテーマで光硬化性樹脂であるアクリルレジンを使った工作を行いました。夏休み子ども化学実験ショーで「光硬化性樹脂」をテーマにするのは、初めての試みでしたが、かやくーまのシールやキラキラビーズを自分好みに配置し、世界に一つだけのキーホルダーが完成すると、子どもたちは歓声をあげて喜んでくれました。



2019年度の実施風景

上越工場 新潟県上越市の上越科学館にて
偏光フィルムを使った科学工作を開催

新潟県上越市の上越科学館では、「人間の科学」と「雪の科学」をテーマに、9つのゾーンで「みて、ふれて、たしかめて」を通し体験して楽しめる展示を行っています。イベントの一つで、「サイエンスひろば」の「紙コップで万華鏡」ブースに、当社の偏光フィルムを提供し子どもたちに科学工作を楽しんでもらいました。



KSM 継続的な教育サポートの実施

KSM[※]では、では、従業員の福祉を大切にするため、従業員の子どもたちの学習支援プログラムを2014年から実施しています。2019年8月には、29人の従業員の子どもたちの教育を支援するイベントを開催しました。イベントでは参加した子どもたちそれぞれが「安全第一」「高い品質」「日本化薬グループの企業ビジョンKAYAKU spirit」「地球環境への配慮」などをテーマに、日本化薬のマスコットキャラクターである「かやくーま」をモチーフとして絵を描きました。そして、イベントの終わりには、保護者の負担を軽減し問題なく通学を続けられるように、必要な学用品一式が入ったバックパックを子どもたちに提供しました。

※ KSM：メキシコにある自動車安全部品を製造しているグループ会社



プレゼントした学用品を手にみんなで集合写真を撮影（2019年）



地域への取り組み

日本化薬グループでは、工場祭や各施設の開放、教育活動、寄付や協賛などの支援、献血、ピンクリボン活動、清掃活動、懇談会などを通して地域の皆さまに当社グループの事業内容をご理解いただけるよう努めています。

今後もさまざまな交流の場を設け、地域の皆さまとのコミュニケーションを活発に行い、地域に根付いた会社でありたいと願っています。

日本化薬の締結している主な地域との協定

事業場	協定名	協定先
福山工場	公害防止に関する協定	広島県、福山市
厚狭工場	水質汚濁防止に関する協定	山口県漁業協同組合
	環境保全に関する協定	山陽小野田市
東京工場	緑の協定	足立区
	着色排水問題協議会設置の合意書	東京都下水道局第二管理事務所
	震災時における災害時相互応援に関する協定	足立区新田町内会、新田一丁目団地自治会
	市民用小型ポンプ格納庫設置場所	千住消防署
東京研究事業所	消防関連施設提供 1. 消防水利の提供 2. 渡し舟の災害救助時の出勤 3. 消防団協力事業所 4. 高所見張所としての屋上部分の使用協力	東京消防庁赤羽消防署
高崎工場	自衛消防隊の消火協力に関する協定書	高崎市等広域消防局
姫路工場	排水の管理に関する覚書	姫路市
鹿島工場	公害防止に関する協定	茨城県、鹿嶋市、神栖市

活動事例

厚狭工場 新型コロナウイルス収束祈願&医療従事者への感謝を込めて 厚狭工場にて花火打ち上げ

コロナ禍によりさまざまなイベントが中止になる中、厚狭工場でも「わっしょい！カヤク祭り」が中止になり、何とか地域に活気をもたらすイベントができないかと検討を重ねた結果、医療従事者や地域の皆さまへの感謝を込めて、厚狭・厚陽地区の2カ所で花火を打ち上げることになりました。

7月23日（木・祝）の打ち上げ当日は朝から大雨でしたが、打ち上げ直前には雨も落ち着き、無事打ち上げることができました。花火は2寸玉～4寸玉の計75発で3分程度。花火を鑑賞された方々からは「明るい気持ちになった」「ありがとう」など感謝のお言葉をいただき、花火を企画した成果があったと考えています。花火にはもともと疫病退散祈願の意味もあったとされています。新型コロナウイルスが1日も早く収束し、平穏な日々が過ごせることを願っています。



福山工場 ばらのまち福山について

福山市は温暖な瀬戸内海の中央に位置しています。潮待ちの港として古くより栄えた鞆の浦や、鎌倉時代に明王院の門前町として栄えた草戸千軒などを擁し、江戸時代には福山藩として文化・産業を育んできました。しかし、1945年8月8日の大空襲によって市街地の約8割が焼失し、多くの尊い命が失われました。戦後の混迷を抜け出せない中、1956年頃に、南公園（現在のばら公園）に近隣の住民がばらの苗1,000本を植え、ここから、「ばらのまち福山」の歴史が始まりました。現在では、市民や団体、事業者などと行政が手を取り合い、「世界に誇れるばらのまち」を目指して福山ばら祭をはじめ、さまざまな活動を展開しています。そこには、ばらを通じて「思いやり・優しさ・助け合いの心」を表す「ローズマインド」を育てていこうという思いがあります。

現在、工場内には300本のばらを植樹し管理しています。2020年は新型コロナウイルス感染症の影響で福山ばら祭りは中止となったため、多くの市民が訪れる市役所、保健所、病院などの窓口にばらを飾る取り組みが行われ、福山工場内のばらの花を提供しました。



Kayaku Safety Systems Europe a.s. (KSE) 6年目のピンクリボンデー

KSE※1にとっては6年目のピンクリボンデーのための取り組みが2020年も計画されていました。地元の図書館でフセチン病院の乳腺外科医、フセチンのマンモグラフィセンターの医師との一般公開会議や、KSEの従業員が当社内で直接、スケールモデルでの乳房自己検査のデモンストレーションを行う講義を受講する活動です。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で、これらの活動はすべて中止となりました。ただ病院の待合室や地元の薬局に教育用リーフレットを配布することはできました。2021年は、制限なくピンクリボンデーを開催できることを期待しています。

※1 KSE：チェコにある自動車安全部品の製造および販売会社



KSEの従業員も、ピンクを着てキャンペーンへの支持を示しました。

Kayaku Safety Systems de Mexico, S.A. de C.V. (KSM) ピンクリボン活動

新型コロナウイルス感染症の影響によってさまざまな活動が規制される中、KSM※1では2020年10月にピンクリボン活動を実施しました。

2019年度は赤十字から講師を招き、乳がんの早期発見の重要性やセルフチェックのやり方などを講義していただきました。2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大下ということもあり、講義は行わずに乳がんの発見と予防に関する重要な情報が記載されたパンフレット、およびピンク色のマスクを各従業員に配布し、従業員を通じてその家族にも情報を共有できるようにしました。

※1 KSM：メキシコにあるグループ会社、自動車安全部品の製造



KSE チェコを綺麗に！

2020年10月18日、KSE は“Clean Up the World, Clean Up the Czech Republic Day”というプロジェクトに参加しました。イベントの主催者として、従業員だけでなく、周辺地域のボランティアも招き、ゴミの収集を手伝ってもらいました。

参加者には当社の経営幹部とフセチン市役所の副市長を含む合計24人が集まりました。ボランティアはチームに分かれて、当社の操業エリアであるボブルキ、ヤセニツェ、ヤブルンカ周辺を清掃しました。

ゴミは、道路、歩道、自転車道、隣接する森から収集されました。熱の入った参加者のおかげで、合計880kgの一般ごみ、20kgのリサイクル可能なプラスチック廃棄物、またいくつかのタイヤを収集できました。



GRI内容索引

GRIスタンダードへの準拠を示すものではありませんが、GRIスタンダードの項目に関連する情報を参考として記載します。

一般標準開示項目

GRI 102：一般開示項目

項目	開示事項	掲載箇所
102-1	組織の名称	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > 会社情報 > 会社案内 > 会社概要 有価証券報告書 > 表紙 統合報告書 会社概要・投資家情報
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > 事業・製品 有価証券報告書 第1【企業の概況】3【事業の内容】
102-3	本社の所在地	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > 会社情報 > 会社案内 > 会社概要 統合報告書 会社概要・投資家情報
102-4	事業所の所在地	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > 会社情報 > 事業拠点 ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 日本化薬グループのCSRコミットメント
102-5	所有形態および法人格	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > 会社情報 > 会社案内 > 会社概要 統合報告書 会社概要・投資家情報
102-6	参入市場	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > 事業・製品 有価証券報告書 第1【企業の概況】3【事業の内容】 有価証券報告書 第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】【関連情報】
102-7	組織の規模	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 日本化薬グループのCSRコミットメント 有価証券報告書 第1【企業の概況】1【主要な経営指標等の推移】 統合報告書 グローバル事業展開 統合報告書 11年間の主要連結財務データ 統合報告書 会社概要・投資家情報
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > IR情報 > ESG情報 > 非財務ハイライト ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > 従業員とともに > ダイバーシティ&インクルージョン
102-9	サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券報告書 第1【企業の概況】3【事業の内容】 ホーム > 事業・製品 統合報告書 価値創造の歴史 統合報告書 日本化薬グループの状況
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	—

項目	開示事項	掲載箇所
102-11	予防原則または予防的アプローチ	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 重要課題とアクションプラン > 重要課題に対する認識と取り組み ホーム > CSR情報 > 環境責任を果たすCSR活動 > 環境・健康・安全・品質マネジメントシステム > 国際認証の取得
102-12	外部イニシアティブ	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 企業ビジョンとCSR経営
102-13	団体の会員資格	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 企業ビジョンとCSR経営
102-14	上級意思決定者の声明	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > トップメッセージ
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 重要課題とアクションプラン
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > 会社情報 > 企業ビジョン ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 企業ビジョンとCSR経営 > KAYAKU spiritとCSR経営
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > コンプライアンス
102-18	ガバナンス構造	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券報告書 第4【提出会社の状況】6【コーポレート・ガバナンスの状況等】 コーポレート・ガバナンス報告書
102-19	権限移譲	—
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > IR情報 > ESG情報 > コーポレート・ガバナンス > 2.コーポレートガバナンス体制 ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 企業ビジョンとCSR経営 > CSR推進体制 コーポレート・ガバナンス報告書
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	—
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券報告書 第4【提出会社の状況】4【コーポレート・ガバナンスの状況等】（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】 コーポレート・ガバナンス報告書
102-23	最高ガバナンス機関の議長	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > IR情報 > ESG情報 > コーポレート・ガバナンス > 2.コーポレート・ガバナンス体制 コーポレート・ガバナンス報告書
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > IR情報 > ESG情報 > コーポレート・ガバナンス > 2.コーポレート・ガバナンス体制 コーポレート・ガバナンス報告書
102-25	利益相反	<ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス報告書
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 重要課題とアクションプラン > CSR重要課題（マテリアリティ）
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > IR情報 > ESG情報 > コーポレート・ガバナンス > 8.リスクマネジメント コーポレート・ガバナンス報告書
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > IR情報 > ESG情報 > 2020年3月期以降の取り組み コーポレート・ガバナンス報告書 統合報告書 コーポレート・ガバナンス
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 重要課題とアクションプラン > CSR重要課題（マテリアリティ）
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > リスクマネジメント 統合報告書 事業等のリスク

項目	開示事項	掲載箇所
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > IR情報 > ESG情報 > コーポレート・ガバナンス > 2.コーポレート・ガバナンス体制
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	—
102-33	重大な懸念事項の伝達	—
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > コンプライアンス > コンプライアンスの浸透と醸成
102-35	報酬方針	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > IR情報 > ESG情報 > コーポレート・ガバナンス > 5.取締役および監査役の報酬等 コーポレート・ガバナンス報告書
102-36	報酬決定プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > IR情報 > ESG情報 > コーポレート・ガバナンス > 2.コーポレート・ガバナンス体制
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > IR情報 > ESG情報 > コーポレート・ガバナンス > 5.取締役および監査役の報酬等 コーポレート・ガバナンス報告書
102-38	年間報酬総額の比率	—
102-39	年間報酬総額比率の増加率	—
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 企業ビジョンとCSR経営 > KAYAKU spiritとCSR経営
102-41	団体交渉協定	—
102-42	ステークホルダーの特定および選定	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 企業ビジョンとCSR経営 > KAYAKU spiritとCSR経営
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 企業ビジョンとCSR経営 > KAYAKU spiritとCSR経営
102-44	提起された重要な項目および懸念	—
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > 会社情報 > 事業拠点
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 重要課題とアクションプラン > CSR重要課題（マテリアリティ）
102-47	マテリアルな項目のリスト	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 重要課題とアクションプラン 統合報告書 持続的な成長を支える経営基盤
102-48	情報の再記述	—
102-49	報告における変更	—
102-50	報告期間	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 編集方針
102-51	前回発行した報告書の日付	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 編集方針
102-52	報告サイクル	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 編集方針
102-53	報告書に関する質問の窓口	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 編集方針 ホーム > お問い合わせ
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	—
102-55	内容索引	本対照表
102-56	外部保証	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 編集方針 > 外部保証

GRI 103 : マネジメント手法

項目	開示事項	掲載箇所
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明（報告組織は、各マテリアルな項目について、次の情報を報告しなければならない。）	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR課題 > CSRマネジメント > 重要課題とアクションプラン > 重要課題に対する認識と取り組み ホーム > 編集方針 > 報告対象組織
103-2	マネジメント手法とその要素	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 重要課題とアクションプラン
103-3	マネジメント手法の評価	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR課題 > CSRマネジメント > 重要課題とアクションプラン > 中期CSRアクションプランと2020年度進捗

マテリアルな項目

GRIスタンダードの項目のうちマテリアルな項目を中心に、関連する情報を記載します。

GRI 201 : 経済パフォーマンス

項目	開示事項	掲載箇所
201-1	創出、分配した直接的経済価値	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券報告書 第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】 統合報告書 財務担当役員メッセージ 有価証券報告書 業績
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券報告書 第2【事業の状況】2【事業等のリスク】
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券報告書 第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】【注記事項】
201-4	政府から受けた資金援助	<ul style="list-style-type: none"> 有価証券報告書 第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】【注記事項】

GRI 203 : 間接的な経済的インパクト

項目	開示事項	掲載箇所
203-1	インフラ投資および支援サービス	—
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	—

GRI 205 : 腐敗防止

項目	開示事項	掲載箇所
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	—
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	<ul style="list-style-type: none"> • ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > コンプライアンス > コンプライアンスの浸透と醸成 • 統合報告書 コンプライアンス
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	—

GRI 206 : 反競争的行為

項目	開示事項	掲載箇所
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	—

GRI 301 : 原材料

項目	開示事項	掲載箇所
301-1	使用原材料の重量または体積	<ul style="list-style-type: none"> • ホーム > CSR情報 > 環境責任を果たすCSR活動 > 環境への取り組み
301-2	使用したリサイクル材料	—
301-3	再生利用された製品と梱包材	—

GRI 302 : エネルギー

項目	開示事項	掲載箇所
302-1	組織内のエネルギー消費量	<ul style="list-style-type: none"> • ホーム > CSR情報 > 環境責任を果たすCSR活動 > 環境への取り組み > 環境保全活動の推進
302-2	組織外のエネルギー消費量	—
302-3	エネルギー原単位	—
302-4	エネルギー消費量の削減	<ul style="list-style-type: none"> • ホーム > CSR情報 > 環境責任を果たすCSR活動 > 環境への取り組み > 環境負荷低減の取り組み結果
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	—

GRI 303 : 水

項目	開示事項	掲載箇所
303-1	共有資源としての水との相互作用	—
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 環境責任を果たすCSR活動 > 環境への取り組み > 環境負荷低減の取り組み結果
303-3	取水	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 環境責任を果たすCSR活動 > 環境への取り組み > 環境保全活動の推進

GRI 305 : 大気への排出

項目	開示事項	掲載箇所
305-1	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 環境責任を果たすCSR活動 > 環境への取り組み > 環境負荷低減の取り組み結果
305-2	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 環境責任を果たすCSR活動 > 環境への取り組み > 環境負荷低減の取り組み結果 ホーム > IR情報 > ESG情報 > 非財務ハイライト
305-3	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 環境責任を果たすCSR活動 > 環境への取り組み > 環境負荷低減の取り組み結果
305-4	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	—
305-5	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 環境責任を果たすCSR活動 > 環境への取り組み > 環境負荷低減の取り組み結果
305-6	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	—
305-7	窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx)、およびその他の重大な大気排出物	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 環境責任を果たすCSR活動 > 環境への取り組み > 環境負荷低減の取り組み結果 ホーム > IR情報 > ESG情報 > 非財務ハイライト

GRI 306 : 排水および廃棄物

項目	開示事項	掲載箇所
306-1	排水の水質および排出先	—
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 環境責任を果たすCSR活動 > 環境への取り組み > 環境負荷低減の取り組み結果
306-3	重大な漏出	—
306-4	有害廃棄物の輸送	—
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	—

GRI 307 : 環境コンプライアンス

項目	開示事項	掲載箇所
307-1	環境法規制の違反	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 環境責任を果たすCSR活動 > 環境・健康・安全・品質マネジメントシステム

GRI 308 : サプライヤーの環境面のアセスメント

項目	開示事項	掲載箇所
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	—
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > お取引先とともに > 取引先の環境面と社会面のアセスメント

GRI 401 : 雇用

項目	開示事項	掲載箇所
401-1	従業員の新規雇用と離職	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > 従業員とともに > CSR人事関連データ 有価証券報告書 第1【企業の概況】1【主要な経営指標等の推移】(1) 連結経営指標等 統合報告書 雇用の維持・拡大と人材育成
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > 従業員とともに
401-3	育児休暇	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > 従業員とともに > CSR人事関連データ ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > 従業員とともに > ダイバーシティ&インクルージョン 統合報告書 雇用の維持・拡大と人材育成

GRI 402 : 労使関係

項目	開示事項	掲載箇所
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > 従業員とともに > 労働組合/労使関係

GRI 403 : 労働安全衛生

項目	開示事項	掲載箇所
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > 従業員とともに > 安全衛生活動に対する取り組み
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > 従業員とともに > 安全衛生活動に対する取り組み
403-3	労働衛生サービス	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > 従業員とともに > 日本化薬グループの健康経営
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > 従業員とともに > 労働組合/労使関係

GRI 404 : 研修と教育

項目	開示事項	掲載箇所
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	<ul style="list-style-type: none"> ホーム> CSR情報> 社会的責任を果たすCSR活動> 従業員とともに> CSR人事関連データ
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > 従業員とともに > 人材育成
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	—

GRI 405 : ダイバーシティと機会均等

項目	開示事項	掲載箇所
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > 従業員とともに > ダイバーシティ&インクルージョン ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > 従業員とともに > CSR人事関連データ 有価証券報告書 第4【提出会社の状況】4【コーポレート・ガバナンスの状況等】(2) 役員 の状況
405-2	基本給と報酬総額の男女比	—

GRI 406 : 非差別

項目	開示事項	掲載箇所
406-1	差別事例と実施した救済措置	—

GRI 412 : 人権アセスメント

項目	開示事項	掲載箇所
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > お取引先とともに > 取引先の環境面と社会面のアセスメント
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	—
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	—

GRI 414 : サプライヤーの社会面のアセスメント

項目	開示事項	掲載箇所
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > お取引先とともに > 取引先の環境面と社会面のアセスメント
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 重要課題とアクションプラン > 中期CSRアクションプランと2020年度進捗 ホーム > CSR情報 > 社会的責任を果たすCSR活動 > お取引先とともに > 取引先の環境面と社会面のアセスメント

GRI 415:公共政策

項目	開示事項	掲載箇所
415-1	政治献金	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > コンプライアンス > 政治に関する献金

GRI 416 : 顧客の安全衛生

項目	開示事項	掲載箇所
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 環境責任を果たすCSR活動 > 環境・健康・安全・品質マネジメントシステム > 推進体制
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	—

GRI 417 : マーケティングとラベリング

項目	開示事項	掲載箇所
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > 環境責任を果たすCSR活動 > 環境・健康・安全・品質マネジメントシステム > 環境規制への対応
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	—
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	—

GRI 418 : 顧客プライバシー

項目	開示事項	掲載箇所
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	<ul style="list-style-type: none"> ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > リスクマネジメント

GRI 419 : 社会経済面のコンプライアンス

項目	開示事項	掲載箇所
419-1	社会経済分野の法規制違反	<ul style="list-style-type: none"> ホーム> CSR情報> CSRマネジメント> コンプライアンス> コンプライアンスの浸透と醸成 ホーム > CSR情報 > CSRマネジメント > 重要課題とアクションプラン > 中期CSRアクションプランと2020年度進捗